

# 岐阜県農業の動き



岐 阜 県

令和6年3月刊行



# 目 次

## I 岐阜県農業の概要

岐阜県農業の特色	1
岐阜県農業の主要指標	2
岐阜県農業の全国における位置等	3
県内産業のなかの農業	4
基幹的農業従事者・総農家数	5
農地	7

## II 食料安定供給

食料安全保障	8
食料自給率	9
農業産出額	10
みどりの食料システム	11

## III 担い手

担い手の育成・確保	12
集落営農の組織化・法人化	20
農地集積・集約化	21
女性の活躍	22
農福連携	23
経営所得安定対策	25

## IV 各品目の生産状況

米	26
麦類	27
大豆	28
野菜	29
果樹	31
花き	32
特用作物・薬用作物・養蚕	34
酪農	35
肉用牛	36
養豚	37
養鶏	38
自給飼料・流通飼料・養蜂	39
内水面漁業	40

<b>V 流通・販売</b>	
農畜水産物の海外輸出	43
大都市圏での販売促進	44
地産地消	45
食農教育	46
6次産業化	47
農産物流通	48
<b>VI 技術開発・生産管理等</b>	
スマート農業・データ活用型農業	50
新技術の開発	53
GAP（農業生産工程管理）	55
環境負荷低減農業の推進	56
家畜衛生・畜産物安全対策	58
遺伝資源の保護と活用	62
<b>VII 農業農村の整備</b>	
農業農村整備	64
中山間地域総合整備	65
農業農村の強靱化	66
<b>VIII 農村振興</b>	
世界農業遺産・世界かんがい施設遺産	68
農村環境	71
棚田地域の振興	73
都市農村交流	75
鳥獣等被害対策	77
ジビエの利活用	79
<b>IX その他の状況</b>	
大学との連携	80
農業制度資金	81
農業保険	82
農業災害	83
農業団体等	84
<b>X 参考</b>	
2023年度県農政の主要行事・事項等	85
農政部の組織（令和6年4月1日～）	92
令和6年度 農政部の基本方針	93
令和6年度 農政部の主要施策	94

# I 岐阜県農業の概要

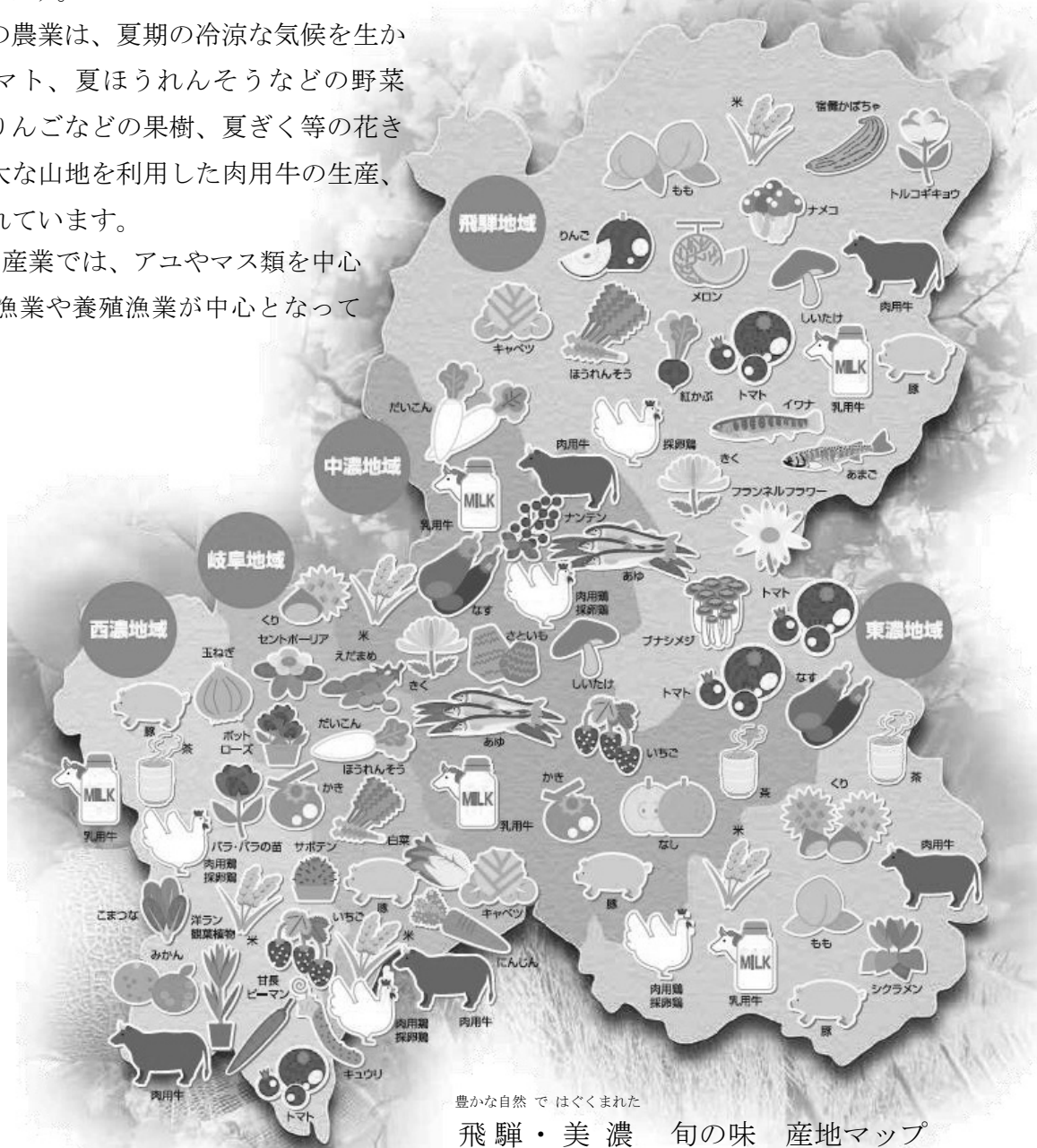
## 岐阜県農業の特色

岐阜県農業は、「日本の縮図」ともいえる変化に富んだ自然条件と大消費地に比較的近い立地条件を生かして多彩に営まれています。とりわけ、美濃から飛騨にかけて多種多様な作物が周年にわたって栽培され、いつでも新鮮な農産物が供給できるということが特長となっており、主な銘柄品は水稲「ハツシモ」をはじめ、「富有柿」、「飛騨牛」など数多くあります。

岐阜、西濃地域では、トマト、いちご、きゅうり等の施設野菜や、ほうれんそう、えだまめ、だいこん、にんじん等の露地野菜、かき、なし等の果樹、切りバラや鉢物等の花きが栽培されているほか、稲、麦、大豆の土地利用型作物が南西部において盛んに作付けされています。また、中濃、東濃地域では、夏秋トマト、夏だいこん、くり、花きの栽培のほか、豚や鶏の中小家畜生産と酪農が行われています。

飛騨地域の農業は、夏期の冷涼な気候を生かして夏秋トマト、夏ほうれんそうなどの野菜類、もも、りんごなどの果樹、夏ぎく等の花きの栽培、広大な山地を利用した肉用牛の生産、酪農が行われています。

また、水産業では、アユやマス類を中心とした河川漁業や養殖漁業が中心となっています。



# 岐阜県農業の主要指標

区 分	単位	岐 阜 県				全 国		令. 5 / 平. 25		対全国比		資 料
		平. 25	全国 順位	令. 5	全国 順位	平. 25	令. 5	岐阜県	全国	平. 25	令. 5	
総 面 積	km <sup>2</sup>	10,621	7	10,621	7	377,962	377,975	100.0	100.0	2.81	2.81	国土地理院「令和5年全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)」 <R5.12.21公表>
総 人 口	千人	2,051	17 ☆	1,946	17	127,298 ☆	124,947	94.9	98.2	1.61	1.56	総務省統計局「人口推計(令和4年10月1日現在)」 <R5.4.12公表>
基 幹 的 農 業 従 事 者	人 *	35,452	26 ○	21,064	28 *	2,051,437 ○	1,363,038	59.4	66.4	1.73	1.55	
総 農 家 数	戸 *	70,770	12 ○	48,936	11 *	2,527,948 ○	1,747,079	69.1	69.1	2.80	2.80	
販売農家	戸 *	36,345	21 ○	19,924	24 *	1,631,206 ○	1,027,892	54.8	63.0	2.23	1.94	
主 業 農 家	戸 *	3,105	35 ○	1,999	32 *	359,720 ○	230,855	64.4	64.2	0.86	0.87	
準 主 業 農 家	戸 *	7,227	22 ○	2,326	25 *	388,883 ○	142,538	32.2	36.7	1.86	1.63	農林水産省「2020年農林業センサス(農林業経営体調査)」 <R3.4.27確報>
副 業 的 農 家	戸 *	26,013	9 ○	15,854	17 *	882,603 ○	663,949	60.9	75.2	2.95	2.39	
農 業 経 営 体 数	経営体 *	37,287	21 ○	21,015	24 *	1,679,084 ○	1,075,705	56.4	64.1	2.22	1.95	
個 人 経 営 体 数	経営体 *	36,517	21 ○	20,179	24 *	1,643,518 ○	1,037,342	55.3	63.1	2.22	1.95	
団 体 経 営 体 数	経営体 *	770	20 ○	836	29 *	35,566 ○	38,363	108.6	107.9	2.16	2.18	
法 人 経 営 体 数	経営体 *	473	16 ○	675	18 *	21,627 ○	30,707	142.7	142	2.187	2.20	
耕 地 面 積	ha	57,400	25	54,400	25	4,537,000	4,297,000	94.8	94.7	1.27	1.27	
田 面 積	ha	44,100	20	41,700	20	2,465,000	2,335,000	94.6	94.7	1.79	1.79	農林水産省「令和5年耕地面積(7月15日現在)」 <R5.10.31公表>
畑 面 積	ha	13,300	31	12,800	30	2,072,000	1,962,000	96.2	94.7	0.64	0.65	
一 戸 当 り 平 均 耕 地 面 積	a	81.1	-	111.2	-	179.5	246.0	137.1	137.0	45.2	45.2	農林水産省「2020年農林業センサス(農林業経営体調査)」、 「令和5年耕地面積」
農 業 産 出 額	億円	1,132	27 ☆	1,129	29	84,668 ☆	90,015	99.7	106.3	1.34	1.25	
耕 種	億円	739	29 ☆	704	31	57,031 ☆	54,772	95.3	96.0	1.30	1.29	
畜 産	億円	392	22 ☆	422	22	27,092 ☆	34,678	107.7	128.0	1.45	1.22	農林水産省「令和4年農業産出額及び生産農業所得(都道府県別)」 <R5.12.22公表>
加 農 工 物 産	億円	1	27 ☆	2	23	545 ☆	565	200.0	103.7	0.18	0.35	
生 産 農 業 所 得	億円	398	26 ☆	422	27	29,412 ☆	31,051	106.0	105.6	1.35	1.36	
内 水 面 漁 業 河 川 漁 獲 量	t	399	12 ☆	253	10	34,227 ☆	22,612	63.4	66.1	1.17	1.12	農林水産省「令和4年漁業・養殖業生産統計」 <R6.2.29公表>
内 水 面 漁 業 養 殖 生 産 量	t	1,396	6 ☆	1,202	6	39,018 ☆	31,503	86.1	80.7	3.58	3.82	

[注] 「\*」は平成22年データ、「○」は令和2年データ、「☆」は令和4年データです。

[注] 「主業農家」「準主業農家」「副業的農家」の戸数は、2020年農林業センサスから「農業経営体数」の内訳となりましたので、合計値が総農家数の内訳である販売農家と一致しません。

[注] 農業産出額のうち、全国値は農業総産出額であるため、都道府県別の農業産出額の合計と一致しません。

# 岐阜県農業の全国における位置等

区 分	1 位	2 位	3 位	全 国	岐 阜 県			単位	年次	資 料	
					全 国 順 位	中 部 9 県 位 順	数 量 等				
総 面 積	北海道	岩手	福島	377,975	7位	2位	10,621	km <sup>2</sup>	R5	国土地理院「令和5年全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)」<R5.12.21公表>	
年 間 日 照 時 間	山梨	高知	群馬	1,916	7位	3位	2,109	時間	H3~R2	気象庁「平年値(1991~2020年)」(日照時間)<R3.3.24公表>	
総 人 口	東京	神奈川	大阪	124,947	17位	4位	1,946	千人	R4	総務省統計局「人口推計(令和4年10月1日現在)」<R5.4.12公表>	
総 農 家 数	長野	茨城	兵庫	1,747,079	11位	4位	48,936	戸	R2	農林水産省「2020年農業センサス(農業経営体調査)」<R3.4.27確報>	
基 幹 の 農 業 従 事 者	北海道	茨城	長野	1,363,038	28位	4位	21,064	人	R2		
耕 地 面 積	北海道	新潟	茨城	4,297,000	25位	6位	54,400	ha	R5	農林水産省「令和5年耕地面積(7月15日現在)」<R5.10.31公表>	
農 業 産 出 額	北海道	鹿児島	茨城	90,015	29位	4位	1,129	億円	R4	農林水産省「令和4年農業産出額及び生産農業所得(都道府県別)」<R5.12.22公表>	
農 作 物 収 穫 量 等	水 陸 稲	新潟	北海道	秋田	7,166,000	26位	8位	100,200	t	R5	農林水産省「令和5年産水陸稲の収穫量」<R5.12.12公表>
	麦	北海道	福岡	佐賀	1,328,000	16位	6位	13,200	t	R5	農林水産省「令和5年産麦類(子実用)の作付面積、10a当たり収量及び収穫量」<R5.11.29公表>
	大 豆	北海道	宮城	秋田	242,800	16位	5位	3,500	t	R4	農林水産省「令和4年産豆類及びそばの収穫量」<R5.6.30確報>
	だ い こ ん	千葉	北海道	青森	1,181,000	17位	2位	20,200	t	R4	
	に ん じ ん	北海道	千葉	徳島	582,100	12位	2位	6,130	t	R4	
	き ゅ う り	宮崎	群馬	埼玉	548,600	25位	3位	5,760	t	R4	
	ほう れ ん そ う	群馬	埼玉	千葉	209,800	6位	1位	11,000	t	R4	農林水産省「令和4年産野菜生産出荷統計」<R5.12.25確報>
	ト マ ト	熊本	北海道	愛知	707,900	7位	2位	27,200	t	R4	
	え だ ま め	北海道	群馬	千葉	65,200	12位	1位	1,210	t	R4	
	い ち ご	栃木	福岡	熊本	161,100	15位	3位	2,690	t	R4	
	か き	和歌山	奈良	福岡	216,100	4位	1位	16,200	t	R4	農林水産省「令和4年産果樹生産出荷統計」<R5.12.25確報>
	く り	茨城	熊本	愛媛	15,600	4位	1位	748	t	R4	
	花 き 出 荷 量 ( 鉢 物 類 )	愛知	埼玉	静岡	181,300	4位	2位	11,400	千鉢	R4	農林水産省「令和4年産花き生産出荷統計」<R5.10.20確報>
	茶 ( 荒 茶 生 産 量 )	静岡	鹿児島	三重	69,900	-	-	-	t	R4	農林水産省「令和4年産茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量」<R5.6.30確報>
収 蒔 量	群馬	栃木	福島	51	12位	2位	0.3	t	R4	(一財)大日本蚕糸会「シルクレポート2023年4月号No.77」<R5.4.1発行>	
畜 産 飼 養 頭 羽 数	乳 用 牛	北海道	栃木	熊本	1,356,000	28位	5位	5,330	頭	R5	
	肉 用 牛	北海道	鹿児島	宮崎	2,687,000	21位	2位	34,300	頭	R5	
	豚	鹿児島	宮崎	北海道	8,956,000	22位	2位	98,100	頭	R5	農林水産省「畜産統計(令和5年2月1日現在)」<R5.11.30確報>
採 卵 鶏 ( 成 鶏 め す )	茨城	千葉	鹿児島	128,579	14位	4位	4,141	千羽	R5		
羽 出 荷 数	肉 用 若 鶏	鹿児島	宮崎	岩手	720,878	25位	3位	4,140	千羽	R5	
水 産	あ ゆ 漁 獲 量	滋賀	栃木	茨城	1,776	5位	2位	181	t	R4	
	あ 養 殖 収 穫 量	愛知	岐阜	和歌山	3,683	2位	2位	861	t	R4	農林水産省「令和4年漁業・養殖業生産統計」<R6.2.29公表>
	ま す 類 養 殖 収 穫 量	長野	静岡	山梨	6,529	6位	3位	339	t	R4	

〔注〕 中部9県とは、長野、静岡、富山、福井、石川、岐阜、愛知、三重、滋賀県をいいます。

〔注〕 農業産出額のうち、全国値は農業総産出額であるため、都道府県別の農業産出額の合計と一致しません。

〔注〕 県の農作物収穫量等のうち、令和3年度の茶は主産県以外の調査データがありません。

# 県内産業のなかの農業

## ○農業は県内総生産の0.65%、497億円

令和2年度の県内総生産(名目)は7兆6,630億円で、前年度に比べ3.3%減少しました。このうち農業は497億円で、前年度に比べ1.1%減少、水産業は20億円で10.8%減少し、農業及び水産業の第1次産業に占める割合は86.8%となっています。

### 産業別 県内総生産(名目)

(単位:百万円)

年度	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	対前年度
第1次産業	68,192	0.87%	61,342	0.77%	60,767	0.77%	59,490	0.78%	△1,277
うち農業	57,693	0.74%	50,973	0.64%	50,230	0.63%	49,688	0.65%	△542
うち水産業	2,377	0.03%	1,726	0.02%	2,187	0.03%	1,951	0.03%	△236
第2次産業	2,606,320	33.4%	2,757,399	34.5%	2,657,152	33.5%	2,707,257	35.3%	50,105
第3次産業	5,110,826	65.4%	5,128,183	64.2%	5,182,207	65.4%	4,878,764	63.7%	△303,443
県内総生産(名目)	7,809,710	100%	7,981,669	100%	7,922,636	100%	7,662,998	100%	△259,638

県統計課「令和2年度県民経済計算」

※県内総生産…県内各経済部門によって新たに生み出された価値の総額

※第1次～第3次産業の合計は、「輸入品に課される税・関税」「総資本形成に係る消費税」が加算・控除前のため、県内総生産とは一致しません。

## ○第1次産業は県内純生産の0.79%、406億円

令和2年度の県内純生産(要素所得)は5兆1,382億円で前年度に比べ6.1%減少しました。このうち、第1次産業は406億円で前年度に比べ3.9%減少しました。

### 産業別 県内純生産(要素所得)

(単位:百万円)

年度	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	対前年度
第1次産業	49,498	0.91%	41,926	0.75%	42,182	0.77%	40,551	0.79%	△1,631
第2次産業	1,727,698	31.8%	1,849,494	33.3%	1,727,920	31.6%	1,695,191	33.0%	△32,729
第3次産業	3,661,673	67.3%	3,664,040	66.0%	3,703,169	67.7%	3,402,410	66.2%	△300,759
県内純生産(要素所得)	5,438,869	100%	5,555,460	100%	5,473,271	100%	5,138,151	100%	△335,120

県統計課「令和2年度県民経済計算」

※県内純生産(要素所得)…県内総生産から固定資本減耗と生産・輸入品に課される税を控除し、補助金を加えたもの

## ○農業は県内の就業者総数の2.8%、2万8,292人

令和2年度の県内の就業者総数(就業地ベース)は99万8,778人で、前年度に比べ0.45%減少しました。このうち、農業は2万8,292人で前年度に比べ1.7%減少、水産業は228人で1.3%減少しました。

### 産業別 就業者数(就業地ベース)

(単位:人)

年度	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	対前年度
第1次産業	32,463	3.2%	31,849	3.2%	31,022	3.1%	30,512	3.1%	△510
うち農業	30,130	3.0%	29,559	2.9%	28,788	2.9%	28,292	2.8%	△496
うち水産業	237	0.02%	235	0.02%	231	0.02%	228	0.02%	△3
第2次産業	335,304	33.3%	317,661	31.5%	323,600	32.3%	321,410	32.2%	△2,190
第3次産業	640,127	63.5%	658,044	65.3%	648,691	64.7%	646,855	64.8%	△1,836
合計	1,007,895	100%	1,007,554	100%	1,003,313	100%	998,778	100%	△4,535

県統計課「令和2年度県民経済計算」

(注)「令和2年度県民経済計算」の数値は、推計の基準年の変更や最新の国際基準への対応などにより、過去に遡り、大幅に値が変更されています。

(注)構成比が1%を下回る項目は、小数第2位まで記載しています。

(注)四捨五入により合計が一致しないことがあります。



# 基幹的農業従事者・総農家数

## ○基幹的農業従事者は2万1,064人

令和2年の基幹的農業従事者は2万1,064人で、65歳以上が占める割合が8割を超え、また女性の割合が約4割となっています。

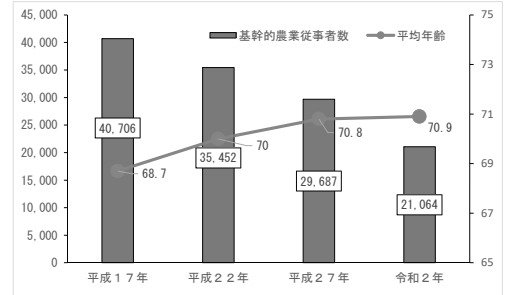
また、基幹的農業従事者の平均年齢は70.9歳で、5年前の前回調査時に比べ0.1歳増えました。

(単位：人、%)

項目	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
基幹的農業従事者	40,706	35,452	29,687	21,064
うち65歳以上	29,489	26,422	23,025	16,896
割合	72.4%	74.5%	77.6%	80.2%
男性	21,638	19,899	17,170	12,986
女性	19,068	15,553	12,517	8,078
女性が占める割合	46.8%	43.9%	42.2%	38.3%

農林水産省「2020年農林業センサス」

基幹的農業従事者と平均年齢



## ○総農家数は4万8,936戸、販売農家数は1万9,924戸

令和2年の総農家数は4万8,936戸で、前回調査時の平成27年に比べ19.5%減少しました。また、販売農家は1万9,924戸で、平成27年に比べ30.1%減少しました。

(単位：戸)

項目	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	構成比	構成比(全国)	説明
総農家数	78,459	70,770	60,790	48,936	100%	100%	経営耕地面積が10a以上または農産物販売金額が年間15万円以上の世帯
販売農家	44,815	36,345	28,511	19,924	40.7%	58.8%	経営耕地面積が30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の世帯
自給的農家	33,644	34,425	32,279	29,012	59.3%	41.2%	販売農家以外の農家

農林水産省「2020年農林業センサス」

(参考)

(単位：戸)

項目	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総世帯数	680,317	713,452	737,151	753,212	775,819
うち農家が占める割合	12.5%	11.0%	9.6%	8.1%	6.3%

県統計課「岐阜県人口動態統計調査結果」・農林水産省「2020年農林業センサス」

## ○農産物販売金額が1億円を超える経営体（販売農家）は133経営体

令和2年の販売農家のうち農産物販売金額が1億円を超える経営体は133経営体で、平成27年と比べ、14経営体増加しました。

販売農家の規模別の内訳を見ると、販売金額が50万円以上100万円未満の経営体が最も多く、全体の36.3%を占めています。

また、平成12年から令和2年にかけて、販売金額が1000万円以上の経営体の割合は年々増加しています。

### 農産物販売金額規模別経営体数

(単位：経営体)

	計	50～ 100万円	100～ 500万円	500～ 1,000万円	1,000～ 5,000万円	5,000万～ 1億円	1億円以上
平成12年	16,655	8,086	5,443	1,445	1,681 <sup>※</sup>	—	—
割合(%)	100	48.5	32.7	8.7	10.1	—	—
平成17年	13,737	6,215	4,821	1,141	1,400	117	43
割合(%)	100	45.2	35.1	8.3	10.2	0.9	0.3
平成22年	10,586	4,250	3,831	988	1,260	158	99
割合(%)	100	40.1	36.2	9.3	11.9	1.5	0.9
平成27年	8,595	3,175	3,098	855	1,186	162	119
割合(%)	100	36.9	36.0	9.9	13.8	1.9	1.4
令和2年	7,776	2,826	2,734	788	1,135	160	133
割合(%)	100	36.3	35.2	10.1	14.6	2.1	1.7

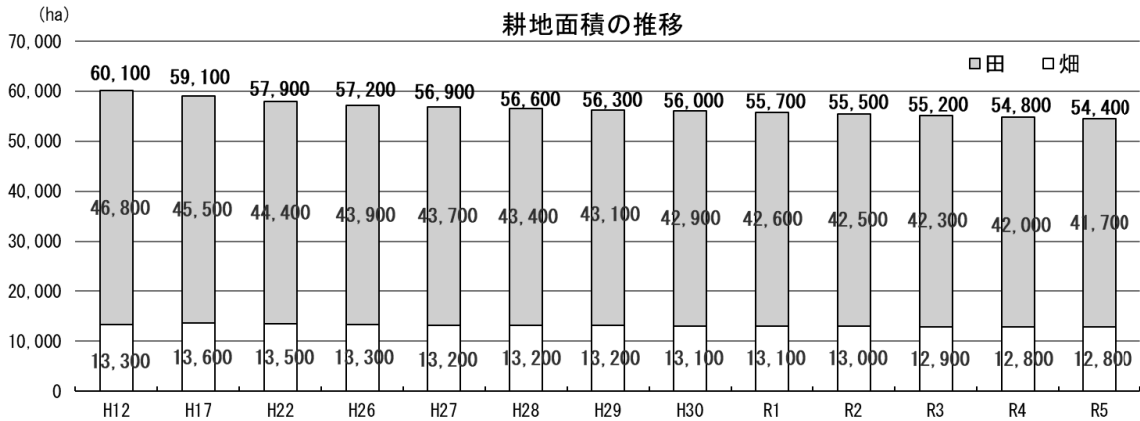
農林水産省「2020年農林業センサス」

※平成12年に実施された「2000年世界農林業センサス」では販売金額が3,000万円以上の経営体数は一括りで集計。

# 農 地

## ○耕地面積は5万4,400ha、耕地利用率は85.6%

令和5年の耕地面積は5万4,400haで、前年に比べ400ha減少しました。また、令和4年の農作物作付延べ（栽培）面積は、4万6,900haで、前年に比べ400ha減少しました。主なものとして、大豆が80ha、その他作物が400ha増加しましたが、水稻が900ha減少しました。耕地利用率は、前年に比べ0.1ポイント低下し85.6%でした。



農林水産省「耕地面積調査」

## ○農業振興地域は16万10ha、うち農用地区域は5万1,095ha

令和4年12月現在の農業振興地域の面積は16万10haで、このうち農用地等として利用する農用地区域面積は5万1,095haです。

### 農業振興地域制度の管理面積（令和4年12月現在）

（単位：ha）

項目	農用地計				混牧林地	農業用施設用地	混牧林地以外の山林	その他	合計	
	田	畑	樹園地	採草放牧地						
農業振興地域	58,495	41,572	9,622	4,733	2,568	2,473	532	24,729	73,781	160,010
農用地区域	46,104	35,408	5,034	3,305	2,357	1,808	496	2,537	151	51,095

（注）四捨五入により合計が一致しないことがあります。

県農村振興課調べ

## ○中山間地域の直接支払制度による令和5年度の農地保全面積は9,169ha

中山間地域など農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した集落や農業者に対して交付金を交付することにより、遊休農地の発生防止を図っています。

（単位：ha）

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5(見込)
実施市町村数	24	24	24	24	25	25	25	25	25
協定数	870	883	886	888	888	853	859	863	868
交付対象面積(ha)	8,951	9,040	9,094	9,118	9,134	9,023	9,094	9,135	9,169
交付金額(百万円)	1,233	1,243	1,256	1,259	1,265	1,290	1,306	1,321	1,322
対策期間	第4期					第5期			

県農村振興課調べ

## ○遊休農地面積は722ha

農地法に基づく遊休農地に関する措置（農地の利用状況の調査、遊休農地の所有者等に対する意向調査）等により、遊休農地の発生を防止し、解消・有効利用を図っています。

（単位：ha）

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
計	655	613	716	594	741	722

農林水産省「遊休農地に関する措置の状況に関する調査」

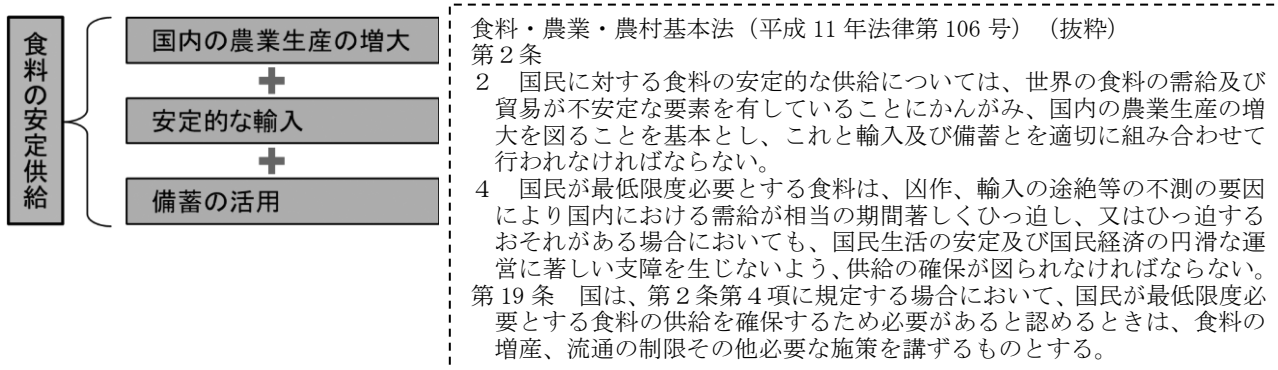
## II 食料安定供給

### 食料安全保障

「食料安全保障」とは、全ての国民が、将来にわたって良質な食料を合理的な価格で入手できるようにすることで、国の基本的な責務とされています。（農林水産省HP）

このため、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号。以下「法」という。）では、以下の図のとおり、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入及び備蓄を適切に組み合わせ、食料の安定的な供給を確保することとし、凶作や輸入の途絶等の不測の事態が生じた場合にも、国民が最低限度必要とする食料の供給を確保しなければならないとされています。

法では、不測時における「食料安全保障」に関する規定を設け、不測時において国が必要な施策を講ずることを明らかにしています。



#### ○食料安全保障の強化と法改正の動き

世界的な異常気象、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢に伴う食料生産・供給の不安定化、世界人口の増加に伴う食料需要の増加、国内の人口減少・高齢化に伴う国内市場の縮小など、食料・農業を取り巻く情勢は大きく変化しています。

こうした中、政府は、令和4年9月「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部(※)」で、食料安全保障の強化と持続可能な成長を推進していくため、制定から20年以上を経過した法の見直しの議論をスタートさせました。その後、食料・農業・農村政策審議会に設置した基本法検証部会における検討を通じ令和5年5月に中間とりまとめを公表、令和5年9月には、法見直しに関する最終とりまとめを決定したところです。

※ 平成25年5月21日、内閣に、総理を本部長、内閣官房長官、農林水産大臣を副本部長とし、関係閣僚が参加する農林水産業・地域の活力創造本部を設置。農林水産業の成長産業化及び食料安全保障の強化を推進するための方策を総合的に検討するため、令和4年6月、「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」に改組。

令和6年1月26日開会の第213回通常国会における岸田首相の施政方針演説において、「食料・農業・農村基本法について、制定から四半世紀を経て初の本格的な改正を行うべく、今国会に改正法案を提出」、併せて、「不測時の食料安全保障の強化、農地の総量確保と適正・有効利用、食品原材料の調達安定化、スマート農業の振興を体系的に推進するため、これらの関連法案も、今国会に提出」といった方針を表明しました。その後、2月27日に政府は、食料・農業・農村基本法の改正案と関連法案を閣議決定し、国会に提出しました。

#### ○本県の食料安全保障の強化に向けた対応

県では、国の食料安全保障の強化や法の見直しの動きを踏まえ、令和5年3月、「ぎふ農業・農村基本計画」の中間見直しを行い、食料安全保障の強化を重点施策として追加しました。

具体的には、約9割を輸入に依存している麦、大豆や、小麦粉の代用品となる米粉用米の生産拡大など「海外からの国内生産への転換」、地産地消県民運動の展開や国外での需要拡大など「食料供給の維持・拡大」、また、スマート農業技術の導入、農地の集積・集約化、農地の大区画化など「これらを支える人材の育成と基盤整備」などに取り組むこととしています。

今後、法改正を含む国の動向を踏まえつつ、必要な対策を講ずることとしています。

# 食 料 自 給 率

## ○国の食料自給率（供給熱量ベース）は 38%

令和4年度の国の食料自給率（供給熱量ベース）は38%と、前年度同となりました。

国は平成12年度から都道府県別の食料自給率を試算公表しています。それによると岐阜県の食料自給率（供給熱量ベース）は25%（令和3年度概算値）です。

なお、令和2年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、位置付けられた「食料国産率※」（供給熱量ベース）について、岐阜県は32%（令和3年度概算値）です。

※食料国産率は、我が国畜産業が輸入飼料を多く用いて高品質な畜産物を生産している実態に着目し、飼料が国産か輸入かにかかわらず、畜産業の活動を反映し、国内生産の状況を評価する指標。食料自給率が飼料自給率を反映しているのに対し、食料国産率では飼料自給率を反映せずに算出。

### 食料自給率の推移（供給熱量ベース）

\*概算値

年 度	H12	H22	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
国	40%	39%	39%	39%	38%	38%	37%	38%	37%	38%	38%*
岐阜県	26%	26%	26%	25%	24%	25%	24%	25%	24%	25%*	—

農林水産省公表資料より作成

### 参考：食料国産率（供給熱量ベース）の推移

\*概算値

年 度	H12	H22	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
国	48%	47%	48%	48%	46%	47%	46%	46%	46%	47%	47%*
岐阜県	—	—	—	—	—	32%	32%	32%	32%	32%*	—

農林水産省公表資料より作成

### ◆食料自給率（供給熱量ベース）

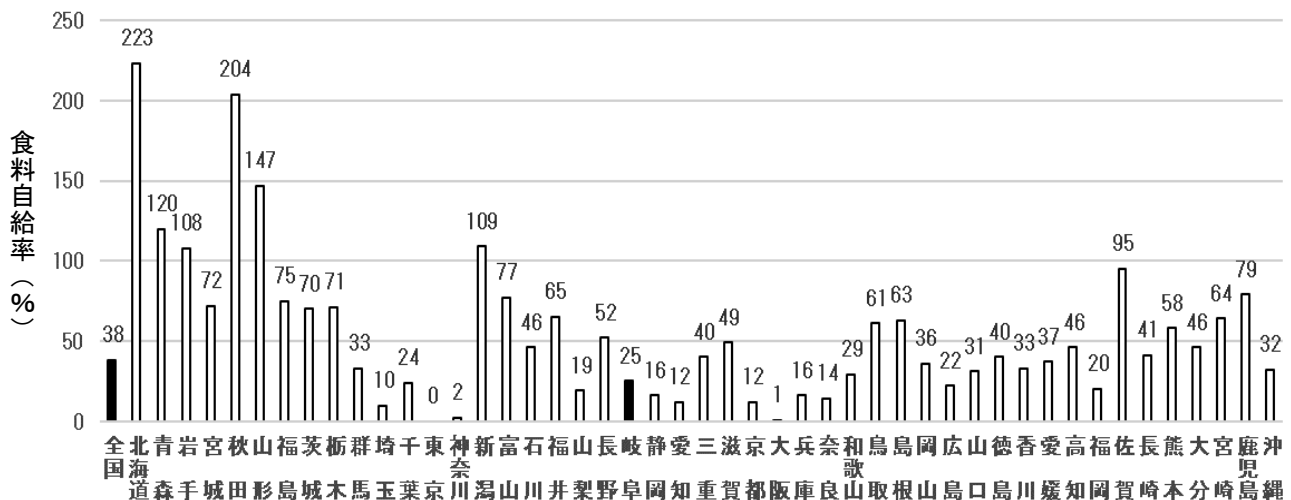
（単位：kcal/人・日）

$$\text{岐阜県の食料自給率 (R3概算値)} = \frac{\text{1人・1日当たりの岐阜県産熱量 (県産農畜水産物で賄われる熱量)※}}{\text{1人・1日当たりの供給熱量}} = \frac{562}{2,266} = 24.8\%$$

（全国34位）

※分子の1人・1日当たりの岐阜県産熱量には、県外、国外仕向け分（生産量）も含む

### 都道府県別食料自給率（供給熱量ベース・令和3年度概算値）



農林水産省公表資料より作成

# 農業産出額

## ○農業産出額は1,129億円、生産農業所得は422億円

農業産出額は、令和4年では1,129億円となり、前年に比べ25億円(2.3%)増加しました。ピークであった昭和59年の1,752億円と比べると、64.4%となっています。

農業産出額の内訳では、野菜、果実、花きなどの園芸特産品目は521億円で全体の46.1%、畜産物は422億円で全体の37.4%、米などの穀類は184億円で全体の16.3%を占めており、園芸と畜産で約8割を占めることが本県農業の特徴です。

品目別にみると、第1位は米で174億円、2位は鶏卵で129億円、3位は肉用牛で121億円です。

令和4年の生産農業所得(農業産出額－物的経費＋補助金等)は422億円で、前年に比べ7億円減少しました。

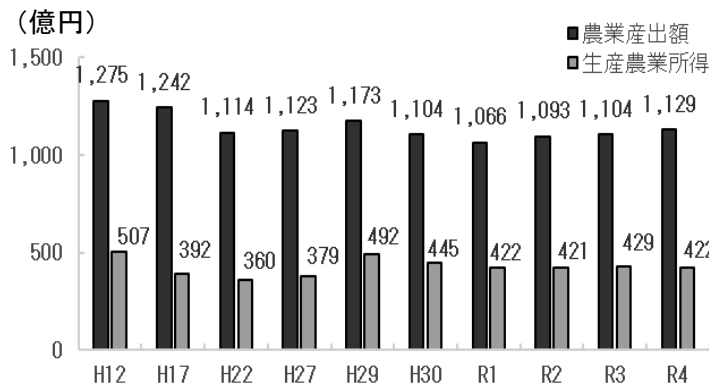
### ◆農業産出額(令和4年)

(単位:億円)

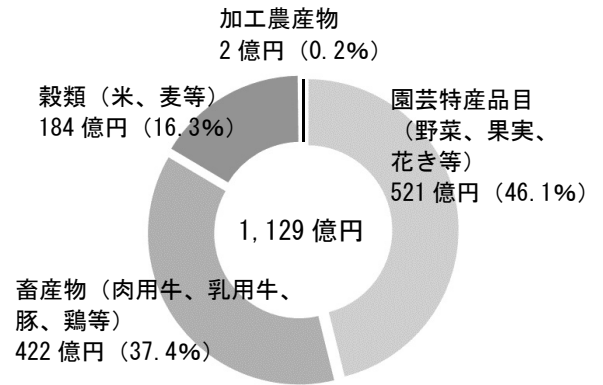
合計 (ア+イ+ウ)	耕種										
	計 (ア)	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸 農作物	その他 作物
1,129	704	174	5	0	5	4	385	61	62	3	6
	畜産									加工 農産物 (ウ)	
	計 (イ)	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏卵	ブロイラー	その他 畜産物		
	422	121	41	38	79	179	129	24	2	2	

(注) 四捨五入により合計が一致しないことがあります。  
農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」

### ◆農業産出額・生産農業所得の推移



### ◆農業産出額の内訳



(注) 四捨五入により合計が一致しないことがあります。  
農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」より作成

### ◆農業産出額上位10品目

(単位:億円)

順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
品目名	米	鶏卵	肉用牛	豚	トマト	ほうれんそう	生乳	かき	いちご	ブロイラー
産出額	174	129	121	79	78	59	38	36	26	24

農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」

# みどりの食料システム

人類が生存できる安全な活動領域とその限界点を定義した「プラネタリー・バウンダリー(注1)」の概念において、農業分野で大きく関係する「種の絶滅の速度」と「窒素・リンの循環」については、すでに不確実性の領域を超え、高リスクの領域となっています。こうした背景の下、国際社会は、経済と環境を両立させる方向に動いており、令和2年5月には、EUが、「ファーム to フォーク戦略(注2)」を発表するなど、今後は「環境」への積極的な対応が国際基準になっていくと考えられます。

国内では、令和3年5月に国が「みどりの食料システム戦略」を策定し、その着実な推進に向け、翌年7月には、「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律(みどりの食料システム法)」が施行され、県と市町村は共同で基本計画を作成することとされました。

注1 2009年ストックホルム・レジリエンス・センター所長のヨハン・ロックストローム博士が提唱。地球の安定性とレジリエンス(回復力)を維持する上で最も重要な9つのシステムについて、具体的な限界値を設定し評価を行っている。

注2 農場から食卓までという意味を持ち、農家・企業・消費者・自然環境が一体となり、共に公平で健康な食料システムを構築するため、2020年に欧州委員会が掲げた戦略。

## ○「みどりの食料システム戦略」の概要

国は、食料・農林水産業の生産力向上と生産性の両立をイノベーションで実現させるため、中長期的な観点から戦略的に取り組む政策方針として「みどりの食料システム戦略」を策定しました。本戦略に基づき、調達、生産、加工・流通、消費のサプライチェーン全体での目指す姿として、2040年までの「技術開発目標」と2050年までの「社会実装目標」の2段階の目標を掲げるとともに、サプライチェーンの各段階における環境負荷の低減と労働生産性等の大幅な向上をイノベーションにより実現していくための道筋を示しています。

本戦略が目指す姿とKPI(重要業績評価指標)として、例えば、2040年までに、主要な品目について、農業者の多くが取り組むことができるよう次世代有機農業に関する技術を確立することで、2050年までに耕地面積に占める有機農業(国際的に行われている有機農業)の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大することを目指すことなどが掲げられています。

## ○「岐阜県みどりの食料システム推進計画」の概要

みどりの食料システム法に基づき、全市町村の同意を得て、令和5年3月に策定しました。

【計画期間】令和5年～9年度(必要に応じて中間年で見直し)

### 【主な取組み】

- ・有機農業拡大に向け、体制整備、研究開発、流通システムづくり等を推進
- ・化学肥料や農薬使用削減に向け、ぎふ清流GAP、堆肥利用を推進
- ・温室効果ガス削減に向け、省エネ設備導入や木質バイオマス利用を促進
- ・省力化に加え、環境負荷低減に資するスマート農業を推進
- ・プラスチック被覆肥料の代替検討や農薬に頼らない防除法等の技術を開発
- ・消費者の理解促進に向け、地産地消運動の展開やSNS等による発信を強化
- ・規格外農産物のフードバンク等への提供による食品ロスの削減

### 【目標指標】

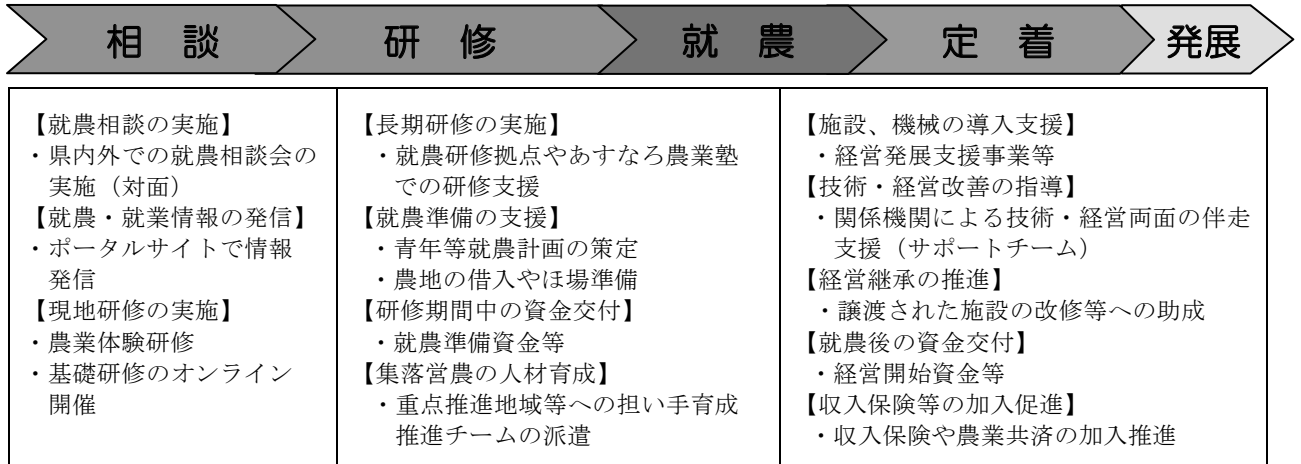
- ・有機農業：取組面積、指導員育成数
- ・技術導入：グリーンな栽培体系転換地区、IPM技術導入
- ・防除暦のリスク評価、環境に配慮した栽培暦への変更
- ・その他：ぎふ清流GAPの実践率・消費者認知度、地産地消率、人工造林面積

# Ⅲ 担い手

## 担い手の育成・確保

### ○岐阜県方式による就農支援

新規就農者、雇用就農者、定年帰農者、農業参入法人及び集落営農を幅広く地域農業の多様な担い手と位置づけ、相談から研修、就農、定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」による就農支援で新たな担い手を育成しています。また、令和3年度からは、関係機関が連携し、技術と経営の両面から伴走支援する体制を整備し、早期の営農定着に向けて支援を図っています。



※本表は、令和5年度の主な就農支援内容

### ○新・担い手育成プロジェクトの展開

平成29年度から5年間で新たな担い手2,000人・経営体を育成する「担い手育成プロジェクト2000」は、令和2年度までの4年間で目標を達成しました。

令和3年度からは、「新・担い手育成プロジェクト」として、サポートチームによる新規就農者への支援等、担い手の早期経営安定と発展への支援強化、産地の実情に応じた多様な担い手の育成・確保を推進しています。

（単位：人・経営体）

区分	5年間目標	H29	H30	R1	R2	4年間合計
新規就農者	600	110	92	93	87	382
雇用就農者	600	140	240	187	246	813
定年帰農者	500	198	184	153	154	689
農業参入法人	100	22	21	16	16	75
集落営農	200	17	9	24	24	74
合計	2,000	487	546	473	527	2,033

（単位：人・経営体）

区分	5年間目標	単年度目標	R3実績	R4実績
新規就農者	500	100	78	74
雇用就農者	800	160	330	249
定年帰農者	750	150	162	147
農業参入法人	75	15	11	6
集落営農	75	15	15	12
合計	2,200	440	596	488

### ◆サポートチーム

就農5年目までの新規就農者1人1人に対して、市町村・JA・農林事務所等で構成する「サポートチーム」により、経営・技術両面から伴走支援を行っています。

#### <令和4年度サポートチーム数>

（単位：チーム）

主な経営品目	夏秋トマト	いちご	ほうれんそう	冬春トマト	その他野菜	水稻	果樹	花き	畜産	その他	合計
チーム数	121	45	40	18	47	26	19	6	25	15	362

※チーム数は支援対象者数を示す

県農業経営課調べ



## ○新たな農業の担い手は 488 人・経営体

新規就農者、雇用就農者、定年帰農者、農業参入法人、集落営農を幅広く多様な担い手と位置付け、令和4年度 488 人・経営体の新たな担い手が育成されました。

### 新たな農業の担い手の推移

(単位：人・経営体)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
新規就農者	60	60	77	81	99	94	90	110	92	93	87	78	74
雇用就農者	71	67	86	106	136	111	133	140	240	187	246	330	249
定年帰農者	45	48	50	62	82	110	142	198	184	153	154	162	147
農業参入法人	24	11	14	13	11	15	6	22	21	16	16	11	6
集落営農	—	—	—	—	—	—	—	17	9	24	24	15	12
計	200	186	227	262	328	330	371	487	546	473	527	596	488

※農業参入法人数は H22、集落営農は H29 から集計 県農業経営課調べ

## ・内、新規就農者（16 歳以上 65 歳未満）は 74 人

令和4年度の新規就農者数は 74 人（新規学卒 8 人、Uターン 20 人、新規参入 44 人、その他 2 経営体）、品目別では野菜が最も多く 42 人となっています。

新規学卒：農家出身者で、学校等を卒業後、他の職業を経ずに就農した者  
 Uターン：農家出身者で、他産業に従事し、その後離職し就農した者  
 新規参入：非農家出身者で就農した者（婿養子等により経営開始した者を含む）  
 その他：いずれにも当てはまらない場合（集落営農・農業参入でない法人設立等）

### ＜参入形態別新規就農者＞

(単位：人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
新規学卒	16	6	12	13	13	11	9	8	10	13	7	7	8
Uターン	26	20	36	37	40	46	32	43	36	32	49	19	20
うち青年	19	17	25	28	25	33	25	28	26	19	35	13	15
うち中高齢	7	3	11	9	15	13	7	14	10	13	14	6	5
うち不明	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
新規参入	18	34	29	31	46	37	49	59	46	48	31	50	44
うち青年	10	22	17	13	32	20	32	44	30	26	17	25	21
うち中高齢	8	12	12	18	14	17	17	15	16	22	14	21	23
うち不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
計	60	60	77	81	99	94	90	110	92	93	87	78	74

青年：就農時 40 歳未満の者、中高齢：就農時 40 歳以上の者

県農業経営課調べ

### ＜品目別新規就農者＞

(単位：人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
水 稻	4	4	5	8	7	4	9	8	5	8	6	7	12
野 菜	46	47	56	60	70	66	65	78	72	68	62	55	42
花 き	2	2	4	0	6	3	3	4	1	4	3	1	2
果 樹	3	2	3	5	5	5	4	8	7	5	7	10	6
茶	0	0	0	0	1	3	0	0	1	0	1	0	1
酪 農	2	0	1	2	0	2	0	0	0	1	0	0	1
肉 牛	2	3	5	4	5	6	8	9	1	6	6	3	9
養 豚	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	2	3	2	5	4	1	3	5	1	2	2	1
計	60	60	77	81	99	94	90	110	92	93	87	78	74

県農業経営課調べ

## ○認定新規就農者数は 207 経営体（令和5年3月末）

### ＜認定新規就農者の年度別認定状況＞

(単位：経営体)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
認定件数	41	37	42	33	54

県農業経営課調べ

※認定新規就農者制度は、農業経営基盤強化促進法に基づき、新たに農業を始める方や農業を始めて5年以内の方が作成する青年等就農計画を市町村が認定し、認定を受けた新規就農者に対し重点的な支援措置を講じるもの。

## ○就農相談等に関する主な取組み

### ・ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」

平成 29 年 4 月に（一社）岐阜県農畜産公社内に設置した「ぎふアグリチャレンジ支援センター」は、就農・就業、法人化、企業の農業参入、農福連携など多様なニーズにワンストップで対応しています。就農相談については、対面での就農相談会の開催や、移住定住部局などとの連携を図り、令和 4 年度の就農相談は 656 件と前年度より増加しています。

### 就農相談件数の推移

（単位：件）

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
相談件数	402	414	407	451	503	501	653	749	696	754	673	508	656

注 1) H28 年度までは、岐阜県青年農業者等育成センター（（一社）岐阜県農畜産公社内）における相談件数

注 2) H29 年度からは、ぎふアグリチャレンジ支援センターにおける相談件数

### ・地域ぐるみの就農・定着支援

関係機関、地域が一体となって岐阜県方式による就農・定着支援を実施しています。

#### ◆地域就農支援協議会

指導農業士、市町村、JA、県など農業関係機関で構成する就農支援（主に農業経営）を行う協議会。20 協議会で 42 市町村をカバー。

#### ◆就農応援隊

農業関係以外の団体・企業等で構成する就農応援（農業経営から農村生活まで応援）を行う組織。7 地域就農応援隊で 42 市町村をカバー、3 広域就農応援隊と合わせて連合就農応援隊を構成。（構成団体数：622）

区 分		応援隊数	備 考
就農応援隊	地域	7	岐阜、西濃、揖斐、中濃、東濃、東美濃、飛騨
	広域	3	花き、酪農、飛騨牛
連合就農応援隊		1	10 の就農応援隊により構成

令和 6 年 3 月末現在

## ○就農研修に関する主な取組み

就農希望者のニーズに対応し、基礎から実践までの就農研修を実施しています。

### ◆就農研修拠点 [就農に必要な農業技術や経営ノウハウを学ぶ研修施設や実施組織等]

No.	地域	研修拠点名 (運営主体 ※研修拠点名と異なる場合)	品目	整備 年度	開設 年度	研修期間
①	海津市	岐阜県就農支援センター（岐阜県）	冬春トマト	H25	H26	14 か月間
②	岐阜市	JA 全農岐阜いちご新規就農者研修所 (JA 全農岐阜)	いちご	H19	H20	14 か月間
③	関市	JA めぐみの地域振興作物栽培実証圃場 (JA めぐみの)	地域振興作物	H22	H22	1 年間
④	本巣市	柿産地担い手育成研修（JA ぎふ）	カキ	-	H26	1 年間
⑤	大野町	かき帰農塾（JA いび川）	カキ	-	H27	年間 5 回
⑥	飛騨地域	JA ひだ飛騨地域トマト研修所（JA ひだ）	夏秋トマト	H26	H27	2 年間
⑦	郡上市	JA めぐみの郡上トマトの学校 (JA めぐみの)	夏秋トマト	H27	H28	2 年間
⑧	下呂市	飛騨トマト研修農園 in 下呂（JA ひだ）	夏秋トマト	H27	H28	1 年以上
⑨	中津川市 恵那市	ひがしみの夏秋トマト研修農場 (JA ひがしみの)	夏秋トマト	H28	H29	2 年以内
⑩	岐阜地域	柿塾（JA ぎふ）	カキ	-	H29	年間 5 回
⑪	白川町 東白川村	美濃白川就農応援会議	夏秋トマト 有機農業	-	H29	1 年間

⑫	中津川市 恵那市	クリ新規栽培チャレンジ塾 (JA ひがしみの)	クリ	-	H29	年7回
⑬	揖斐郡	JA いび川担い手サポートセンター (JA いび川)	土地利用型 作物・カキ	H29	H29	1年間
⑭	飛騨市	飛騨市農業支援協議会	野菜・果樹・ 畜産等	-	H30	1年以上
⑮	高山市	高山市就農支援協議会	野菜・果樹・ 畜産等	-	H30	1年以上
⑯	美濃加茂市	飛騨牛繁殖研修センター(岐阜県)	和牛繁殖	H30 ～R1	R2	2年間
⑰	飛騨地域	ひだキャトルステーション(JA ひだ)	和牛繁殖	H30	H31	2年間
⑱	恵那市	酪農担い手育成研修(岐阜県)	酪農	-	R3	延べ60日程度
⑲	美濃加茂市	山之上果実農業協同組合	ナシ、カキ	-	R5	2年間

※令和6年3月末現在

### <内、①岐阜県就農支援センターの概要>

冬春トマトの新規就農者育成に向け、県が開発したトマト独立ポット耕に係る栽培技術及び農業経営を開始するために必要な知識の習得に向けた研修を実施しています。

(施設概要)

研修ハウス 3,456 m<sup>2</sup>、  
事務・研修棟 247 m<sup>2</sup>、作業棟 126 m<sup>2</sup>

(研修概要)

研修定員：4名(毎年募集)

研修期間：14か月(4月中旬～翌年6月中旬まで)

研修内容：栽培実習(約1,800時間)、講義・演習等(約250時間)

#### 研修者の就農状況

(単位：人)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
研修修了者	4	5	3	4	4	2	1	5	2	3	33
うち就農者数	4	5	3	4	4	2	0	4	1	-	27

令和6年3月末現在 県農業経営課調べ



トマト独立ポット耕栽培研修ハウス

### ◆やる気発掘農業ゼミ[農業の基礎的知識をオンラインで学ぶ研修]

令和2年度までは、「農業やる気発掘夜間ゼミ」として、夜間に対面で開催していましたが、令和3年度以降は、「やる気発掘農業ゼミ」としてオンラインで開催しています。

やる気発掘農業ゼミ受講者数(R3～)(単位：人)

年 度	R3	R4	R5
受講者数	157	255	213

県農業経営課調べ

### ◆あすなろ農業塾[先進農家の下で農業技術や経営を学ぶ実践研修](単位：人)

年 度	H18～R1	R2	R3	R4	R5
研修開始者数	284	19	16	24	15
うち就農者数	220	19	12	12	—

※就農者数は令和5年4月末現在

県農業経営課調べ

## ○研修教育機関

### ・農業大学校

実践的な教育により、時代の要請に応えた青年農業者及び農業指導者を養成しています。

#### 卒業生の進路（県農業大学校調べ）

（単位：人）

年 度	卒業生数	就農に関する内訳				就農率
		農業自営	就農を前提とした研修	就農のための進学	雇用就農	
S60～H20	計 716 名	179	106	—	—	39.8
H21～H25	計 132 名	16	16	4	35	53.8
H26	24 名	1	4	0	11	66.7
H27	29 名	3	2	0	12	58.6
H28	29 名	3	4	0	6	44.8
H29	27 名	2	3	1	9	55.6
H30	31 名	5	3	0	9	54.8
R1	25 名	1	0	1	7	36.0
R2	27 名	2	0	1	11	51.9
R3	25 名	5	2	0	11	72.0
R4	21 名	0	0	0	9	42.9
R5	25 名	0	6	0	7	52.0

### ・国際園芸アカデミー

平成 16 年に開学した学校教育法に基づく専修学校で、花き生産・花き装飾・造園緑化の 3 つの専攻コースを設け、花と緑の産業に貢献できる人材を養成しています。

#### 卒業生の進路（県立国際園芸アカデミー調べ）

（単位：人）

卒業年度	人数	就農		公務員 ・団体	園芸 業界	進学・ 研修	その他	就農率 (%)
		新規就農	生産法人					
H17～25	203	3	20	9	143	10	18	11.3
H26	21	1	2	0	17	1	0	14.3
H27	17	0	2	1	10	2	2	11.8
H28	16	0	1	2	11	1	1	6.3
H29	23	0	0	2	19	2	0	0.0
H30	19	0	0	5	14	0	0	0.0
R1	23	0	0	3	20	0	0	0.0
R2	21	0	2	1	17	0	1	9.5
R3	15	0	1	2	9	0	3	6.7
R4	20	0	1	2	15	0	2	5.0
R5	20	0	1	2	13	2	2	5.0

※平成 24 年度までは上級マイスター科（廃止）の人数を含む

## ○岐阜県農業担い手リーダー（農業後継者の育成など）

優れた農業経営を実践している農業者を岐阜県農業担い手リーダー（指導農業士、女性農業経営アドバイザー、青年農業士）として認定し、農業後継者の育成など県農業の振興を推進しています。

#### 部門別人数（令和 5 年 4 月 1 日現在）

（単位：人）

項 目	土地利用	野菜	花き	果樹	特用作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蜂	水産	苗木	農産加工	計
指導農業士	23	43	9	3	3	4	8	0	1	0	0	1	0	95
女性農業経営アドバイザー	10	40	7	4	1	7	7	0	2	0	1	0	1	80
青年農業士	12	49	11	1	1	3	7	1	1	1	0	0	0	87

#### 地域別人数（令和 5 年 4 月 1 日現在）

（単位：人）

項 目	岐阜	西濃	揖斐	中濃	郡上	可茂	東濃	恵那	下呂	飛騨	計
指導農業士	15	13	10	5	8	10	0	7	7	20	95
女性農業経営アドバイザー	20	10	3	6	5	6	0	5	1	24	80
青年農業士	13	16	6	4	6	2	2	3	5	30	87

## ○認定農業者は2,143経営体、施設野菜単一経営が29%

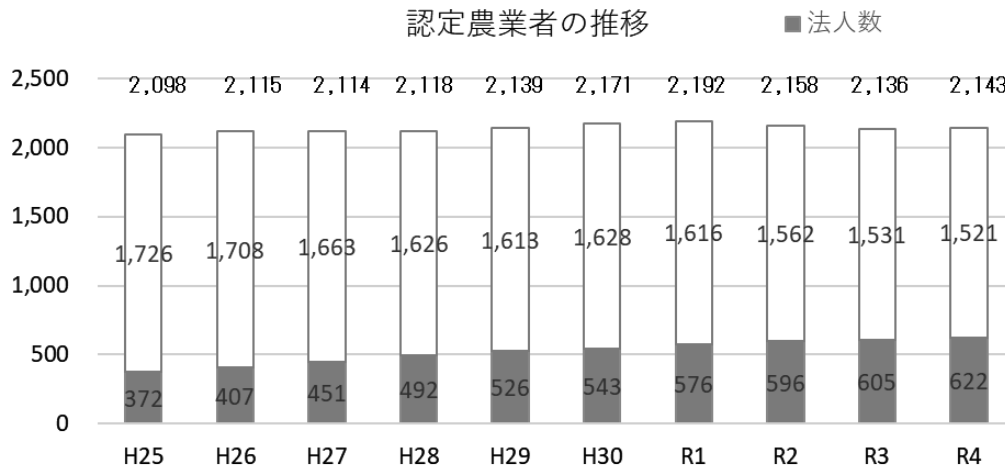
令和4年度の認定農業者数は2,143経営体で、前年度と比べ7経営体増加しました。

営農類型別に見ると、施設野菜が29%を占め、稲作が19%でそれに続いています。

市町村別に見ると、高山市が26%を占め、郡上市が7%、中津川市が6%、岐阜市5%と続いています。

### 認定農業者制度

「農業経営基盤強化促進法」に基づき、効率的で安定した魅力ある農業経営を目指す農業者が自ら作成する農業経営改善計画（5年後の経営目標）を、国、県、市町村が認定し、その計画達成に向けて様々な支援措置を講じていこうとするものです。



### 営農類型別の計画数

稲作	415
麦類作	0
雑穀・いも類・豆類	16
工芸農作物	25
露地野菜	88
施設野菜	622
果樹類	95
花き・花木	80
その他の作物	19
酪農	65
肉用牛	172
養豚	21
養鶏	43
養蚕	0
その他の畜産	9
複合経営	473
計	2,143

### 農業経営改善計画数

	認定庁別		農林事務所別	
	うち法人	うち法人	うち法人	うち法人
県農業経営課	16	13	16	13
岐阜市	117	26	319	96
羽島市	31	7		
各務原市	51	6		
山口市	22	16		
瑞穂市	20	9		
本巣市	49	25		
岐南町	1	0		
笠松町	2	0		
北方町	11	1		
岐阜農林事務所	15	6		
大垣市	65	25	360	149
海津市	106	42		
養老町	60	33		
垂井町	27	12		
関ヶ原町	6	5		
神戸町	43	13		
輪之内町	25	12		
安八町	23	4		
西濃農林事務所	5	3		
揖斐川町	67	17		
大野町	50	9		
池田町	32	6		
揖斐農林事務所	1	0		
関市	65	25		
美濃市	9	2	75	28
中濃農林事務所	1	1		

	認定庁別		農林事務所別	
	うち法人	うち法人	うち法人	うち法人
郡上市	140	37	140	37
美濃加茂市	48	6	151	41
可児市	10	5		
坂祝町	9	4		
富加町	13	2		
川辺町	15	5		
七宗町	1	0		
八百津町	7	3		
白川町	26	9		
東白川村	13	2		
御嵩町	6	4		
可茂農林事務所	3	1	30	18
多治見市	8	4		
瑞浪市	19	13		
土岐市	3	1		
東濃農林事務所	0	0		
中津川市	125	38	200	66
恵那市	75	28		
恵那農林事務所	0	0	72	21
下呂市	72	21		
高山市	547	89	630	121
飛騨市	78	30		
白川村	5	2		
飛騨農林事務所	0	0		
合計	2,143	622		

数値は令和5年3月末現在 県農業経営課調べ  
国が認定した計画を除く

## ○農業法人は 761 法人

農業を営む法人を総称して一般的に農業法人といいます。令和5年3月末現在の農業法人は761法人で、前年度に比べ19法人増加しました。営農類型別では、米・麦・豆類327、畜産130、野菜129の順となっています。農業法人の形態別では、農事組合法人262、株式会社265、特例有限会社194の順となっています。

### 農業法人と農地所有適格法人の推移

(単位：経営体)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
農業法人	506	527	587	621	646	658	681	715	742	761
うち農地所有適格法人	255	273	319	342	369	371	380	392	406	417

令和5年3月末現在 (一社)岐阜県農業会議調べ

### 営農類型別農業法人

(単位：経営体)

営農類型	米・麦・豆類	野菜	花き	果樹	畜産	茶	その他
農業法人	327	129	55	30	130	17	73
うち農地所有適格法人	258	51	25	14	45	6	18

令和5年3月末現在 (一社)岐阜県農業会議調べ

### 形態別農業法人

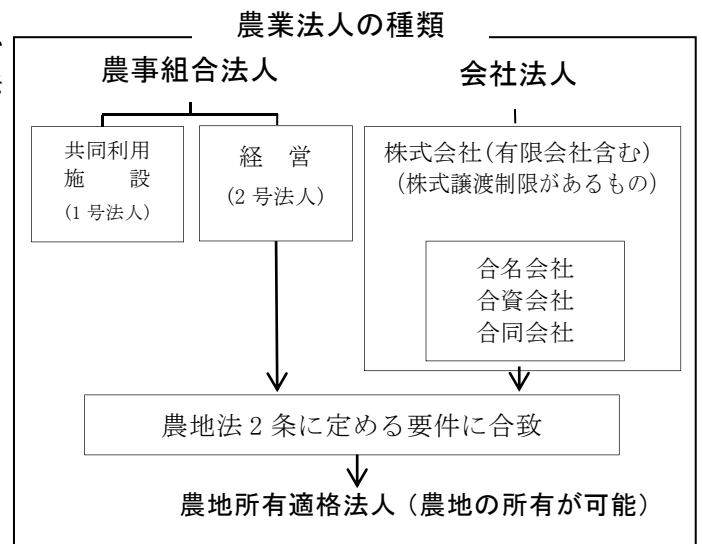
(単位：経営体)

形態	農事組合法人1号	農事組合法人2号	農事組合法人1・2号	株式会社	特例有限会社	合資会社	合同会社	その他
農業法人	29	74	159	265	194	2	24	14
うち農地所有適格法人	2	56	122	117	106	1	13	0

令和5年3月末現在 (一社)岐阜県農業会議調べ

## ※農地所有適格法人

農業法人のうち、農地を所有して農業を営むことができる法人を農地法上「農地所有適格法人」といいます。



## ○企業等の農業参入について

平成 22 年 11 月の農地法の改正により農外企業が農業に参入しやすくなったことから、農業参入法人は増加しており、令和 5 年 3 月末現在で 164 社となっています。

農業参入法人 164 社のうち、サービス業が 45 社と最も多く、次いで建設業が 32 社、食品関連業と製造業が 24 社となっています。

他産業からの農業参入については、地域の農業の担い手としてだけでなく、地域全体の活性化につながる役割も期待されています。

### 農業参入法人のタイプ

<p>○農業法人設立タイプ</p> <p>関連会社として農地所有適格法人を設立し、農地の権利を取得して農業を開始</p>	<p>○農地権利取得タイプ</p> <p>農地法又は農業経営基盤強化促進法等に基づき、解除条件付きで農地の権利を取得して農業を開始（特定法人含む）</p>	<p>○農地未利用タイプ</p> <p>野菜工場や水耕栽培施設等農地を利用しない農業を開始</p>
--	---	---

### 農業参入法人数の推移

(単位：社)

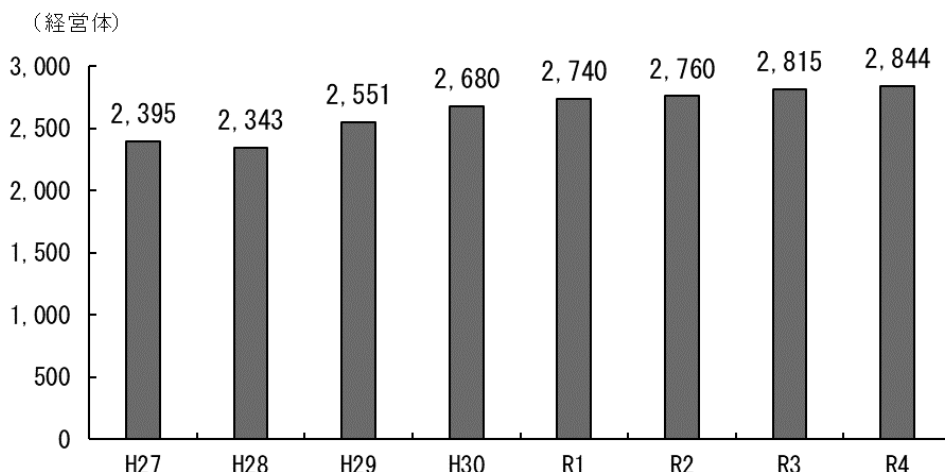
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
農業参入法人数	72	81	97	102	116	137	145	158	168	164

令和 5 年 3 月末現在 県農業経営課調べ

## ○中心農業経営体数は 2,844 経営体

農業経営体のうち、地域農業の中心を担う経営体数（認定農業者、認定新規就農者、集落営農、基本構想水準到達者の計）は、令和 5 年 3 月末現在で 2,844 経営体であり、平成 27 年の 2,395 経営体に比べ、18.7%増加しています。

### 中心農業経営体の推移



令和 5 年 3 月末現在 県農業経営課調べ

# 集落営農の組織化・法人化

## ○集落営農（任意組織・法人）は耕地面積の約 20%をカバー

県では、担い手不足が進行する中、地域農業を守るために集落営農（集落などの地縁的にまとまりのある一定の地域内の農家が共同で行う営農活動）の取組みを支援しています。

令和 5 年 2 月 1 日現在の集落営農数は 307 組織（うち、法人数は 205 法人）で、耕地面積の 20.4%をカバーし、地域農業を支える中心的な担い手となっています。

集落営農の地域別面積カバー率は、平坦地域では 25.4%ですが、営農環境が厳しい中山間地域では 15.1%と平坦地域に比べ低くなっています。

### 【集落営農数の推移】

年度 (調査時点)	H30 (H31. 2. 1)	R1 (R2. 2. 1)	R2 (R3. 2. 1)	R3 (R4. 2. 1)	R4 (R5. 2. 1)
集落営農数 (うち法人数)	341 (194)	338 (199)	318 (198)	317 (203)	307 (205)
平坦地域	160 (104)	163 (109)	160 (110)	161 (112)	161 (116)
中山間地域	181 (90)	175 (90)	158 (88)	156 (91)	146 (89)

県農業経営課調べ

### 【集落営農がカバーする耕地面積】

	県全体		
	平坦地域	中山間地域	
耕地面積 (ha) (農林水産省「令和 4 年市町村別耕地面積」)	54,800	28,200	26,600
集落営農が経営・受託する耕地面積 (ha)	11,166	7,158	4,008
(R5. 2. 1 現在) 耕地面積に占める割合 (%)	20.4	25.4	15.1

県農業経営課調べ

## ○中山間地域における集落営農の組織化・法人化支援

集落営農による生産体制づくりを加速化させるため、県と関係機関が一体となった組織化支援や、専門家（中小企業診断士、税理士等）派遣による法人化支援に取り組んでいます。

### ＜担い手育成推進チームを派遣した組織化支援＞

県では、担い手育成重点推進地域を 10 地域（R6. 2 末現在）選定し、県、市町村、JA 等で構成する「担い手育成推進チーム」と、専門家<sup>注</sup>が連携して、各地域の実情に応じて、集落営農の組織化・法人化に向けた取組みを支援しています。

注）専門家とは、県と、ぎふアグリチャレンジ支援センターが連携して、選定・登録した中小企業診断士等



R5 取組事例：土岐市（法人化検討）

### ＜農業経営の法人化等に向けた専門家派遣＞

県では、ぎふアグリチャレンジ支援センターに相談窓口を設置し、経営診断に基づく専門家派遣や、市町村、JA 等の関係機関と連携した相談対応など、農業経営の法人化や労務環境の改善等の経営改善の取組みを支援しています。

〔令和 5 年度専門家登録者数 30 名〕〔専門家派遣回数（R6. 1 末現在）延べ 76 回〕



# 農地集積・集約化

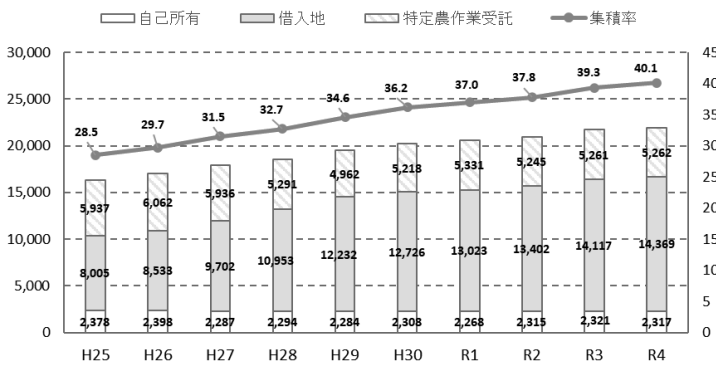
## ○農地の利用集積について

生産基盤である農地については、農業経営体へ利用権設定等での貸借による集積が進み、担い手<sup>\*</sup>への農地集積面積(R5.3末現在)は21,948ha、集積率は耕地面積の40.1%となっています。

地域別の集積率は、平坦地域の多い西濃地域で高く、中山間地域では、認定農業者が多い飛騨地域を除いて、中濃や東濃地域では低くなっています。

※担い手(中心農業経営体)とは、認定農業者、認定新規就農者、集落営農、基本構想水準到達者をいう。

担い手への農地利用集積面積・集積率の推移



地域別の集積状況

圏域名	耕地面積 (ha)	集積面積 (ha)	集積率 (%)
岐阜	11,806	3,416	28.9
西濃	16,910	10,964	64.8
中濃	10,620	2,763	26.0
東濃	8,366	1,884	22.5
飛騨	7,159	2,921	40.8
計	54,800	21,948	40.1

令和5年3月末現在 県農業経営課調べ  
四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

## ○農地中間管理事業について

農地中間管理事業とは、県が指定した「農地中間管理機構〔(一社)岐阜県農畜産公社(平成26年3月に県が指定)〕」が、農地を借り受け、担い手にまとまりのある形で貸し付ける事業です。平成26年4月から令和6年1月までの累計で、農地中間管理機構を通じて、1,720経営体に対し11,781haを貸付けています。

改正農業経営基盤強化促進法等(令和5年4月施行)により策定が法定化された、地域農業の在り方や将来の目指すべき農地利用の姿を示す「地域計画」を、令和7年3月までに策定できるよう市町村の取組みを支援しています。

農地中間管理機構の貸付け面積(権利発生ベース)の推移

(単位: ha)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	計
貸付け面積	939	2,755	1,281	969	685	738	1,119	1,166	1,184	945	11,781
うち 新規集積	65	507	382	244	241	202	248	162	231	388	2,670

令和6年1月末現在 県農業経営課調べ

### 【参考】効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地の面積の目標

	平成26年度	現在(令和4年度)	目標(令和12年度)
耕地面積(①)	57,200 ha	54,800 ha	52,400 ha
担い手が利用する面積(②)	16,992 ha	21,948 ha	40,950 ha
②/①	29.7%	40.1%	78%

岐阜県農地中間管理事業の推進に関する基本方針(令和6年3月変更)より

# 女性の活躍

## ○農業・農村で活躍する女性数

女性は、基幹的農業従事者の約4割を占め、農業経営の中で重要な役割を果たすとともに、農産物の加工・販売等の6次産業化をはじめ、食農教育、地産地消、担い手育成など地域の活性化に大きく貢献しており、活力ある農村の維持・発展のためには、女性の農業経営や地域社会への一層の参画が重要です。

県では、農業・農村における女性の活躍と男女共同参画社会の実現に向け「家族経営協定」の推進や女性農業者ロールモデルのPRなど様々な施策を推進しています。また、女性の担い手リーダーである岐阜県女性農業経営アドバイザーで構成する「GLAMAいきいきネットワーク」の経営参画に向けた研修会や食育推進などの組織活動を支援しています。

### 家族経営協定

(単位：件)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
家族経営協定の締結数	539	558	580	603	619	633	639	653

令和5年3月末現在 県農業経営課調べ

### 認定農業者・農業担い手リーダーに占める女性

(単位：人)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
認定農業者	2,114	2,118	2,139	2,171	2,192	2,158	2,136	2,143	—
うち女性	44	44	52	52	50	70	79	81	—
女性農業経営アドバイザー	93	95	95	86	89	86	86	84	80
指導農業士	109	112	109	104	100	98	94	99	95
うち女性	4	3	2	3	3	3	2	2	2
青年農業士	125	127	115	110	117	105	98	94	87
うち女性	0	0	0	1	1	1	2	3	3

令和5年4月1日現在 県農業経営課調べ

### JA役員・農業委員・農地利用最適化推進委員（注）に占める女性

(単位：人)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
JA役員	250	254	261	259	260	257	259
うち女性	21	25	25	25	33	37	41
農業委員・農地利用最適化推進委員	901	1,116	1,116	1,124	1,124	1,123	1,123
うち女性（実数）	38	93	92	98	97	93	119

令和5年7月1日現在（JA役員）、令和5年10月1日現在（農業委員等） 県検査監督課、県農村振興課調べ  
（注）農業委員・農地利用最適化推進委員数は定数を計上

## ○女性起業の状況

地域農産物を活用した加工品づくりや、朝市での販売、農家レストランでの取組みなど、女性農業者による起業活動が活発に行われています。女性起業数は79件（令和5年3月末時点）となっており、そのうち食品加工の取組みが最も多く、次いで流通・販売の取組みが多い状況です。

県では令和5年度から、女性農業者グループが抱える課題解決に向けた研修会の開催等を支援しています。

### 【地域別女性起業実数】

(単位：件)

地 域	起業実数			
		法人	グループ	個人
岐 阜	8	0	8	0
西 濃	20	3	14	6
中 濃	21	11	14	7
東 濃	13	6	10	3
飛 騨	17	4	15	2
県 計	79	24	61	18

令和5年3月末現在 県農業経営課調べ

### 【女性起業の経営類型】

類 型	件数	起業実数に占める割合	備 考
農業生産	22件	28%	農産物の生産活動
食品加工	73件	92%	味噌、漬物、ジャム等
食品以外の加工	4件	5%	ドライフラワー、フラワーアレンジメント等
流通・販売	60件	76%	朝市、直売所、宅配等
都市との交流	16件	20%	観光農園、農家レストラン等
その他	0件	0%	上記に区分できないもの

令和5年3月末現在 県農業経営課調べ

# 農 福 連 携

## ○農福連携の推進体制

担い手不足が進む農業分野で、新たな人材として障がい者が活躍し、同時に自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組みとして「農福連携」を推進しています。

平成30年4月、ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」内に「農福連携推進室」を新たに設置し、農福連携推進活動を一元的に実施する体制を整備しました。

また、令和2年度からは関係機関が一体となって更なる取組みの拡大や定着を進めるため、農業及び福祉サイドの関係機関による「地域連携会議」を県内10地域に設置しています。

## ○アクションプランの策定と推進体制整備

農政と福祉の部署が中心であった推進体制を、オール県庁での取組みへと拡大し、農福連携の更なる推進を図るため、令和4年4月に「ぎふ農福連携アクションプラン」を策定するとともに、同年9月には知事を本部長として副知事、各部長等で構成する「ぎふ農福連携推進本部」を設置し、横断的かつ計画的に取組みを進めています。

### ◆アクションプランの取組方針（施策の5本柱）と主な内容

1 農福連携の理解促進と認知度向上	2 農福連携を支える人材育成	3 農業と福祉のニーズをつなぐマッチング強化	4 障がい者等が働きやすい環境の整備	5 ブランド力向上・販路拡大
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での取組みについて、地域連携会議内での情報共有と相互理解を促進</li> <li>・イベントや各種広報媒体を通じて農福連携の取組み等をPR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場で農業者や障がい者の作業を支援する岐阜県農業ジョブコーチの育成</li> <li>・農業高校や農業大学校が、農福連携等で地域や社会を担う人材育成を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実態調査に基づいた農作業受委託などのマッチングを推進</li> <li>・本採用に向けた、お試し雇用への賃金支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者の環境整備、福祉事業所の農業参入時の施設等の導入を支援</li> <li>・専門の人材を派遣し、障がい者の受入れ時の支援を充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノウフクJAS認証の取得を支援し、農福連携の魅力等を発信</li> <li>・障がい者雇用努力企業のノウフク商品等を優先的に発注</li> </ul>

### ◆アクションプランの推進指標の進捗状況

	指標項目	R4実績	目標(R7)
1	岐阜県農業ジョブコーチ育成数(人)	31	60
2	農業者と福祉事業所のマッチング数	79	138
3	農林漁業への障がい者就職件数	52	75
4	ノウフクJAS認証数	1	7
5	農福連携に取り組む主体数	210	205
6	障がい者の農業への就労者数	570	718
7	岐阜県内の就労継続支援B型事業所の平均工賃(円)	17,496	20,000

## ○令和5年度の主な取組み

農福連携の県内への普及・啓発を図るため、様々な活動に取り組んでいます。

月 日	内 容	場 所
令和5年4月～11月	農福連携栽培技術基礎講座（全10回）	農業大学校（可児市）
7月10日	ネットワーク会長・副会長会議	WEB開催
7月25日、8月8日	障がい者農業体験講座（2回）	ほうれんそう生産者（高山市）
8月9日	ネットワーク 国への提言	農林水産省、厚生労働省等
8月23日	農福連携魅力発信バスツアー	事業者2ヵ所（本巣市、岐阜市）
9月12日	第1回農福連携推進研修会	岐阜市
10月12日	第2回農福連携推進研修会（現地研修）	長野県、中津川市
10月28、29日	全国農福連携マルシェ in ぎふ	OKB清流アリーナ
10月28日	農福連携全国フォーラム2023 in ぎふ	県庁
11月14、17日	岐阜県農業ジョブコーチ養成研修会	美濃市、関市
令和6年1月25、26日	ネットワーク現地研修会	京都府
2月6日	第3回農福連携推進研修会	岐阜市
2月22日	農福連携魅力発信バスツアー	事業者2ヵ所（岐阜市）

## <ぎふノウフクサポーター登録制度>

令和5年4月に農福連携により生産された農産物などの「ノウフク商品」を、積極的に取り扱う意向を有する企業・団体等を「ぎふノウフクサポーター」とする登録制度を創設し、農福連携の魅力を消費者に伝えています。（令和6年2月末現在、45事業者登録）。

## <施設整備やノウフクJAS取得に対する支援>

農業参入する福祉事業所や障がい者を雇用する農業者の経営改善につながる環境整備を支援しています。また、日本農林規格のノウフクJAS取得に係る経費を支援しています。

### ◆R5実施状況（令和6年2月末現在）

取組み	件数	内容
福祉事業所の農業参入	1	ミニトマト等の栽培、ビニルハウス（休憩所）の設置
経営改善につながる環境整備	9	米自動計量機、小松菜袋詰め機械、休憩所設置、ハウスのボイラー、草刈り機、管理機、予冷库、トラクター等
ノウフクJAS取得	1	さつまいも、干し芋等で取得

## <全国イベントでの魅力発信>

### 【全国農福連携マルシェ in ぎふ 令和5年10月28日・29日】

全国から農福連携に積極的に取り組む27の事業者が出展し、ノウフク商品を販売するマルシェを岐阜県農業フェスティバル内で開催しました。

### 【農福連携全国フォーラム2023 in ぎふ 令和5年10月28日】

全国から関係者約130人が参集し、「ぎふノウフクサポーター」の登録証授与式のほか、新商品開発等、全国の優良事例の発表を行うフォーラムを県庁20階会議室で開催しました。



全国農福連携マルシェ



「ぎふノウフクサポーター」登録証授与式

## <農福連携全国都道府県ネットワークの活動>

全都道府県が連携して、情報の交換や発信、施策の調査研究、国への政策提言などを実施することを目的に、農福連携全国都道府県ネットワーク（以下、ネットワーク）が活動を展開しています。

農福連携全国都道府県ネットワーク（平成29年7月設立）

会長：岐阜県知事（令和3年9月～） 事務局：岐阜県

副会長：長野県知事、三重県知事、京都府知事、鳥取県知事、島根県知事



障がい者農業体験講座



国への提言



魅力発信バスツアー



ジョブコーチ養成研修

# 経営所得安定対策

主食用米だけでなく麦・大豆、飼料用米等の生産によって水田を最大限に有効活用し、本県の水田農業経営の安定化を推進するため、県と関係機関が一体となって経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金（以下、経営所得安定対策等という。）への加入を推進しています。

## ○令和5年度経営所得安定対策等への加入申請件数は4,050件

近年、経営所得安定対策等への加入申請件数については、個人では大きく減少している一方、法人では横ばいの状況です。

### 経営所得安定対策等の加入申請件数

年度	R1	R2	R3	R4①	R5②	対比 ②/①
総件数	7,335	6,266	5,647	4,948	4,050	81.9
個人	6,897	5,828	5,203	4,502	3,622	80.5
法人	374	378	385	398	385	96.7
集落営農	64	60	59	48	43	89.6

(加入件数：県農産園芸課調べ)

## ○需要に応じた生産による水田フル活用の推進

麦・大豆、非主食用米、加工業務用野菜などへの生産支援の推進により、主食用米とこれら作物の組み合わせによる取組みが定着しつつあり、経営の複合化が図られています。

今後も、土地利用型農業経営体の安定的な所得確保に向け、主食用米の計画的な生産と水田フル活用を推進します。

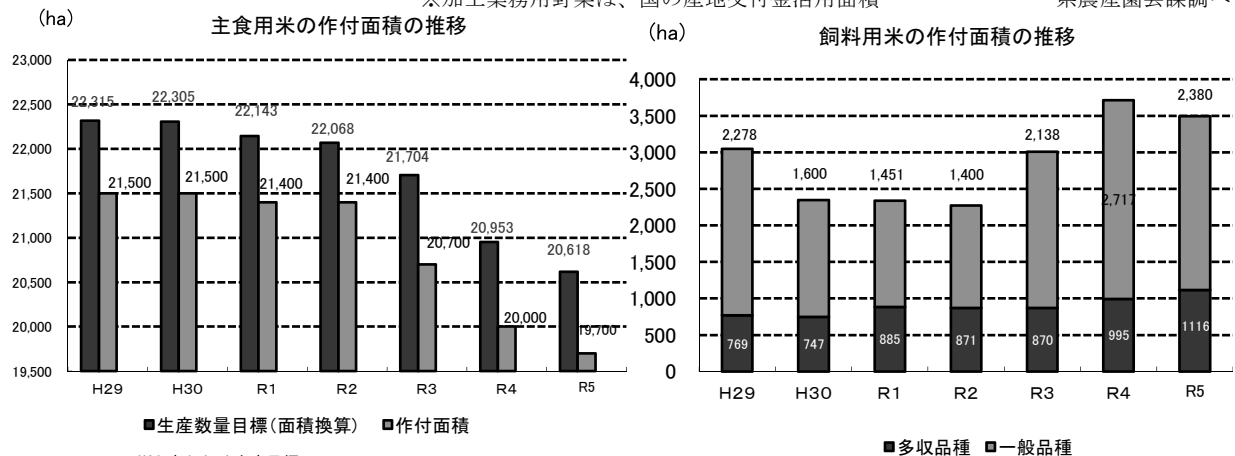
### 品目別の作付動向

(単位：ha、%)

年産	H29 ①	H30	R1	R2	R3	R4 ②	R5 ③	対比 ③/①	対比 ③/②	
主食用米	21,500	21,500	21,400	21,400	20,700	20,000	19,700	91.6	98.5	
麦	3,470	3,405	3,510	3,573	3,642	3,753	3,862	111.3	102.9	
大豆	2,910	2,811	2,702	2,723	2,907	2,958	3,050	104.8	103.1	
飼料作物(除WCS用稲)	564	575	628	642	648	659	561	99.5	85.1	
非主食用米	米粉用米	29	27	27	30	48	58	224.1	112.1	
	飼料用米	3,047	2,347	2,336	2,271	3,008	3,712	114.7	94.2	
	WCS用稲	225	208	188	205	208	252	134.7	120.2	
	加工用米	316	934	921	962	616	493	741	234.5	150.3
	新市場開拓用米	-	49	77	73	73	19	78	-	410.5
	備蓄米	76	48	92	69	92	94	94	123.7	100.0
	小計	3,693	3,613	3,641	3,610	4,045	4,628	4,777	129.4	103.2
そば	235	330	328	318	337	316	338	143.8	107.0	
加工業務用野菜(※)	-	39	45	37	32	27	24	-	88.9	
計(主食用米除く)	10,872	10,773	10,854	10,903	11,611	12,341	12,612	116.0	102.2	

※加工業務用野菜は、国の産地交付金活用面積

県農産園芸課調べ



# IV 各品目の生産状況

## 米

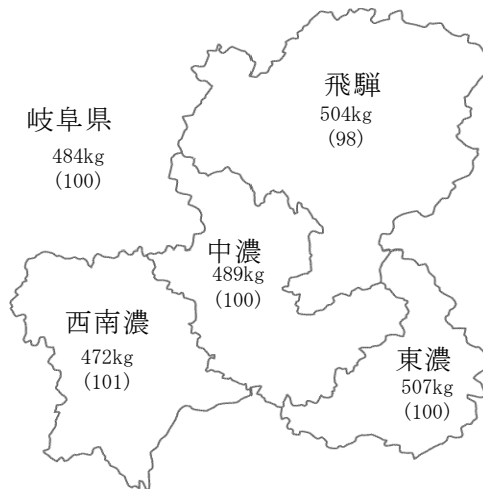
### ○作付面積は 20,700ha、収穫量 100,200 t

令和5年産水稻の作付面積（子実用）は、前年産と変わらず 20,700ha、収穫量は前年より 600t 減の 100,200t となりました。作付面積のうち備蓄米、加工用米、新規需要米等を除いた主食用作付面積は、前年産に比べ、300ha 減の 19,700ha となりました。

作況指数は県全体で 100 の「平年並み」で、地域別では西南濃 101、中濃 100、東濃 100 の「平年並み」、飛騨 98 の「やや不良」となりました。

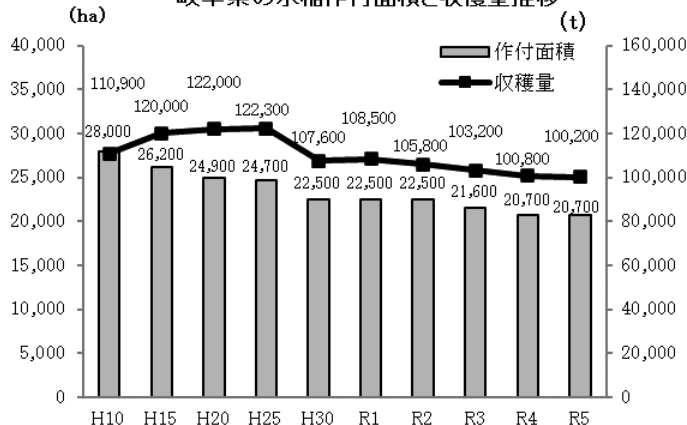
品種別作付割合は、「ハツシモ」「コシヒカリ」で県全体の約 70%を占めています。また、平成 31 年 3 月に新たに県奨励品種に採用した「ほしじるし」は増加傾向にあります。

令和5年産地域別作柄・10aあたり収量



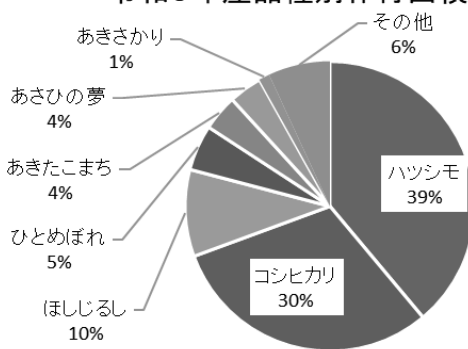
(農林水産省「作物統計調査」令和5年12月公表)

岐阜県の水稲作付面積と収穫量推移



(農林水産省「作物統計調査」令和5年12月公表)

令和5年産品種別作付面積割合



(県農産園芸課調べ)

### ○食味ランキングで最上位の「特A」を獲得

令和5年産米の食味ランキングは、美濃コシヒカリは「特A」を堅持、飛騨コシヒカリと美濃ハツシモは「A」の評価でした。

1等米比率は、うるち玄米 50.0%、もち玄米 57.5%と前年産の同時期（うるち玄米 52.3%、もち玄米 57.7%）に比べて、減少しました。

令和5年産主な品種別検査成績

品種名	等級比率 (%)		
	1等	2等	3等
ハツシモ	60.6	31.2	5.3
コシヒカリ	52.0	42.6	4.3
あきたこまち	86.8	11.7	1.2
ほしじるし	17.3	79.2	3.0
ひとめぼれ	37.0	57.4	3.4
たかやまもち	62.8	30.8	5.8

農林水産省「米の農産物検査結果」(令和5年11月現在)

### ○米価は下落傾向から改善が見られる

米価年次推移表

(単位: 円/60kg 税込)

	R1年産	R2年産	R3年産	R4年産	R5年産
全国全銘柄平均価格	15,716	14,529	12,804	13,844	15,181 ~ 15,291
岐阜県産コシヒカリ	16,176	15,250	14,065	14,962	15,986 ~ 16,317
岐阜県産ハツシモ	15,368	14,943	12,657	13,726	15,041 ~ 15,144

農林水産省「米の相対取引価格」(R5年産は9月から11月速報値)

令和5年9月から11月までの米の相対取引価格は、県産コシヒカリは 15,986~16,317 円/60kg、県産ハツシモは 15,041~15,144 円/60kg となっています。

令和5年産米は、令和4年産米と比較し上昇し、コロナ禍で下落した米価の改善が見られます。

# 麦 類

## ○令和5年産作付面積は3,860ha

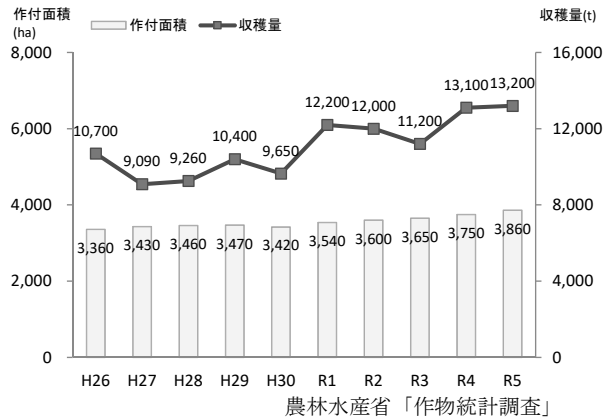
令和5年産作付面積は、前年より110ha増の3,860ha（前年比103%）となりました。

小麦は平坦地域で、大麦は中山間地域で主に作付けされ、作付面積は小麦が3,590ha、大麦が272haであり、ほとんどが水田での作付けとなっています。

小麦の品種別作付面積割合は、「さとのそら」43%、「イワイノダイチ」42%、「タマイズミ」14%となっています。

大麦の品種別作付面積割合は、「ミノリムギ」45%、「さやかぜ」37%、「ファイバースノウ」6%、「カシマゴール」11%となっています。

岐阜県産麦類の作付面積と収穫量の推移



## ○小麦の作柄は平年を上回り、品質2等中心

小麦の播種作業は、10月中下旬から始まり、11月末までに概ね9割終了しました。播種後、気温の乱高下が激しく生育は平年並となったが、収量は昨年度に引き続き平年を大きく超えました。しかし、出穂期以降に降雨が続いたことから、品質は1等が4割程度と低下しました。

小麦収穫量は前年から200t増の12,700t（前年比102%）、1等比率は、40.5%となり、単収は昨年並と平年を上回りましたが、品質は出穂期以降の降雨の影響により低下しました。

岐阜県産小麦の単収と検査等級の推移

年産	単収 (kg/10a)	1等	2等	規格外
H30年産	292	49.2%	42.3%	8.5%
R1年産	355	87.4%	6.1%	6.5%
R2年産	341	86.2%	5.7%	8.1%
R3年産	318	42.4%	45.1%	12.4%
R4年産	358	81.4%	9.1%	9.4%
R5年産	353	40.5%	49.8%	9.8%

農林水産省「作物統計調査」「麦類の農産物検査結果」  
(R5年産は令和5年11月末速報値)

## ○岐阜県産麦の流通および評価

国内産麦は、生産者団体と製粉企業等の実需者が、銘柄ごとに播種前契約することが基本となっています。

県産麦は、生産者から販売を委託されたJ A全農岐阜県本部が需給調整の上、実需者へ販売を行っています。

水田フル活用の推進に向けて、国産需要を踏まえた売れる県産麦生産に資する品質や単収の高位安定化が重要となります。

民間流通における岐阜県産小麦の需給状況

年産	販売予定数量	購入希望数量	差
R1年産	8,894t	8,792t	102t
R2年産	9,115t	8,972t	143t
R3年産	9,164t	8,461t	703t
R4年産	9,782t	8,009t	1,773t
R5年産	10,111t	7,999t	2,113t
R6年産	10,121t	8,241t	1,880t

※ 四捨五入により値が一致しないことがあります。

J A全農岐阜県本部調べ

## ○今後の麦の生産振興

県では、毎年度「麦の振興方針」を作成し、生産者団体と製粉企業等の実需者が参加する岐阜県麦民間流通地方連絡協議会へ情報提供しています。

方針では、加工適性に優れた品質と生産量の安定を重視した「売れる麦づくり」を基本方針とし、①需要に即した生産の定着・拡大、②品質向上・単収向上、③地域に適した品種の導入の3つの柱を掲げており、今後も、この方針に沿って売れる麦生産を振興していきます。

産地の課題解決に向け、産地と実需者で協議を行い、以下の品種転換を予定としております。

○大麦「さやかぜ」（揖斐地域）→「カシマゴール」（全面切替年度：令和6年産）

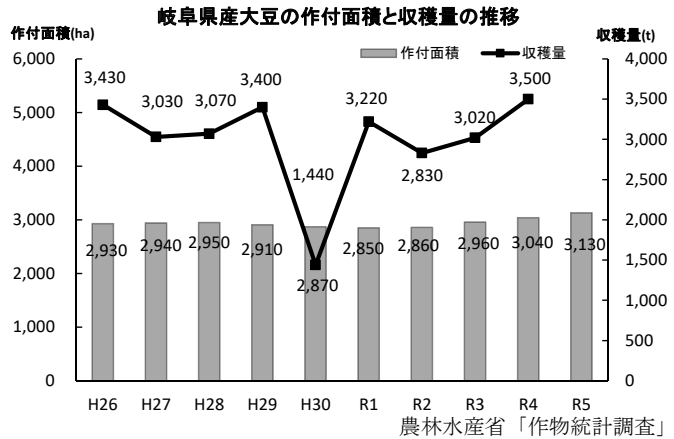
○小麦「タマイズミ」（岐阜地域）→「タマイズミR」（全面切替年度：令和8年産）

# 大 豆

## ○作付面積は 3,130ha

令和 5 年産大豆の作付面積は、前年から 90ha 増加し、3,130ha となりました。一方、収穫量は横ばいで推移しています。

品種別作付割合は、「フクユタカ」が 94.8%と大半を占める他、中山間地域を中心に作付けが進められている「里のほほえみ」が 2.5%となっています。



## ○令和 5 年産の生育状況

7 月中下旬は降雨が殆ど無く播種は順調に進み、播種ピークは 7 月下旬に迎え、7 月末で殆ど終了しました。しかし、8 月上旬まで降雨が無く、出芽不良や湿害、除草剤処理効果不良による雑草害を受けたほ場が散見されました。

8 月上旬からは異常な高温が続きましたが、定期的な降雨も見られていたため、例年並みの生育進度となり、生育量も概ね平年並みで推移しました。

成熟期は平年並みとなりましたが、揖斐・中濃・可茂地域においては、青立ちが散見されました。収穫量は、昨年並みの収量に加え、昨年に比べ高い品質が見込まれています。

岐阜県産大豆の検査等級の推移

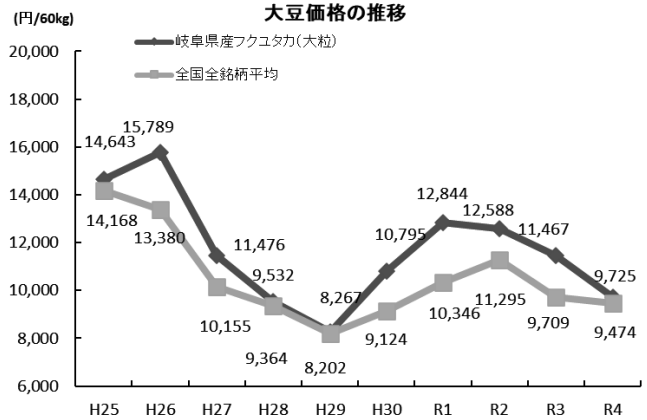
年産	1 等	2 等	3 等	規格外	特定加工用
H30年産	9.4%	58.1%	25.1%	0.0%	7.4%
R元年産	40.7%	39.1%	17.4%	0.2%	2.6%
R2年産	17.5%	56.7%	22.1%	0.1%	3.6%
R3年産	6.5%	39.3%	50.5%	0.2%	3.5%
R4年産	8.6%	37.4%	49.8%	0.0%	4.2%
R5年産	41.3%	46.0%	10.0%	0.0%	2.7%

農林水産省「大豆の農産物検査結果」  
(R5年産は令和6年1月末時点)

## ○大豆価格の推移

県内産「フクユタカ」は実需者から豆腐加工用としての評価が高く、安定した品質と供給量が求められています。

価格は供給量の増減や品質によって影響を受けますが、近年は物価高で豆腐等の加工製品の消費が振るわず、全国銘柄とともに、令和 2 年以降下落傾向にあります。



(公財) 日本特産農産物協会  
「産地品種銘柄粒区分別落札価格」

## ○今後の大豆の生産振興

国産大豆の需要の高まりへの対応や、水田フル活用に向け、今後も大豆生産の定着・拡大が重要となっています。

一方で、低単収と品質の年次変動の克服が課題となっていることから、団地化の推進、基本技術（排水作業、適期作業等）の励行、難防除雑草対策、地力向上対策（堆肥等の散布）等が必要です。

その他、麦後大豆栽培の体系において麦の播種作業と大豆の収穫作業が重なることで、作業負担が増加していることから、作業分散ができ、収量性も確保でき、加えて実需者からの需要が見込まれる新品種の選定・導入も検討していきます。



# 野 菜

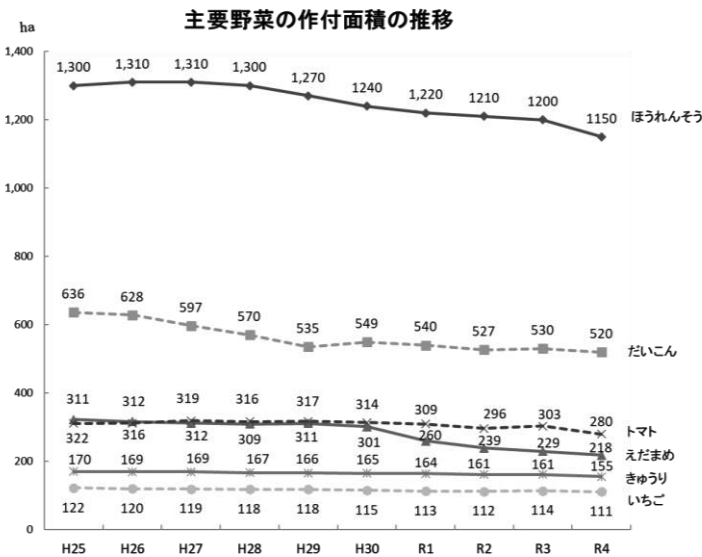
## ○主要6品目（ほうれんそう、だいこん、えだまめ、トマト、きゅうり、いちご）の作付面積は延べ2,434ha

令和4年の冬春野菜は、好天の影響で順調な生育となり、トマトの収穫量は前年を大きく上回りました。また、夏秋野菜では8月中旬以降の長雨などの影響を受けたものの、栽培期間の前半に晴天が続いたことから、夏だいこんの収穫量は増加しました。令和4年の年間共販数量は5万tと前年並みであったものの、共販金額は増加しました。

岐阜県の主要6品目の令和4年の作付面積は2,434haとなり、令和3年の2,537haより103ha減少しました。内訳としては、ほうれんそう1,150ha、だいこん520ha、えだまめ218ha、トマト280ha、きゅうり155ha、いちご111haとなっており、主要6品目の全てで前年より減少しています。

## ○野菜価格安定事業の数量は交付予約数量 25,343 t

令和4年度の野菜価格安定事業における交付予約数量は、25,343 t（前年比95.5%、うち在庫事業24,088 t（前年比95.9%）、県単事業1,255 t（前年比88.8%））となり、価格差補給金として5,518万円（前年比44.6%）が交付されました。



農林水産省「作物統計調査」

ほうれんそう

年	25	30	R1	R2	R3	R4
収穫量 (t)	12,100	10,000	11,500	11,900	11,800	11,000
産出額 (百万円)	6,000	5,200	5,900	6,400	6,000	5,900

だいこん

年	25	30	R1	R2	R3	R4
収穫量 (t)	24,400	18,300	19,500	17,800	19,200	20,200
産出額 (百万円)	1,760	2,000	1,800	1,800	1,700	2,300

えだまめ

年	25	30	R1	R2	R3	R4
収穫量 (t)	1,580	1,310	1,350	1,230	1,190	1,210
産出額 (百万円)	940	700	800	900	800	800

トマト

年	25	30	R1	R2	R3	R4
収穫量 (t)	26,800	22,700	24,200	23,600	26,100	27,200
産出額 (百万円)	7,180	6,200	5,700	6,000	6,700	7,800

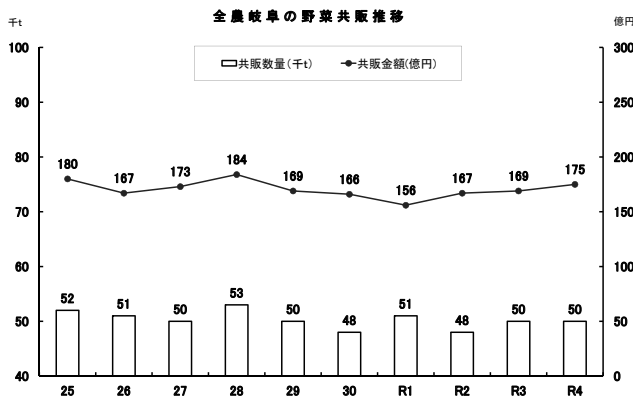
きゅうり

年	25	30	R1	R2	R3	R4
収穫量 (t)	6,480	5,890	5,650	5,470	5,730	5,760
産出額 (百万円)	1,620	1,600	1,500	1,500	1,300	1,500

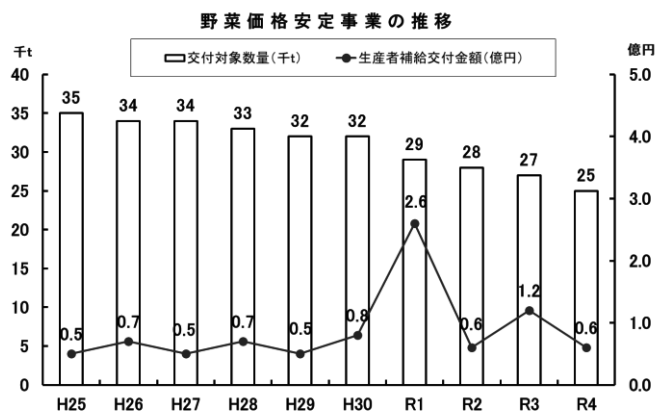
いちご

年	25	30	R1	R2	R3	R4
収穫量 (t)	2,940	2,470	2,540	2,770	3,160	2,690
産出額 (百万円)	2,400	2,400	2,300	2,500	2,800	2,600

農林水産省「野菜生産出荷統計」及び「生産農業所得統計」



県農産園芸課調べ



県農産園芸課調べ

## ○野菜指定産地は 17 産地

野菜指定産地は、野菜生産出荷安定法第 4 条で「指定野菜の種別ごとに、一定の生産地域で、出荷の安定を図るため、集団産地として形成することが必要と認められるもの」と規定されており、具体的な指定基準が農林水産省令で定められています。

野菜指定産地制度は、その時代背景や状況によって変化してきました。一度指定された野菜指定産地でも、指定野菜の生産や出荷の事情その他経済事情の変動等によって必要と認められた場合は区域を変更、あるいは指定産地の要件を欠くようになった場合には指定を解除することとなっています。

### 野菜指定産地の実態

令和 4 年産実績

	産地名	指定野菜	指 定 年 度	作付面積 (ha)	生産数量 (t)	出荷数量 (t)	共販出荷量 (t)	共同出荷率 (%)
1	南 濃	冬春トマト	S41	30	4,533	4,183	3,288	78.7
2	東 濃	夏秋トマト	S41	39	2,470	2,065	1,597	77.4
3	西南濃	たまねぎ	S41	21	629	246	170	69.1
4	飛騨北濃	夏だいこん	S42	133	6,914	6,461	5,546	85.9
5	岐阜	秋冬だいこん	S42	32	940	686	466	67.9
6	各務原	冬にんじん	S42	30	750	593	400	67.5
7	各務原	春夏にんじん	S45	58	2,970	2,870	2,530	88.1
8	各務原	秋冬さといも	S47	17	175	99	69	69.7
9	恵 那	夏秋なす	S47	19	560	250	90	36.0
10	飛 騨	ほうれんそう	S48	967	8,981	8,502	6,336	74.5
11	飛 騨	夏秋トマト	S48	151	16,080	15,250	14,796	97
12	西南濃	夏秋きゅうり	S50	15	710	635	572	90.1
13	郡 上	夏秋トマト	S57	14	617	556	427	76.8
14	中 濃	秋冬さといも	S57	28	397	228	182	79.8
15	西南濃	冬春きゅうり	S59	11	1,640	1,550	1,255	81.1
16	おくみの	ほうれんそう	H3	17	82	42	32	76.2
17	可 茂	夏秋トマト	H13	14	704	562	506	90.0
野菜指定産地計				1,596	49,152	44,778	38,262	85.4
県内指定野菜総数				2,732	78,250	61,740		
指定産地の占める割合				58.4%	62.8%	72.5%		

※野菜指定産地名は令和 6 年 1 月現在

農林水産省「野菜生産出荷統計」

## ○飛騨・美濃伝統野菜は 32 品目

オンリーワン農産物づくりの一つとして、県内で古くから栽培されている特色ある野菜等を「飛騨・美濃伝統野菜」として認証し、生産振興、販路拡大を支援しています。

< 認証要件 >

- ①本県で主に栽培されていること、
- ②本県の気候風土により特性がみられること、
- ③古く（昭和 20 年以前）から栽培されており、地域に定着していること

< 認証品目 >

あきしまささげ、あじめコショウ、きくいも、菊ごぼう、桑の木豆、沢あざみ、十六ささげ、千石豆、徳田ねぎ、西方いも、飛騨一本太ねぎ、飛騨紅かぶ、まくわうり、守口だいこん、わしみかぶら、堂上蜂屋柿、弘法いも、瀬戸の筍、種蔵紅かぶ、半原かぼちゃ、伊自良大実柿、紅うど、藤九郎ぎんなん、南飛騨富士柿、高原山椒、島ごぼう、久野川かぶら、春日きゅうり、春日豆、こんぶり、春日はるな、国府なす

\*堂上蜂屋柿(H19.3)、沢あざみ(H26.8)、種蔵紅かぶ及び高原山椒(R2.8)は、スローフードインターナショナル(本部：イタリア)が取り組む、絶滅の危機に瀕した伝統的な食材を守り、地域の食の多様性を守る活動である「味の箱舟」に認定されています。

# 果 樹

## ○栽培面積は1,893ha

令和4年産の「岐阜県果樹農業振興計画」における振興品目の合計栽培面積は、1,893haで宅地化等園地転換や高齢化に伴う担い手不足等の原因から減少傾向にあります。その内訳は、かき1,210ha、くり425ha、なし115ha、もも64ha、りんご79haです。この他に、地域特産果樹として、うめ、ぶどう、ぎんなん、ブルーベリー、ゆず、キウイフルーツ、いちじく、パッションフルーツ等多種多様な品目が生産されています。令和4年産の作柄は、天候に恵まれたことから果実肥大が良く、病害虫の発生も少なかったため、昨年と比べすべての振興品目で出荷量が増加しました。

また、JA全農岐阜共販の主要果樹（かき、もも、なし、くり、みかん、りんご）の販売量は3,837t（前年比140%）、販売額は10億7,700万円（前年比117%）となりました。

## ○かきの出荷量は14,600t

令和4年産かきの出荷量は、前年より3,200t増加し14,600t（前年比128%）となりました。生育は開花期以降の天候に恵まれたため着果量、果実肥大とも良く、9月の高温で着色はやや遅れたものの、病害虫の発生も少なく、果実品質も良好であったため、全体の出荷量は平年（H29-R3平均:12,120t）を大きく上回りました。このうち、かきの主要品種である富有柿においても、例年を上回る出荷量となりました。

JA全農岐阜共販の市場向けかき出荷量は3,393tで、市場別の出荷割合は、中京市場54.2%、京浜市場25.0%、北陸市場8.6%、その他（長野市場ほか）12.2%となりました。

区 分		H29	H30	R1	R2	R3	R4
か き	面 積(ha)	1,250	1,240	1,230	1,220	1,210	1,210
	出荷量(t)	13,200	12,500	12,900	10,600	11,400	14,600
く り	面 積(ha)	422	426	428	426	423	425
	出荷量(t)	640	527	616	655	562	628
な し (日本なし)	面 積(ha)	121	119	119	117	117	115
	出荷量(t)	2,010	1,690	1,940	1,710	1,650	1,690
も も	面 積(ha)	69	68	66	65	65	64
	出荷量(t)	595	560	595	538	566	557
りんご	面 積(ha)	82	82	82	81	80	79
	出荷量(t)	1,540	1,240	1,440	1,340	1,290	1,550
みかん	面 積(ha)	(-)	(-)	(-)	75	(-)	(-)
	出荷量(t)	(-)	(-)	(-)	1,230	(-)	(-)
全農岐阜 共販実績	販売額(百万円)	1,175	986	1,044	866	920	1,077
	販売量(t)	4,553	3,666	3,832	2,833	2,739	3,837

面積及び出荷量は農林水産省「果樹生産出荷統計」

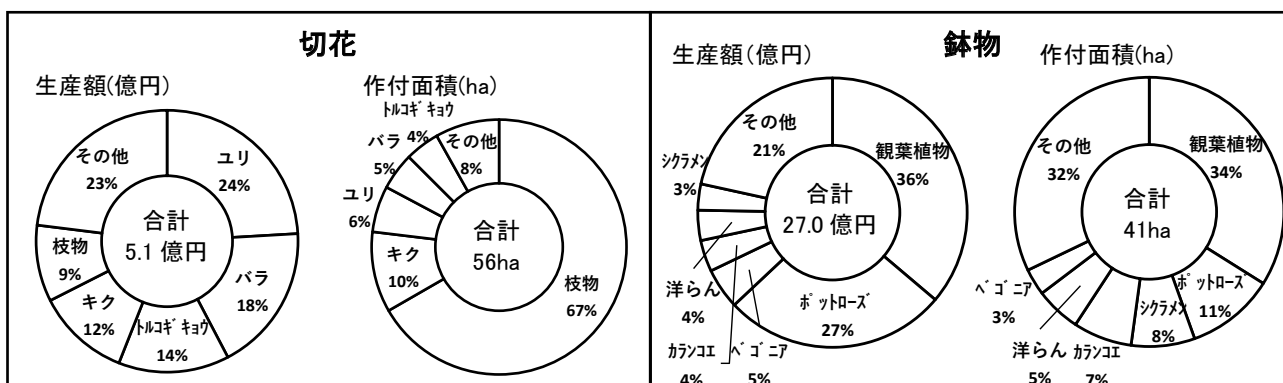
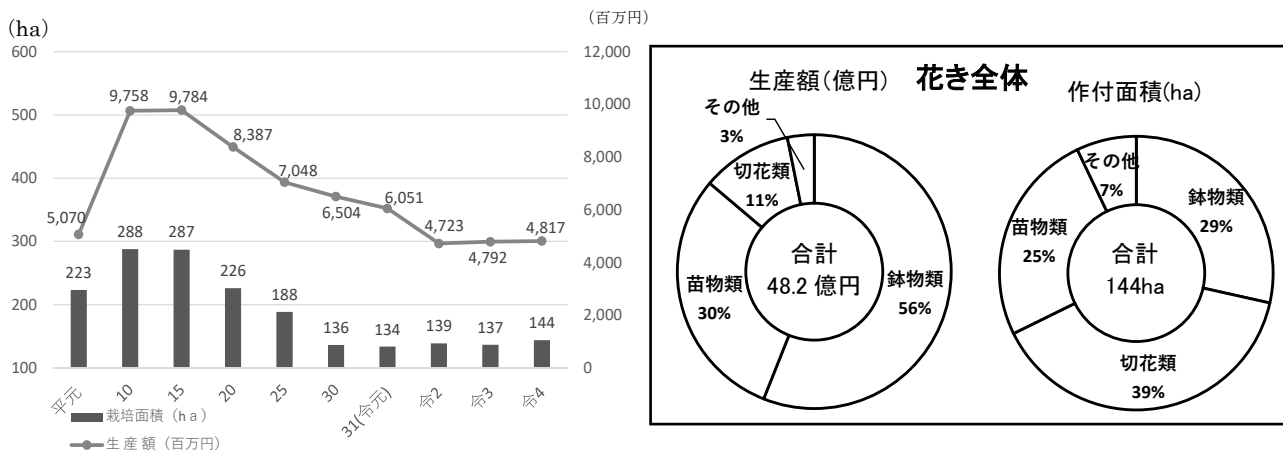
# 花き



©岐阜県

## ○生産額は48億1,706万円

令和4年産花きの栽培面積は144haで、主な内訳は切花56ha、鉢物41ha、苗物36haです。生産額は48億1,706万円、種類別構成比は切花11%、鉢物56%、苗物30%、その他3%です。生産額は、平成15年をピークに減少傾向にあります。



注) 四捨五入により値が一致しないことがあります。 県農産園芸課調べ

## ○8月7日は「花きの日」 ～岐阜県花きの振興に関する条例を制定～

県民の健康で心豊かな生活の確保及び美しい郷土づくりを進めるため、全国の自治体で初めて平成26年10月15日に「岐阜県花きの振興に関する条例」を制定。8月7日を「花きの日」と定め、生活の様々な場面で花きの活用を促進するため、啓発活動を展開しています。

## ○第2期「清流の国ぎふ花き振興計画」(令和3年度～7年度)の概要

「花きの振興に関する法律」や「岐阜県花きの振興に関する条例」の理念を具現化するため、第2期「清流の国ぎふ花き振興計画」を令和3年3月に策定。「花き文化の振興」「園芸福祉の推進」「花育の推進」「花き産業の振興」「花きの活用促進」を5本柱とし、施策を推進しています。

## ○ぎふ花と緑の振興コンソーシアム(令和3年4月19日設立)の概要

花き業界の壁を越えた産学金官の多様な主体と連携し、花きの生産・供給体制の強化、需要の拡大を図り、花き産業及び花き文化の発展等を推進しています。(83会員、令和6年3月13日現在)

## ○清流の国ぎふ花と緑の振興センターの概要

経営感覚に優れた花きの担い手育成と花き産業振興の拠点として、企業や大学教育機関と連携し、花と緑の産業の活性化を図るため令和4年に設置。花き生産者を対象に経営や技術力の向上のための研修を実施するほか、花きの需要開拓のため新商品等の開発を推進しています。

## ○花き振興の主な活動内容（令和5年度）

### 1 花きの日PR

8月7日の「花きの日」をPRするため、WEB広告により、花きの利用や消費の拡大を啓発しました。

### 2 花いけバトル

花に親しむ機会を拡大するため、第3回高校生花いけバトル全国選抜大会(5月20日)等を開催した他、県外では、初めて日本体育大学学園祭(11月5日)にて、花いけバトルを開催しました。



日本体育大学生による花いけバトル

### 3 園芸福祉の推進

医療・福祉施設等において、花に親しむ体験活動としての園芸福祉を推進する「岐阜県園芸福祉サポーター」養成講座を開催し、新たに79名を認定しました。



園芸福祉サポーター養成講座

### 4 花育の推進

花き文化団体が講師として学校に出向き、花の育て方や飾り方を指導する花育出前教室を開催し、小中学校及び特別支援学校44校・延べ約2,200人が体験しました。



学校花壇

### 5 花き振興企画コンペティション

県内高校等から25件の応募があり、ぎふ花と緑の振興コンソーシアム会員と連携して4件のアイデアを実現しました。

### 6 フラワーフェスティバル

県庁舎1階及び20階での花き文化団体等によるフラワーモニュメントの展示、花き品評会、各種ステージイベントや、学生等による花を取り入れたダンスパフォーマンスの披露などを行いました。(10月28日～29日)



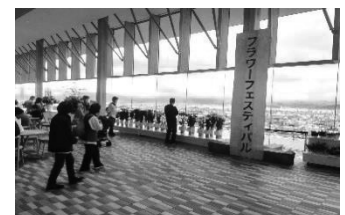
花き振興企画コンペティション表彰式

### 7 ぎふ花と緑イラスト展

若い世代の花きに対する関心を高め、新たな花きの需要を創出するため、県内のクリエイター23名とコラボしたイラスト展を開催しました。

### 8 花きの担い手育成に向けた経営・技術支援

経営感覚に優れた花きの担い手を育成するため、経営戦略、商品開発等を学ぶ経営研修と、花きの栽培管理の基礎から環境制御などの最新の技術を学ぶ技術研修を実施しました。



フラワーフェスティバル

### 9 花きの活用促進

住宅展示場において、モデルハウスの県産花きの装飾や花飾り体験教室等を開催し、住宅購入者層の30～40代を中心とした幅広い世代へ花のある暮らしを提案しました(11月3日)。



ぎふの花イラスト展示



花と緑の振興センター技術研修



モデルハウスでの花き展示



©岐阜県

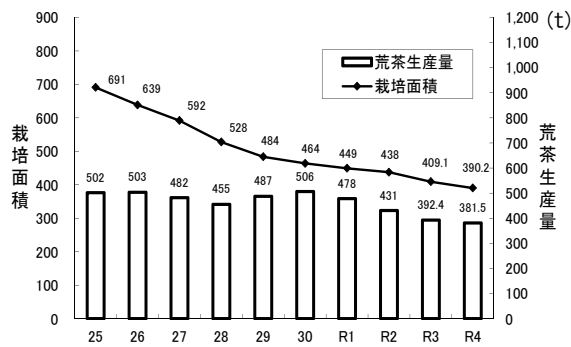
## 特 用 作 物

### ○茶の栽培面積は 390.2ha、こんにゃくいもの栽培面積は 2.9ha

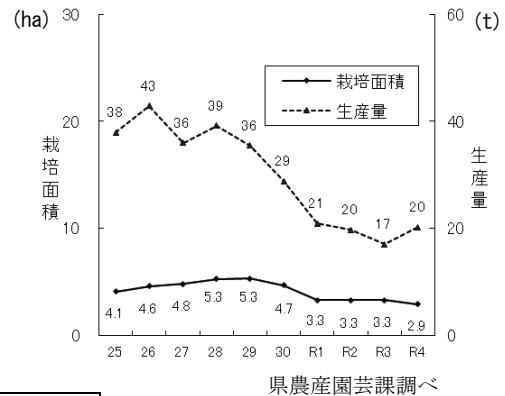
令和4年産の茶の栽培面積は 390.2ha でした。茶消費の伸び悩みによる価格低迷と生産者の高齢化により、近年、栽培面積は減少傾向にあります。

令和4年産のこんにゃくいも栽培面積は 2.9ha、生産量は 20 t となり、生産量は前年より増加しました。

(ha) 茶の栽培面積と荒茶生産量



こんにゃくいもの栽培面積と生産量



## 薬 用 作 物

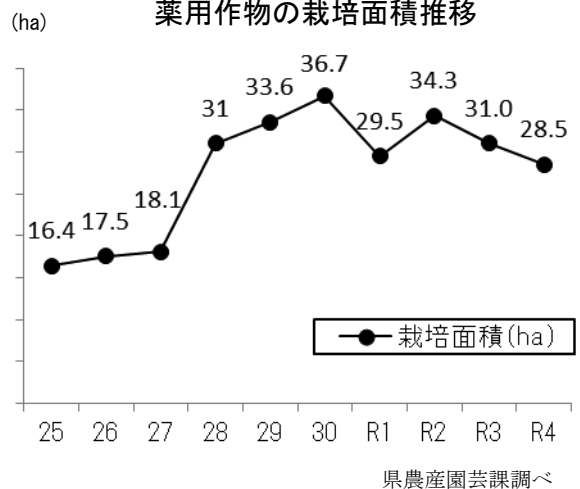
### ○栽培面積は 28.5ha

令和4年産の薬用作物の栽培面積は、エゴマを中心に15種、合わせて28.5ha でした。前年に比べ、ミシマサイコやハトムギの面積が増加しました。

作物別の栽培面積 (単位: a)

薬用作物名	栽培面積	薬用作物名	栽培面積
エゴマ	2,161	ミシマサイコ	13
カミツレ	387	ドクダミ	3
ハトムギ	85	トウキ	3
ジオウ	55	ウコン	1
アマドコロ	50	イブキジャコウソウ	1
ヨモギ	40	カキドオシ	1
カワラヨモギ	36	ゲンノショウコウ	1
キキョウ	14		
合計	28.5ha		

薬用作物の栽培面積推移

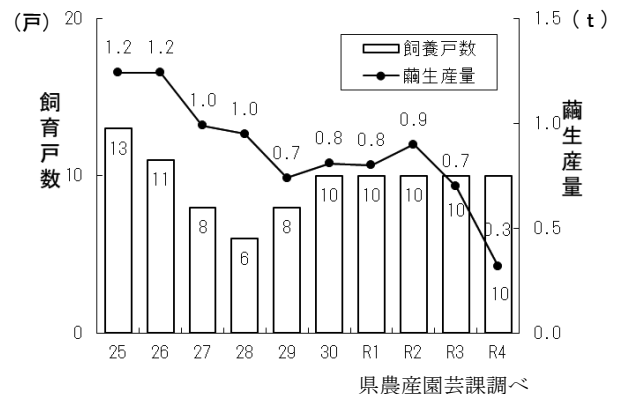


## 養 蚕

### ○繭の生産量は 0.3 t

令和4年度の飼育戸数は10戸、繭生産量は0.3 t で生産量は前年より減少しました。

春蚕は、滋賀県の邦楽器メーカーに出荷され、主に三味線の弦として全国各地で利用されています。晩秋蚕は、群馬県の製糸会社に出荷され、国産シルクとして着物等に利用されています。

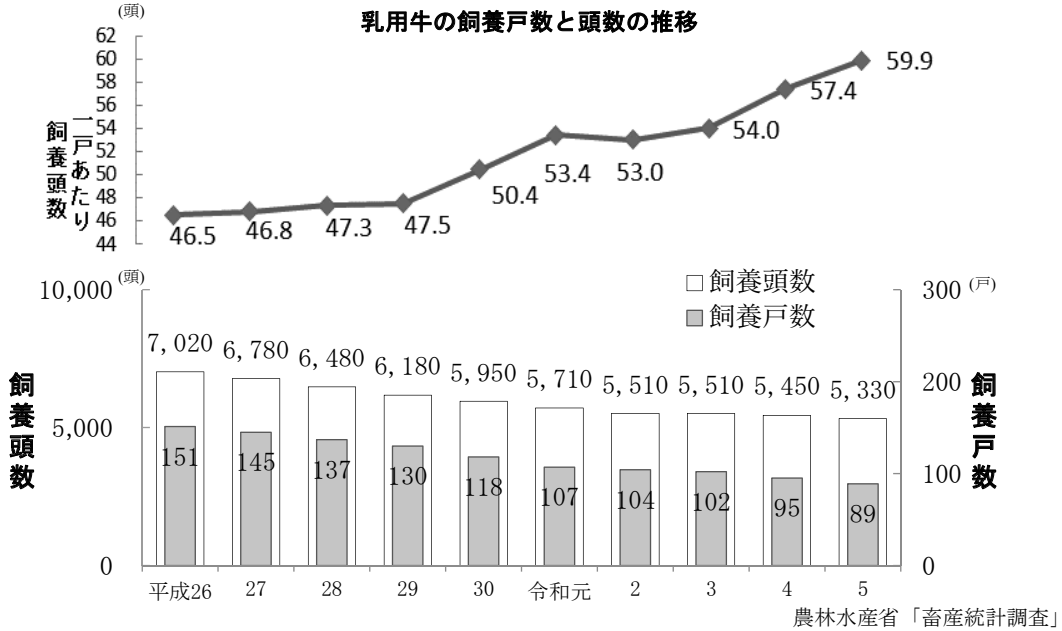


# 酪 農

## ○飼養戸数は89戸、頭数は5,330頭

令和5年2月1日現在の乳用牛飼養戸数は89戸で、前年に比べ6.3%減少しました。飼養頭数は5,330頭で、前年に比べ2.2%減少しました。

なお、1戸当たりの飼養頭数は59.9頭で、前年に比べ2.5頭増加しました。

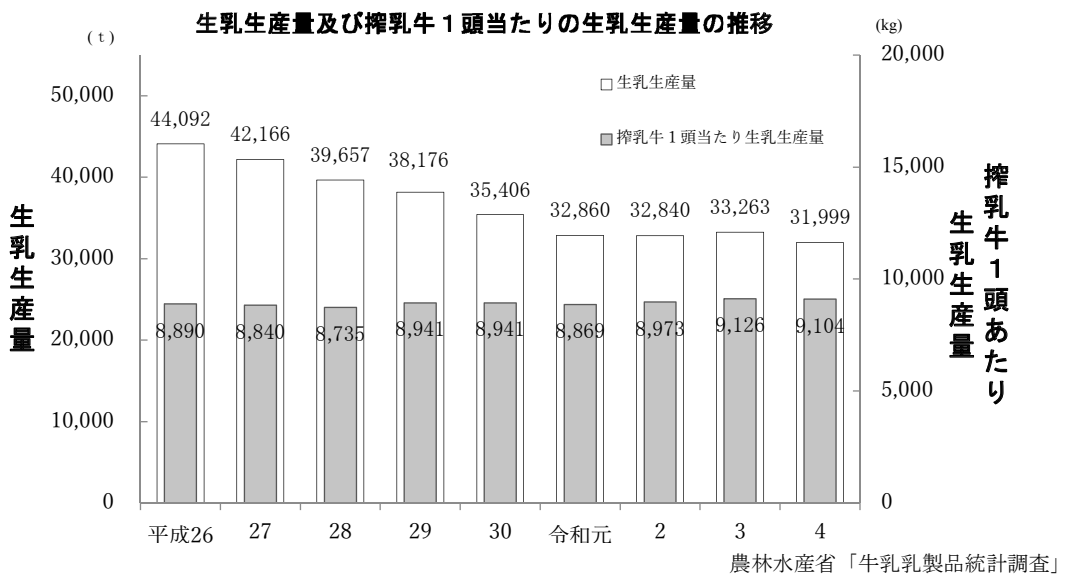


## ○生乳の生産量は3万1,999t、搾乳牛1頭当たり年間生産乳量は9,104kg（推計）

令和4年の生乳生産量は3万1,999tで、前年に比べ3.8%減少しました。

令和4年の搾乳牛1頭当たりの年間生産乳量は9,104kgで、前年に比べ22kg減少しました。牛群検定<sup>(※)</sup>に加入している搾乳牛1頭当たりの年間生産乳量は10,107kgで、前年に比べ47kg増加しました。

(※牛群検定：牛の健康や乳質、衛生状況の管理の他、遺伝的な能力の改良を行うことで、安全・安心で効率的な生乳生産を目指す取組み。)



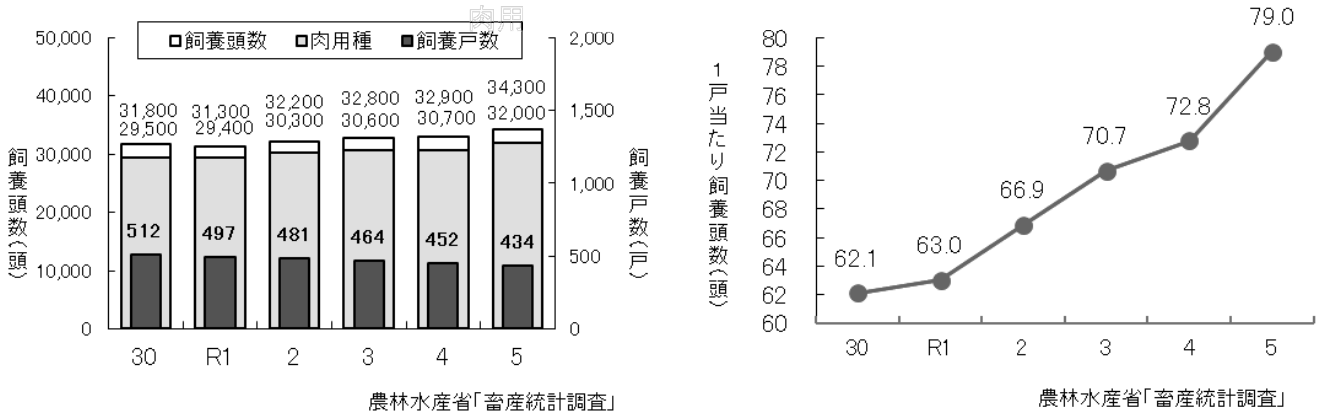
## ○牛群検定への加入頭数割合は36.3%

令和5年3月末における本県の検定農家戸数は29戸、検定牛頭数は1,244頭でした。これは、令和5年2月1日現在の統計でみると、戸数では、89戸のうち32.6%、頭数では、経産牛3,430頭のうち36.3%の加入率になります。

# 肉 用 牛

## ○飼養戸数は434戸、頭数は3万4,300頭

令和5年2月1日現在の肉用牛飼養戸数は434戸で、前年に比べ4.0%減少しました。飼養頭数は、3万4,300頭で、前年に比べ4.3%増加しました。肉用種の飼養頭数は、3万2,000頭で、前年に比べ4.2%増加しました。1戸当たりの飼養頭数は、79頭で、前年に比べ8.5%増加しました。



## ○飛驒牛ブランドの推進

「飛驒牛\*」認定頭数は、10,152頭で、前年に比べ2.7%増加しました。

国内外の需要拡大に対し生産基盤を確保するため、繁殖雌牛の増頭や産肉能力に優れた種雄牛の造成を図るとともに、研修会の開催による飼育管理技術の向上を推進するなど、岐阜県が全国に誇る「飛驒牛」の一層の銘柄化推進と、普及宣伝活動に取り組んでいます。

\*飼育期間が最も長い場所が岐阜県であり、飛驒牛銘柄推進協議会で認定・登録された生産農家により、14か月以上肥育された黒毛和種の肉牛の内、肉質等級が5、4、3等級と格付けされたもの。

## 飛驒牛認定頭数の推移 (単位: 頭、%)

年度	飛 驒 牛			
	5等級	4等級	3等級	計
H28	5,329	3,863	758	9,950 (95%)
H29	5,254	3,865	797	9,916 (100%)
H30	5,258	4,050	734	10,042 (101%)
R1	5,872	3,322	590	9,784 (97%)
R2	6,543	2,780	404	9,727 (99%)
R3	6,736	2,785	362	9,883 (102%)
R4	7,409	2,460	283	10,152 (103%)

( ) : 対前年比 飛驒牛銘柄推進協議会調べ

## ○肉用牛の流通

和牛の子牛価格及び牛肉価格は全国トップレベルで推移していますが、肉用子牛の継続的な安定生産を確保するために、肉用子牛生産者補給金制度及び肉用牛肥育経営安定対策関連事業の活用を図っています。

### 肉用子牛価格動向 (R4年度)

(単位: 円/頭)

	黒毛和種		交 雑 種		ホルスタイン種	
	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国
雌	623,804	577,142	—	280,500	79,535	134,129
雄	744,125	690,146	—	336,139	—	168,868
平均	695,976	641,673	—	314,320	79,535	164,329

注: 消費税込み

独立行政法人農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

### 枝肉卸売市場成績 (R4年次)

(単位: 円/kg)

岐 阜				東 京			
和牛 去勢		和牛 雌		和牛 去勢		和牛 雌	
A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3
3,186	2,575	3,228	2,385	2,614	2,122	2,850	1,858

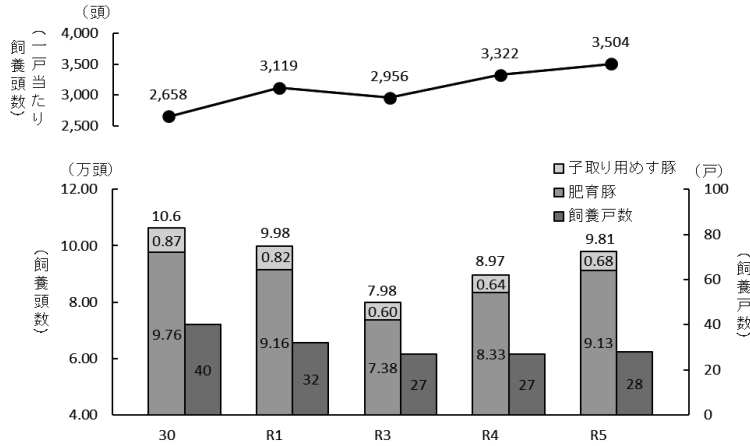
農林水産省「畜産物流通統計」



# 養 豚

## ○飼養戸数は28戸、頭数は9万8,100頭

令和5年2月1日現在の飼養戸数は28戸、飼養頭数は9万8,100頭で、前回調査時に比べ頭数は9.4%増加しました。1戸当たり飼養頭数は3,504頭で、前回に比べ5.5%増加し、全国平均の2,658頭を上回りました。

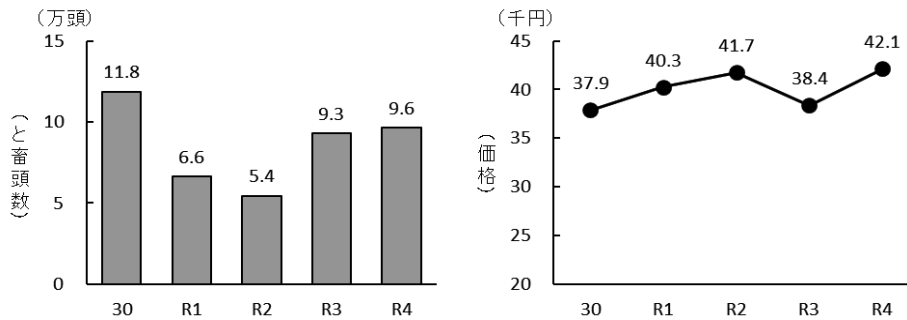


農林水産省「畜産統計調査」

(R2はセンサス年のため、調査は実施されていない)

## ○枝肉価格は42,122円

令和4年の豚のと畜頭数は9万6,267頭で、前年と比べて3.8%増加、肉豚1頭当たり平均枝肉取引価格は42,122円で、前年と比べて9.8%増加しました。



農林水産省「食肉卸売市場調査」

(なお、枝肉価格は指定市場(岐阜)の価格)

## ○養豚経営の動向

平成30年9月に豚熱が発生し、県内20農場で約7万頭の豚が殺処分されるなど、県内の養豚経営に大きな影響を与えました。現在、被害を受けた「飛騨けんどん・美濃けんどん」などの銘柄豚肉や、畜産研究所で開発したポーノブラウンの再造成など、復活に向けて取り組んでいます。

### 飛騨けんどん・美濃けんどん出荷戸数・頭数

(単位：戸、頭)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
出荷戸数	3	3	3	2	2	2	2
出荷頭数	18,708	17,122	13,077	2,784	1,716	3,714	4,848

飛騨けんどん・美濃けんどん普及推進協議会調べ

### ポーノブラウン利用経営体数

(単位：戸)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
利用経営体数	14	12	12	5	6	4	5

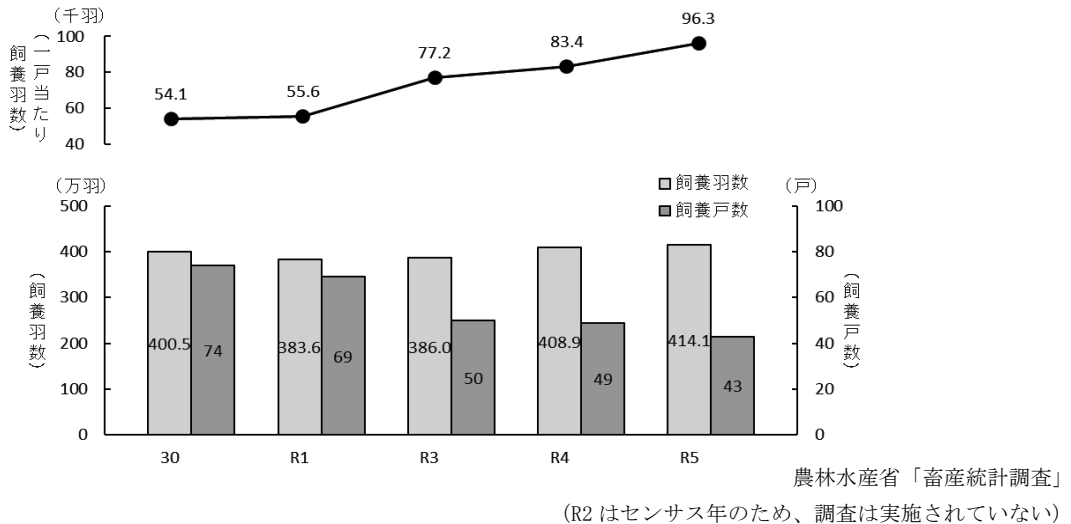
県農政課・畜産研究所調べ

# 養 鶏

## ○採卵鶏飼養戸数は43戸、羽数は414.1万羽

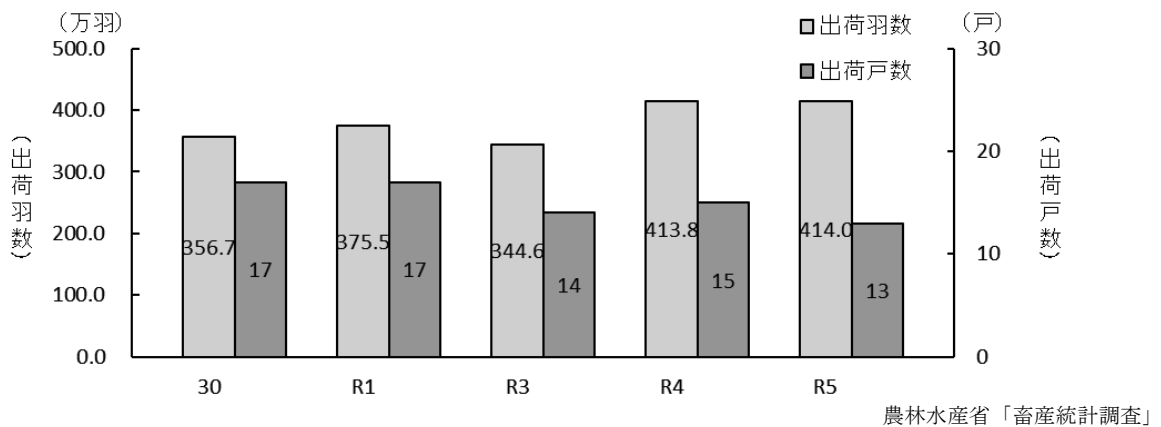
令和5年2月1日現在の飼養戸数（種鶏飼養者は除く）は43戸で、前回調査時に比べ12.2%減少し、成鶏めす飼養羽数は414.1万羽で、前回に比べ1.3%増加しました。

令和4年の鶏卵生産量は6万2,240tで、前年に比べ16.5%減少しました。



## ○ブロイラーの出荷羽数は414.0万羽

令和5年2月1日現在の飼養戸数（年間出荷羽数3,000羽未満飼養者は含めない）は13戸で前回調査時から13.3%減少し、令和4年2月2日から令和5年2月1日までの1年間に出荷されたブロイラー羽数は414.0万羽で、前年とほぼ同じでした。



## ○奥美濃古地鶏

「奥美濃古地鶏」は、天然記念物である「岐阜地鶏」をもとに県が開発した肉用鶏と卵用鶏。令和4年度の肉用鶏餌付け羽数は9.2万羽で、前年に比べ4.8%減少しました。

奥美濃古地鶏肉用鶏餌付羽数

(単位: 戸, 千羽)

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
飼養戸数	5	5	6	6	5	5	5
餌付羽数	155.5	132.2	126.2	116.6	106.8	96.8	92.2

奥美濃古地鶏普及推進協議会調べ

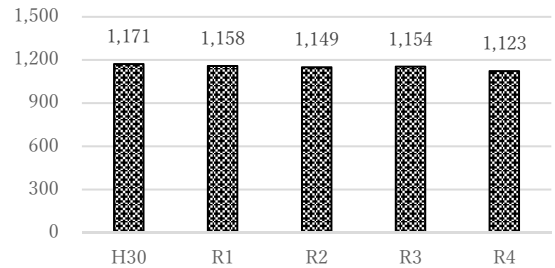
# 自給飼料

## ○公共牧場草地面積は1,123ha

本県で利用されている公共牧場は19牧場あり、直近の5年間の牧場の草地面積は、ほぼ横ばいで推移しています。

輸入飼料価格に左右されない自給飼料基盤に立脚した経営体を育成するため、公共牧場等の再整備や、担い手による自給飼料の生産が行われています。

公共牧場草地面積推移



県畜産振興課調べ

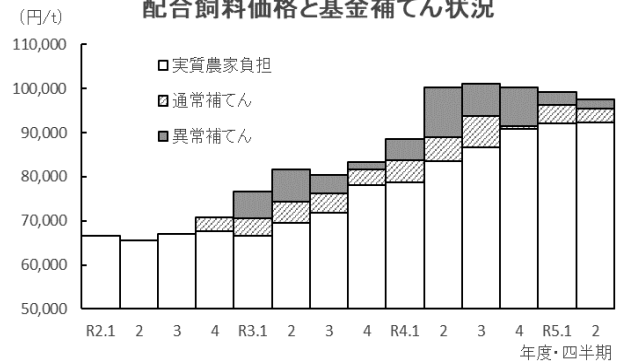
# 流通飼料

## ○配合飼料価格は9万円/t以上で高止まり

令和2年10月以降、中国向け輸出成約の増加やシカゴ相場の上昇等により配合飼料価格が上昇し、令和2年度第4四半期には、2年ぶりに価格補てんが発動し、令和3年度第1四半期には、8年ぶりに異常補てんが発動しました。

令和4年度は、ウクライナ情勢や円安等により、さらに価格が高騰し、第2四半期には配合飼料価格が10万円を超え、現在はやや下がったものの依然高止まりしています。

配合飼料価格と基金補てん状況



(公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」、農林水産省HP

# 養蜂

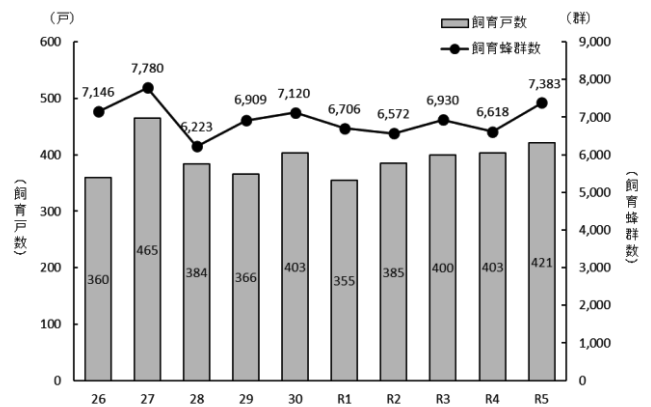
## ○蜜蜂の飼育蜂群数は7,383群

令和5年1月1日現在の飼育戸数は421戸で、前年に比べ4.5%増加し、飼育蜂群数は7,383群で、前年に比べ11.6%増加しました。

令和4年の蜂蜜生産量は80.8tと推定され、前年に比べ10.9%減少しました。

平成24年6月の養蜂振興法の改正に伴い、蜜蜂飼育届の対象が養蜂業者に加え、自然環境に左右されやすいニホンミツバチの飼育者まで拡大されたことにより、飼育戸数は年ごとの変動が大きくなっています。

飼育戸数と飼養蜂群数の推移



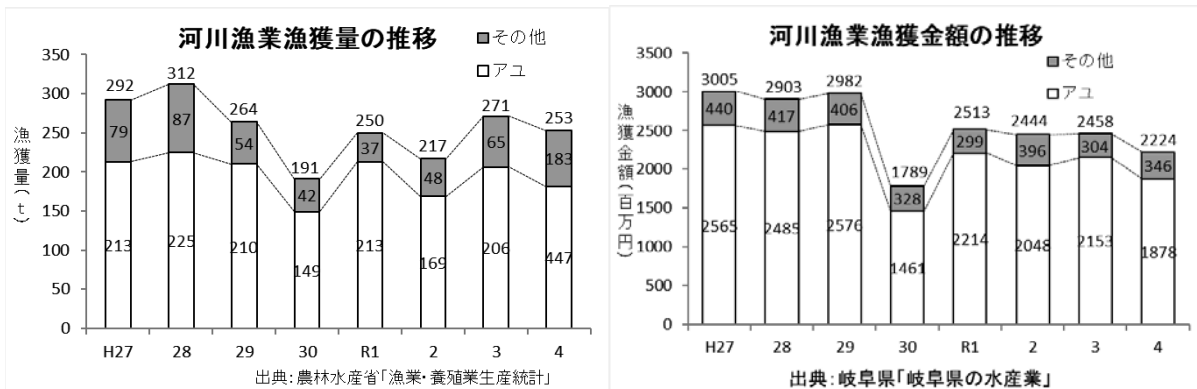
県畜産振興課調べ

# 内水面漁業



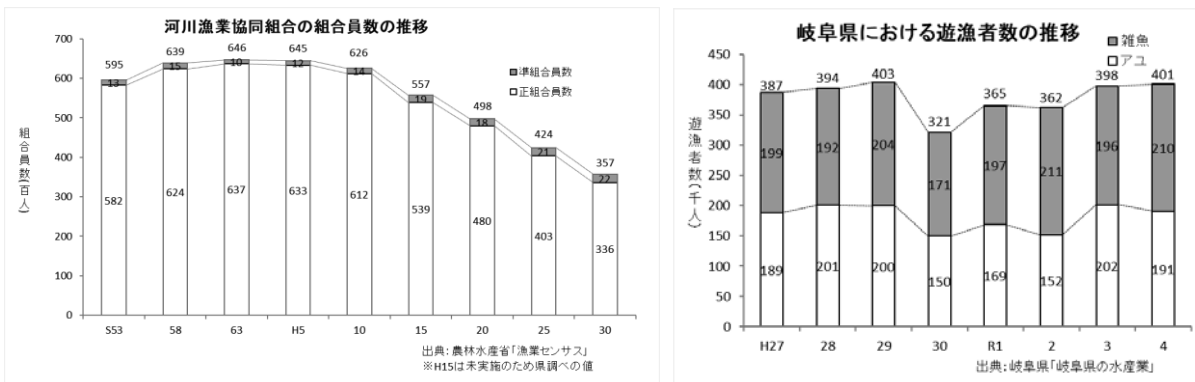
## ○漁獲量は 253t、漁獲金額は 22.2 億円

河川漁業漁獲量、漁獲金額はいずれも近年、横ばい傾向にありましたが、平成 30 年は、「平成 30 年 7 月豪雨」の影響により、いずれも過去最低を記録しました。その後、令和元年からやや持ち直し、令和 4 年はそれぞれ 253t（前年比 18t 減）、22.2 億円（同 2.4 億円減）となっています。



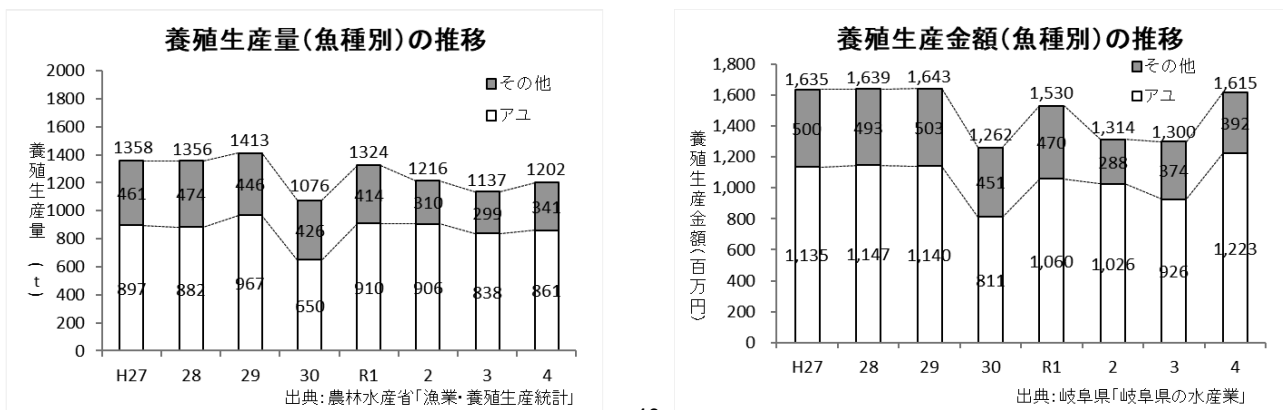
## ○河川漁業協同組合員数（漁業者数）は 29,208 人、遊漁者数は 400,851 人

組合員数は、近年減少傾向にあり、令和 4 年は 29,208 人でした。遊漁者数は、近年はやや持ち直し、令和 4 年は前年比 2,844 人増の 400,851 人となっています。



## ○養殖生産量は 1,202 t、生産金額は 16 億円

養殖生産量、養殖生産金額はいずれも近年、横ばい傾向でしたが、平成 30 年に県内最大の養殖場で発生した冷水病の影響により、いずれも大きく減少しました。また令和 2 年は「コロナ禍」の影響により減少しましたが、令和 4 年にはそれぞれ 1,202t（前年比 65t 増）、16 億円（同 3 億円増）とやや持ち直しています。



## ○「岐阜県水産業振興計画」に基づく取組み

令和5年度から令和9年度までの5年間を計画期間とする「岐阜県水産業振興計画」に基づき、漁協の持続可能な経営への転換、持続的な鮎資源の増加、鮎の漁獲維持等に向けた取組みをスタートしました。

### (1) 漁協の収入増加・釣れる漁場づくり

#### ◇鮎ルアーの解禁

- ・鮎の友釣り人口の数十倍、若者にも人気で、増加中のルアー人口を取り込み、手軽に鮎釣りを楽しむことができる鮎ルアー解禁区の設置に取り組みました。

#### 【鮎ルアー解禁区設置漁協の推移】

	R5
鮎ルアー実施可能漁協数	3

#### ◇キャッチ・アンド・リリース（C&R）区の開設

- ・トラウト（アマゴ、ニジマス等溪流魚）の自然再生産を促すC&R区の開設等に取り組みました。

#### 【C&R区開設漁協の推移】

	R5
C&R区実施可能漁協数	8

#### ◇管理釣場

- ・漁協の収益対策として有効であるトラウト（ニジマス等）の主にルアー・フライ釣りを対象とした管理釣場の開設等に取り組みました。

#### 【管理釣場開設漁協の推移】

	R5
管理釣場実施漁協数	4

### (2) 担い手確保

#### ◇清流長良川あゆパークにおけるイベントの実施（令和5年度）

- ・春の特別企画イベント（4/29～5/7）  
子ども魚釣り大会や鮎すくい大会、稚魚すくい等を実施しました。
- ・夏休み特別企画イベント（7/22～8/27）  
「GIAHS 鮎の日イベント」を含め、7月から8月にかけて、週替わりで鮎のつかみ取り大会、親子友釣り教室やおさかなタッチプールなどを実施しました。
- ・秋の特別企画イベント（9/16～11/5）  
期間中の週末ごとに、鮎のつかみ取り大会や魚釣り大会、川の生態調査体験やあゆせんべい焼き体験、魚を捕って捌いて食べる体験などを実施しました。  
また、伝統漁法に触れ合う機会として、投網体験を実施しました。



鮎のつかみ取り大会



おさかなタッチプール

#### 【来場者及び漁業体験者の推移】

(人)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
来場者数	164,170	219,774	106,159	87,950	116,647	136,264
漁業等体験者数	14,224	17,617	13,985	19,901	32,063	33,248

#### ◇友釣り体験教室の開催

- ・友釣り遊漁者の増加に向けて、漁協が実施する子どもらを対象とした鮎の友釣り体験教室を支援しました。

##### 【友釣り教室実施漁協の推移】

	R3	R4	R5
友釣り教室実施漁協数	2	6	4

### (3) 養殖業への支援

#### ◇おもてなし水産物の開発

- ・令和5年2月から6月に、飛騨地域の4市村の計310宿泊施設を対象に水産物を使用する時に重視するものや看板メニューの食材候補に関するアンケート調査を実施しました。156施設から回答があり、看板メニュー候補として56.4%の施設が、「飛騨地域オリジナル系統のアマゴ、ヤマメ、イワナ」に興味を示しました。
- ・さらに、宿泊施設で一番利用されている水産物は、イワナ(59.6%)であることが確認されました。
- ・このため、観光施設にとっては誘客効果が期待でき、養殖業者にとっては高い利益率が期待できるブランド水産物となるイワナ種苗の開発拠点として、県水産研究所下呂支所を再整備し、その育種・開発に取り組むこととしました。(令和6年度整備予定)

### ○漁業権の切り替え

令和4年12月1日に施行された改正後の漁業法(昭和24年法律第267号)に基づき行われる、初めての漁業権免許の一斉切替えを行いました。第一種共同漁業権2件、第五種共同漁業権48件の計50件を免許しました。(R6.1.1)

### ○長良川流域協議会(長良川鮎資源管理・増殖部会)の設置・開催

長良川の鮎資源を科学的根拠に基づき管理・増加させることで、木曾三川全域の鮎資源量の増加、さらには、その科学的知見に基づく順応的管理・増殖を県内全域へ波及させることを目的として、内水面漁業の振興に関する法律第35条に基づく協議会として設置しました。(R5.1.13)

令和5年度は、長良川の鮎資源状況等について共有を図るとともに、今後の取組み等について協議を行いました。(第1回：R5.6.21、第2回：R6.2.21)

##### 【長良川の鮎資源量及び漁獲量の推移】

	H15～ H24 平均	R3	R4	R5 (暫定)
遡上尾数(万尾) (A)	628	180	78	354
うち早期遡上尾数(万尾) (B)	244	125	51	126
放流尾数(万尾) (C)	426	384	393	433
友釣り対象資源量(万尾) (B+C)	670	509	444	559
漁獲量(t)	253	231	192	—

## V 流通・販売

### 農畜水産物の海外輸出

本格的な人口減少社会を迎え、将来的に国内マーケットの縮小が見込まれる中、海外では、アジア地域での富裕層の増加や欧米での日本食ブームを背景に、魅力あるマーケットが形成されています。

県では、岐阜県農林水産物輸出促進協議会（構成：11団体、事務局：J A全農岐阜）等と連携した県独自の取組みに加え、新たに全国知事会農林水産物輸出拡大P Tを中心に、国や他県と連携した海外戦略も展開しています。

#### ○主な取組内容

##### <トップセールス等での認知獲得>

- ・「観光・食・モノ」を三位一体でPRする「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト(H21～)」を通じて、アジア、EU、北米、豪州でのトップセールスを順次展開しています。

令和5年度は、4年ぶりに現地に出向き台湾にて飛騨牛プロモーション、マレーシアにて飛騨牛と岐阜鮎の海外推奨店の認定及び飛騨牛・岐阜鮎プロモーション、フランスの有名レストランにて飛騨牛メニューフェアを実施しました。

- ・協力覚書を締結した海外の高級百貨店、大手食肉卸等（タイ、フランス、香港、豪州）と連携し、飛騨牛や鮎・柿を中心とした現地プロモーションを継続して実施しています。

##### <フォローアップを通じた輸出ルートの確保>

- ・飛騨牛・鮎の輸出拡大に向け、シンガポールのレストランにて飛騨牛・岐阜鮎メニューフェアを開催しました。
- ・柿の輸出拡大に向け、海外の高級百貨店等における販売PRフェアを継続的に開催しています。令和5年度は、タイにてオリジナルブランド「天下富舞」の販売PRを実施しました。
- ・いちごの輸出拡大に向け、豪州にてスイーツ店等での岐阜いちごメニューフェアや現地の要人等が集まるレセプションでのPRを実施しました。

##### <本格輸出に向けた民間取組への移行>

- ・輸出先国が求める園地登録や残留農薬検査などの生産対策から、現地語パンフレットの作成や商談会展などの販売対策まで、生産者主体の取組みを幅広く支援しています。



飛騨牛プロモーション  
(R5.7 台湾)



岐阜鮎海外推奨店の認定  
(R5.7 マレーシア)



ブランド柿「天下富舞」の販売PR  
(R5.11 タイ)

#### ○主要品目の輸出実績（推移）

単位：トン

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
飛騨牛	9.5	16.1	23.5	24.6	43.2	59.2	51.7	45.1	89.5	80.0
鮎	0.01	0.07	0.42	1.04	1.22	1.42	1.31	0.76	1.75	3.54
柿	23.7	21.5	47.2	43.6	53.1	48.5	51.9	21.1	21.7	38.7

※県農産物流通課調べ

#### ○全国知事会農林水産物輸出拡大P T

都道府県が連携し、農林水産物の輸出を拡大するため、令和5年2月に全国知事会に設置されたプロジェクトチーム。（参加：47都道府県、リーダー：岐阜県知事）

# 大都市圏での販売促進

## ○大都市圏での販売促進の取組み

情報発信力の高い首都圏、関西圏、中京圏において、様々なチャンネルを利用し、飛騨牛、鮎など県産農畜水産物の効果的なPRやイベントを実施しており、ブランド力のさらなる向上や販路の拡大につながっています。

### 【R5年度の取組み】

2025年大阪・関西万博に向けた関西圏での県産農畜水産物のブランド力向上や販路拡大を図るため、関西圏のホテル・レストラン等を中心とした各種プロモーション活動を展開しています。

また、首都圏や中京圏においても、県産ブランドの認知度向上に向けたホテル・レストランと連携したメニューフェア等を継続展開しています。

#### 1 県産食材を利用したメニューフェア

##### (1) 飛騨牛&清流の鮎 岐阜を味わうメニューフェア

- ・本県トップブランドの「飛騨牛」や清流長良川の「郡上鮎」を使用したフェアを、首都圏と関西圏にて同時開催

◎飛騨牛メニュー提供店舗：首都圏23、関西圏20

◎郡上鮎メニュー提供店舗：首都圏16、関西圏18

##### (2) 飛山濃水 岐阜フェア、岐阜のいちごフェア

- ・多くの県産ブランド農畜水産物を使用したメニューフェアと、県産いちごを使用したフェアを、名古屋市内のホテル・レストラン等で展開



県産農畜水産物を使用した多彩な料理メニュー

#### 2 県産食材提案会

- ・関西圏のホテル・レストランの料理人、仕入れ担当者等を対象に、県産食材を使用した各種試食メニュー提供を通じて県産食材の取扱拡大を図る提案会を開催

#### 3 産地見学会

- ・関西圏の飲食店等を招き、生産者との交流を通じ県産食材の魅力を伝える見学会を開催

#### 4 県産食材PR販売

##### (1) 岐阜県産品フェア、岐阜フェア

- ・大阪中心部の量販店や商業施設において、飛騨牛、鮎、トマト、えだまめ等のPR販売を実施

##### (2) 清流の国ぎふいちごフェスティバル

- ・名古屋市内の商業ビルにて、県産いちごのPR販売を実施



県産食材提案会



産地見学会



県産食材PR販売

## ○地理的表示保護制度（GI）の活用促進

GIの活用を促進し、全国GIサポートデスクと連携して対象品目の洗い出し及び登録を目指す団体の登録支援を行っています。

- <登録状況>
- ・奥飛騨山之村寒干し大根（すずしろグループ） 登録日：平成29年11月10日
  - ・堂上蜂屋柿（美濃加茂市堂上蜂屋柿振興会） 登録日：平成29年12月15日
  - ・飛騨牛（飛騨牛銘柄推進協議会） 登録日：令和5年1月31日



# 地 産 地 消

## ○地産地消県民運動の推進

農産物の生産、加工、販売及び消費に関わる県民のみなさんの交流活動を促し、県民運動として地産地消活動を展開することを目的に、令和3年8月6日に「地産地消ぎふ応援団」登録制度を創設し2,525名（令和6年1月31日現在）が団員登録しています。また、専用WEBサイトによる情報発信やPRを目的とした販売フェアを開催するなど、地産地消を推進しています。

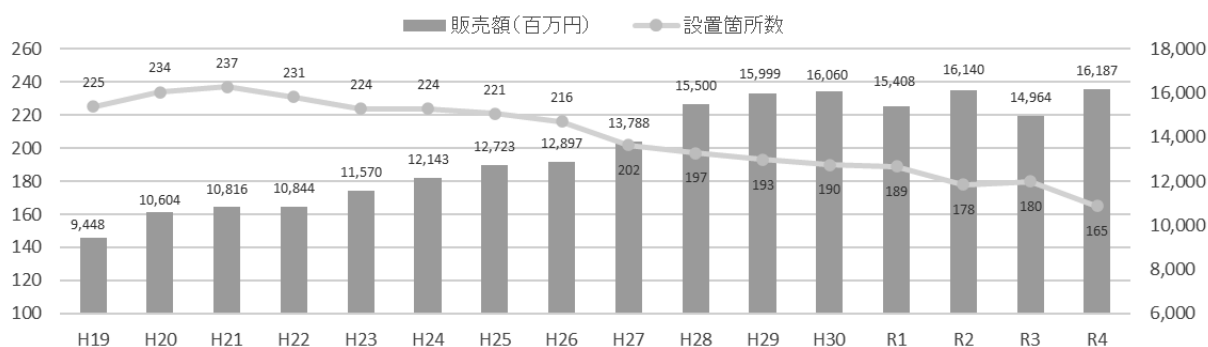


## ○農産物直売所は165箇所

県内の農産物直売所は、新鮮で安全、安心な農産物を求める消費者ニーズの高まりとともに各地域で開設されています。しかし、平成21年度の237箇所をピークに、大型直売所への統廃合や組合員の高齢化等により減少傾向にあり、令和5年3月末現在165箇所となっています。

一方、販売額は、大型直売所における来客者及び売上増加により増加傾向でありましたが、近年は横ばい傾向となっています。

朝市・直売所等の設置数と販売額の推移



県農産物流通課調べ

注1) 調査対象：①有人販売、②定期開催、③複数の地元農家が出荷し開催している直売所

## ○学校給食での県産農産物の利用状況

学校給食での県産農産物の使用割合は、米は100%（岐阜県の銘柄米であるハツシモ、コシヒカリ）、小麦粉は50%以上となっています。

利用率の低い畜産物や、野菜及び果実の使用を促進するため、学校給食地産地消推進事業の助成対象の範囲を拡大するなどの取組みにより、県産農産物の令和4年度の使用割合は、品目ベースで29.1%、野菜及び果実の重量ベースで20.6%となりました。

学校給食における県産農産物の使用割合(%) (品目ベース)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
岐阜県	29.4	31.0	29.1	31.3	27.2	31.8	33.8	33.8	27.2	28.8	29.1
全国平均	25.1	25.8	26.9	26.9	25.8	26.4	26.0	26.0	非公表	非公表	非公表

県教育委員会体育健康課調べ

県内産の野菜及び果実の利用割合(%) (重量ベース)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
県内産	22.4	23.7	23.0	22.9	21.4	22.9	22.0	23.2	21.6	22.1	20.6

県農産物流通課調べ

注2) (23年度) 学校給食地産地消推進事業 使用実績報告数値(県内産野菜・果実等使用量)

注3) (24年度以降) 野菜・果実等使用量調査結果

# 食 農 教 育

平成 18 年 4 月 1 日に岐阜県食育基本条例が施行され、現在は「第 3 次岐阜県食育推進基本計画（計画期間：平成 29 年度～令和 5 年度）」のもと食農教育を推進しています。

## ○食農教育の推進

市町村や民間団体等が実施する食と農への理解を深める農業体験や料理教室、食育セミナーの開催など地域の多様な食農教育活動を支援しています。

### 【地域実践活動の実績】

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
団体数(団体)	4	4	4	4	4	4	/	3	3	3	3
開催回数(回)	176	192	181	233	183	197	/	128	38	65	153
参加人数(人)	7,998	7,845	6,691	9,226	7,828	8,120	/	4,373	1,095	1,527	3,281

※H30 は農林水産省事業不採択のため実績なし 県農産物流通課調べ

## ○特定世代へのアプローチ

### ＜幼児＞

幼児及び児童用調理器具の貸出しを行い、体験を通じた食農教育を推進しています。

### 【調理器具貸出実績】

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
団体数 (団体)	9	12	9	9	10	10	9	1	2	4
回数 (回)	12	14	10	11	13	15	12	1	2	5

### ＜小学生＞

学校給食の場を活用し、地元食材を使用した地産地消メニューの提供と地元生産者の出前講座を実施しています。

また、令和 5 年度は県内 3 つの小中学校で「地産地消食農キャラバン」として特別授業を行い、県産農産物や地産地消について理解を深めました。



### ＜高校・大学生＞

岐阜市内の枝豆生産者等の協力のもと、岐阜市立女子短期大学の学生を対象に定植から収穫までを学ぶ食農教育活動を実施しています。

また、令和 5 年度は県内の高校・大学 3 カ所にて県産食材を使用した調理実習やメニューの開発等を行う「地産地消食農キャラバン」を開催し、県産農産物について理解を深めました。

### ＜子育て世代＞

令和 5 年度は県内在住・在学の小学生とその保護者を対象に、県内 5 カ所の直売所で、直売所の作業見学や農業現場での収穫体験などを通じて県産農産物や地産地消を学ぶ食農教育を実践しました。（44 組 114 名参加）



# 6 次 産 業 化

## ○岐阜県農山漁村発イノベーションサポートセンターの設置

6次産業化とは、農林漁業者が自ら生産（第1次産業）した農林水産物を使って、加工（第2次産業）や販売（第3次産業）を一体的・主体的に行う取組みのことで、付加価値の向上や流通マージンの削減により、農林漁業者の所得向上につながることを期待されています。

県では、農林漁業者が経営改善を目指して6次産業化に取り組むうえで発生する課題解決のために、岐阜県農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、加工品製造やマーケティングなどの専門家（農山漁村発イノベーションプランナー）派遣、商品開発のノウハウなどが学べる人材育成研修を実施しています。

### 【専門家派遣及び研修開催実績】

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	R4
プランナー派遣件数	593	449	308	142	126	161
人材育成研修実施数	26	30	31	16	10	13

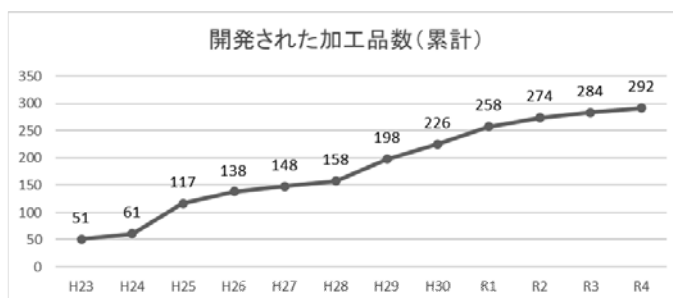
## ○6次産業化新商品開発

県では、農林漁業者が行う新商品開発や加工品製造する際に必要となる設備・機械等の整備を支援するとともに、商品の販路拡大を支援するため商談会を継続して開催しています。

この結果、県内での6次産業化の取組みのすそ野は着実に広がっており、平成20年度から令和4年度までに県の支援策等を活用して、292品目の新たな加工品が開発されています。

### 【取組みを支援した商品例】

- ・米菓子（白川町）
- ・ゆずシロップ（関市）
- ・塩麴鶏ちゃん（郡上市）
- ・行者にんにく醤油漬け（高山市）
- ・野菜のパイ（中津川市）



## ○6次産業化の総合化事業計画

農林漁業者等が、①農林漁業経営の改善を図ることを目的に、②農林水産物等の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動であって、③農林水産物等の価値を高めることを目指すとする総合化事業を行うにあたり、六次産業化・地産地消法に基づいて事業計画を作成し農林水産大臣の認定を受けることができます。令和4年度までの県内の認定件数（累計）は101件です。

### 【認定件数の推移】

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	計
認定件数	20	27	10	3	7	11	6	6	3	2	3	3	101

## ○岐阜県情報発信拠点「GIFTS PREMIUM」の運営

農林漁業者が6次産業化商品のテストマーケティングを行い、商品のブラッシュアップや新商品開発につなげる場として、名古屋栄「オアシス21」内にアンテナショップを設置しています。

### 【概要】

- ・名称：GIFTS PREMIUM（ギフツ・プレミアム）
- ・設置：平成26年8月1日  
平成31年4月27日リニューアルオープン
- ・規模：約150㎡
- ・内容：6次産業化商品、農産物、加工食品、地場産品など約2,000品目の販売並びに観光案内、移住相談の機能を集約し、清流の国ぎふの魅力の総合的な発信を担う。



# 農産物流通

## ○卸売市場取扱金額は801億87百万円

令和4年度の県内卸売市場の取扱金額は、青果物が524億円、水産物が104億円、食肉が154億円、花き・その他が20億円で、合計802億円（前年比103%）となっています。（中央卸売市場及び地方卸売市場の計。）

### 県内卸売市場取扱金額の推移

（単位：億円）

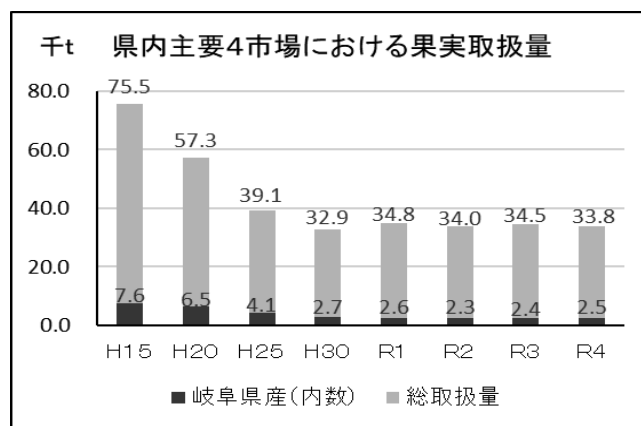
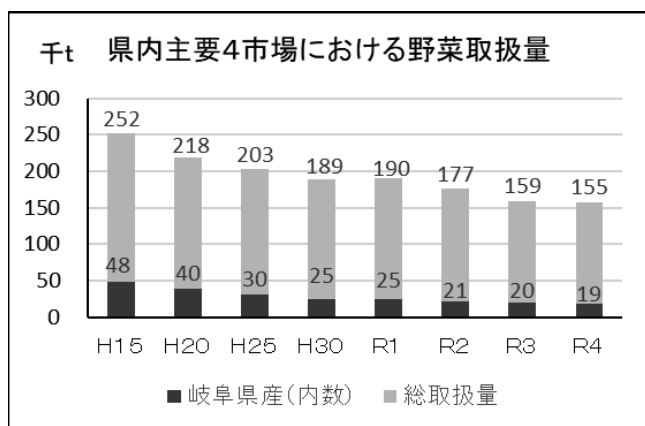
年 度	平成19	平成24	平成29	令和2	令和3	令和4
青果物	650.94	565.46	591.69	534.68	517.13	523.9
水産物	290.59	193.07	147.88	100.82	100.40	103.91
食 肉	143.53	126.40	154.43	134.51	141.67	154.46
花き・その他	31.75	27.13	21.24	17.45	18.54	19.60
合 計	1,116.81	918.18	915.24	787.46	777.74	801.87

県農産物流通課調べ

## ○卸売市場における県内産青果物の市場占有率は、野菜 12.4%、果実 7.3%

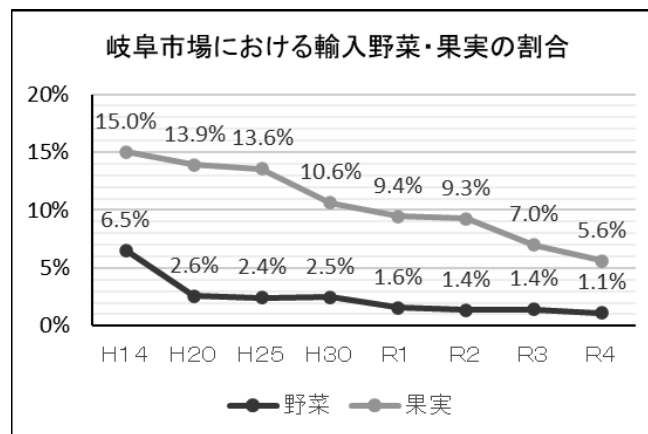
令和4年の県内主要4市場（岐阜市中央卸売市場、大垣市・高山市・可児市の地方卸売市場）の取扱量は、野菜が15万5千t、果実が3万4千tとなっています。

そのうち、岐阜県産の取扱量は、野菜が1万9千t（市場占有率12.4%）、果実が2千5百t（市場占有率7.3%）で、岐阜県産の市場占有率は野菜・果実ともやや減少で推移しています。



## ○卸売市場における輸入青果物の割合

岐阜市中央卸売市場における輸入青果物の取扱数量は野菜はほぼ横ばい、果実は年々減少しています。（野菜1.1%、果実5.6%）。



県農産物流通課調べ

## ○青果物等の市場群別共販額

### 県内青果物等の市場群別共販額の推移

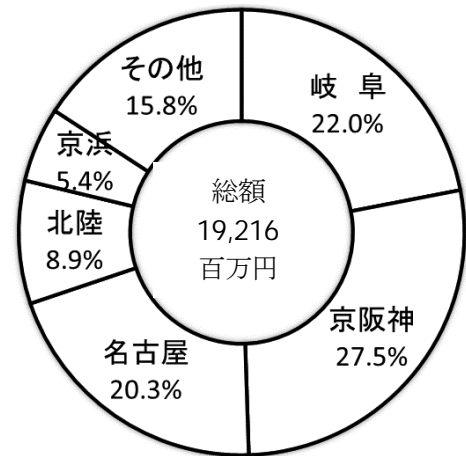
単位：百万円

市場群	平成 22	平成 27	令和 2	令和 3	令和 4
岐 阜	6,060	5,644	4,500	4,239	4,219
京阪神	5,909	5,756	5,157	5,181	5,289
名古屋	3,096	3,699	3,754	3,786	3,909
北 陸	2,335	1,798	1,623	1,664	1,715
京 浜	1,000	920	710	962	1,046
その他	1,929	1,964	2,517	2,503	3,037
総額	20,328	19,781	18,261	18,334	19,216

(四捨五入により合計が一致しないことがあります)

県農産物流通課調べ

### 同左の市場群別出荷割合（令和4年度）



## ○青果物等銘柄品共販の推移

本県の強みである「平坦地から高冷地までの変化に富んだ自然条件」と「大消費地に近い流通条件」を活かし、JA系統組織等を通じて県内外の市場へ出荷されています。

### 岐阜県青果物等銘柄共販数量及び金額の推移

単位：t、千本、百万円

年 度	区 分	項 目	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年		令和 3 年		令和 4 年	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
野菜		トマト	17,637	5,839	19,618	6,218	19,332	6,173	20,167	6,469	20,701	7,361
		ほうれんそう	8,351	5,127	8,040	4,952	7,370	4,660	7,324	4,443	6,511	4,159
		いちご	1,742	1,584	1,244	1,367	1,221	1,531	1,180	1,567	1,116	1,498
		だいこん	7,176	774	6,758	786	5,313	627	5,549	623	5,373	802
		えだまめ	1,041	762	934	741	626	516	679	548	612	491
		きゅうり	2,787	755	2,646	736	2,056	597	2,065	568	2,035	599
		にんじん	3,056	430	2,539	367	3,157	414	3,535	386	3,040	357
		なす	743	191	585	182	359	125	359	106	359	105
		たまねぎ	436	39	445	38	353	18	253	16	233	24
		さといも	173	34	341	93	276	51	244	52	257	46
		メロン	47	20	34	17	38	20	34	19	35	20
果樹		かき	3,245	1,100	4,176	1,015	2,407	742	2,330	804	3,407	927
		なし	135	42	138	44	34	16	32	14	67	25
		もも	114	52	113	54	91	45	84	50	123	59
		みかん	107	22	230	37	262	29	158	28	156	27
		くり	52	21	53	34	28	21	25	20	19	21
		りんご	94	18	58	14	43	9	26	6	123	29
特産	荒茶	294	336	236	232	161	124	151	104	145	104	
花き	花き	5,418	423	3,322	334	1,774	189	1,726	211	1,747	230	
合 計		—	17,569	—	17,261	—	15,907	—	16,034	—	16,884	

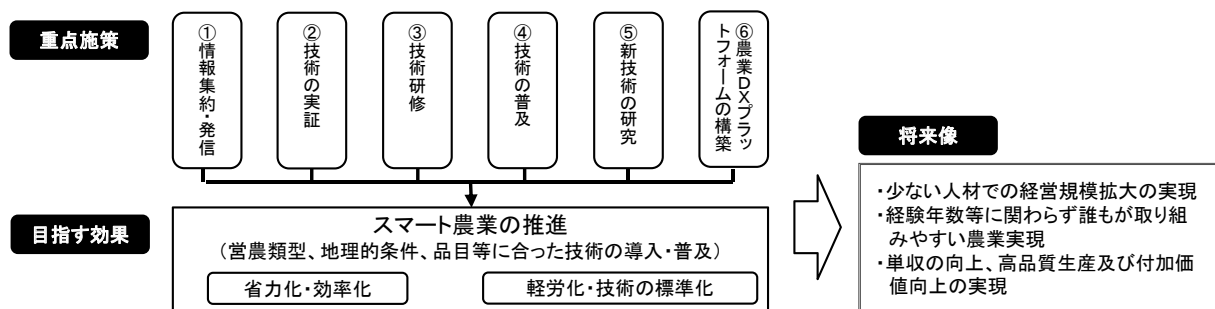
(「いちご」はH21以降「夏いちご」を含む。) 県農産物流通課調べ

## VI 技術開発・生産管理等

### スマート農業・データ活用型農業

#### ○「岐阜県スマート農業推進計画（第2期）」

令和5年3月に策定した「岐阜県スマート農業推進計画（第2期、R5～8年度）」に基づき、「みどりの食料システム戦略」に対応した環境負荷低減に向けたスマート農業の実証や研修の実施、データ活用型農業の推進のための農業DXプラットフォームの構築に向けた効果検証などに取り組みました。



また、「岐阜県スマート農業推進協議会」を開催し、同計画の進捗状況に関する専門的立場からの意見・助言を踏まえ、明らかとなった課題や改善策等について評価・検討を行いました。（岐阜県スマート農業推進協議会：大学、ICTベンダー、農業関係団体、農業者などで構成）

#### ○計画に基づく主な取り組み

##### ・スマート農業推進拠点における情報発信〔重点施策①〕

スマート農業推進拠点（スマート農業推進センター（海津市）、農業技術センター（岐阜市）、中山間農業研究所（飛騨市、中津川市））において、地域ニーズに対応した研修や実演会等の開催、スマート農業機器の貸出機や実演機の充実など、情報発信機能を強化しました。

##### ▶スマート農業推進センター施設概要

- ・オペレーションセンター  
構造：鉄骨平屋建て 196.05 m<sup>2</sup>（展示室：93.4 m<sup>2</sup>、研修室：83 m<sup>2</sup> ほか）
- ・モデル温室  
作 目：冬春トマト（独立ポット耕栽培）  
整備内容：既設ハウス改修 432 m<sup>2</sup>  
複合環境制御システム、営農管理システム、光合成量計測器、クロロフィル蛍光画像計測装置  
炭酸ガス局所施用機、ドライミスト散布装置
- ・実演ほ場：約 30 a  
実 演 機：センシングドローン、農業用ドローン、自動操舵機能付きトラクタ、農薬散布無人車

##### ▶研修会、実演会、展示会の開催

スマート農業に対する理解促進や農業者の技術力向上等を目的とし、拠点機能を活かした、実際に見て・体験して・便利さを実感できる研修会等を開催しました。



農薬散布無人車を用いた果樹防除実演会

##### スマート農業推進拠点等における開催実績（R5.4～R6.3）

研修会	15回	230名
実演会	5回	227名
セミナー	1回	124名
常設展示	ヤンマー（R5.4～R5.7） キセキ（R5.4～R5.11）	664名
視察対応	21回	462名

## ▶スマート農業機械・機器の貸出

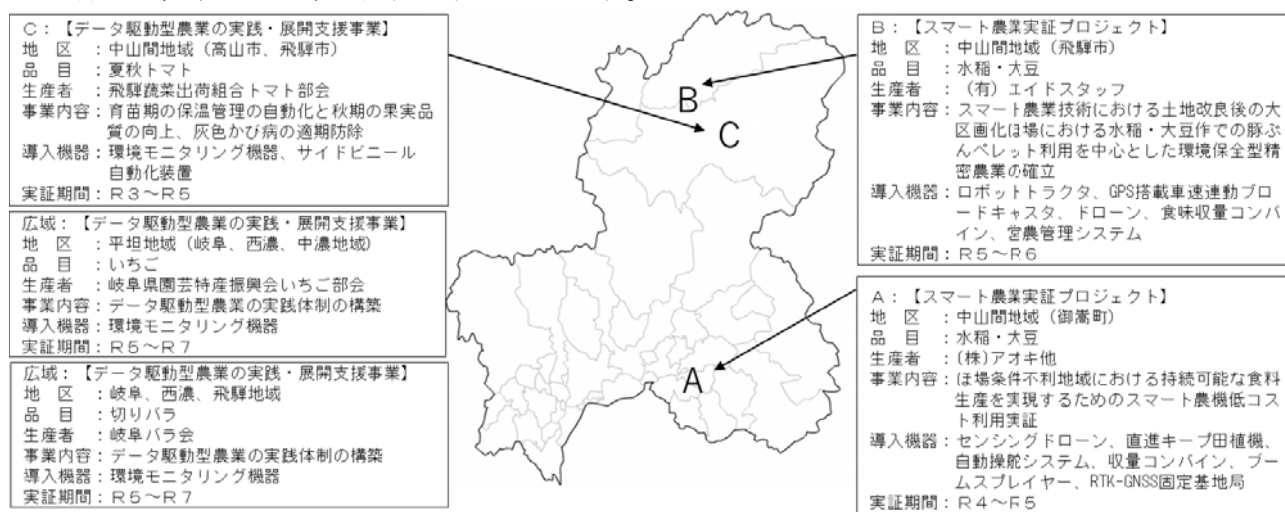
地理的環境や自身の営農に適したスマート農業機械・機器の導入を促進するため、実際の生産現場で体験して、便利さを実感できるよう、スマート農業推進拠点において農業者等へのスマート農業機械・機器の貸出を行いました。

### <貸出用機械・機器>

リモコン式草刈機：4機種、アシストスーツ：4機種、自動追従運搬車：2機種、環境モニタリング装置：2機種（計55台）、水田センサ：1機種（30台）、水田自動給水ゲート：1機種（10台）、スマートグラス：1機種（5台）、グランドドローン：1機種

## ・「スマート農業実証農場」の設置 [重点施策②]

国事業の「スマート農業実証プロジェクト」、「データ駆動型農業の実践・展開支援事業」を活用し、県内5地域で実証を行っています。



ロボットトラクタによる整地作業（飛騨市）



自動操舵機能搭載乗用管理機による防除作業（御嵩町）

## ・「岐阜県スマート農業推進員・専門員」、「農業DX指導者」の育成 [重点施策③]

現地でのスマート農業技術の円滑な導入を図るため、スマート農業に関する専門知識を持った、「岐阜県スマート農業推進員」及び「岐阜県スマート農業専門員」を育成しました。

また、農業の収益力向上を目指したデータ活用型農業の取組みを推進するため、農業者にデータに基づく栽培、経営管理を指導できる「農業DX指導者」を育成する研修を実施しました。

	R1	R2	R3	R4	R5
岐阜県スマート農業推進員 （農業普及指導員、JA営農指導員）	123名	147名	156名	159名	172名
岐阜県スマート農業専門員* （農業革新支援専門員、農業普及指導員）	33名	72名	92名	98名	119名

※岐阜県スマート農業専門員の人数は延べ数（複数の品目で専門資格を取得しているため）

## ・スマート農業技術導入経営体数は509経営体 [重点施策④]

令和4年度末のスマート農業技術導入経営体数は、509経営体となっています。

スマート農業技術導入経営体数（累計）

（単位：経営体）

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	主なスマート農業技術
土地利用型作物	61	79	116	166	200	258	営農管理システム、直進キープ田植機、ドローン
施設野菜	24	55	74	111	143	153	施設環境制御システム、夏秋トマト3Sシステム
露地野菜	1	2	7	20	20	24	営農管理システム、可変施肥システム
果樹	3	3	9	14	17	21	アシストスーツ
花き	0	0	2	2	2	3	環境モニタリング装置
肉用牛	21	21	22	24	28	40	分娩及び発情監視システム
酪農	6	8	8	8	8	10	哺乳ロボット
合計	116	168	238	345	418	509	

県農政課調べ

## ・水管理ICTを活用した施設整備の推進 [重点施策④]

ICT機器導入による水稲作における水管理の省力化を目指し、機器を導入する際の参考となるよう「岐阜県水管理ICT導入の手引き」を作成しました。現在は遠隔監視・操作が可能な自動給水装置やゲート等の整備を推進しています。

【ICT機器導入地区（予定含む）】

事業名	地区名	市町	実施内容
県営経営体育成基盤整備事業	更地方	大野町	自動給水栓
	佐見久室	白川町	自動給水栓
	佐見大寺	白川町	自動給水栓
県営かんがい排水事業	各務用水四期	関市	ゲートの遠隔監視
	萩原町川西北部	下呂市	ゲートの遠隔操作・監視



自動給水装置



ゲートの遠隔監視

## ・クラウド型データ連携基盤「農業DXプラットフォーム」の効果検証 [重点施策⑥]

農業分野におけるDXを推進するため、生育、環境など複数のデータを結び付けて生産や経営改善に活用するクラウド型データ連携基盤「農業DXプラットフォーム」の構築に向け、有識者等による導入検討、モデル産地における効果検証等を行いました。

### ▶農業DXプラットフォーム構築検討会の開催

大学やICTベンダー、JAグループ、農業者団体等の有識者からなる検討会を開催し、農業DXプラットフォームの構築に向けた検討を行いました。

### ▶農業DXプラットフォームプロトタイプを用いた効果検証

海津の冬春トマト産地をモデルに、農業DXプロトタイプを用いたデータの収集分析を行う効果検証を実施、農業者が見やすいデータ画面の構築、栽培、経営改善に結び付くデータの活用方法等について効果検証を行いました。



スマホで環境データを確認

※ [重点施策⑤] の新技術の研究は、次頁の「新技術の開発」を参照



# 新技術の開発

## ○試験研究の推進方向

農業技術センター、中山間農業研究所、畜産研究所及び水産研究所では、本県主力農畜水産物のブランド化と産地の活性化を図るとともに、気候変動への適応や環境負荷低減による持続可能な農畜水産業を実現するため、新品種・品目や新技術の開発など、県民ニーズに対応した試験研究に取り組んでいます。令和5年度の主な研究内容は以下のとおりです。

### ◆ぎふ農業・農村を支える人材育成に貢献する技術開発

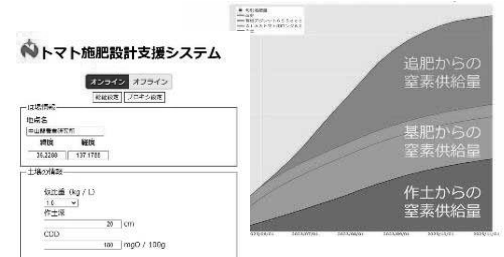
- ・新規就農に適した新たな品目の提案、栽培体系の確立
- ・デジタル技術を利用したカキの管理作業「見える化」技術の開発
- ・ICT技術を活用したイチゴの高度環境制御技術の開発
- ・AIを活用した花きの出荷予測・開花調整技術の開発
- ・センシング技術を活用したコメの食味向上技術の開発
- ・クリの収穫及び防除作業の省力化技術の開発
- ・牛飼養管理の精密化、省力化を目的としたセンシング技術の開発



イチゴ栽培の高度環境制御技術  
〔農業技術センター〕

### ◆安心して身近なぎふの食づくりに貢献する技術開発

- ・トマト栽培システムの高度化による環境負荷軽減技術の開発
- ・プラスチック被覆肥料に頼らない施肥技術の開発
- ・過剰な肥料を使わないための施肥設計支援システムの開発
- ・環境にやさしい生産管理技術の開発



施肥設計支援システム 〔農業技術センター〕

### ◆ぎふ農畜水産物のブランド展開に貢献する技術開発

- ・野菜、花き、果樹、水稻等のニーズに対応した県オリジナル新品種の育成と安定生産技術の開発
- ・輸出に適したカキ、モモ果実の画像判別技術の開発
- ・牛、豚、鶏のDNA情報を活用した高能力種畜への改良
- ・肉用牛の枝肉成績を改善する飼料給与方法の開発
- ・生殖細胞移植による魚類の効率的生産技術の開発



しゅうぎゅう ながとらひさ  
種雄牛「永虎久」〔畜産研究所〕

### ◆地域資源を活かした農村づくりに貢献する技術開発

- ・未利用・低利用資源を活用した特色ある茶などの商品の開発
- ・地域資源を活用した環境にやさしい鉢物栽培の確立
- ・自給飼料の利用拡大と高品質化に向けた技術開発
- ・漁場特性に対応した放流用鮎種苗の開発



釣獲調査により捕獲された鮎〔水産研究所〕

### ◆「気候変動」に適応する技術開発

- ・高温下でも品質や食味に優れる水稻新品種の育成及び栽培技術の確立
- ・高温耐性を有する花きの多用途化に向けた機能性評価
- ・温暖化対策のためのミストを活用したイチゴ栽培体系の確立
- ・将来の気温上昇に対応した果樹品目の選定及び栽培技術の開発
- ・トマト、ホウレンソウの雨よけハウス栽培における夏季高温対策技術の開発



雨よけハウスの自動換気による暑熱対策  
〔中山間農業研究所〕

## ○主な研究成果

### ◆水田魚道による魚の増殖効果 [水産研究所]

水田魚道は、魚が水田と農業排水路を自由に行き来できるようにした仕組みです。

水産研究所では、魚類の自然再生産を向上させる水田魚道の設置条件について、標高や排水路の段差等との関係を明らかにしました。

この研究をきっかけとして、農業者と漁業協同組合が連携して水田魚道を設置し、水田環境を保全し魚類資源を増殖する取組みが県内各地で進み始めています。



水田魚道の設置の様子

### ◆国内初の自走式クリ収穫機の共同開発 [中山間農業研究所]

本県特産のクリは、特に地元菓子業者からの需要が大きく生産拡大が求められる一方で、生産規模拡大には、最も労力を必要とする収穫作業がネックとなっており、機械化が強く要望されていました。

中山間農業研究所では、株式会社オーレック（所在地：福岡県八女郡）との共同研究により、国内初の自走式クリ収穫機を開発しました。

開発機は、自走式の機械に収穫アタッチメントを装着し、地上に落ちている果実をブラシで拾い上げる仕組みで、短時間かつ楽な姿勢で収穫が可能です。



国内初の自走式クリ収穫機

### ◆柿の果実食感を非破壊測定できるウェアラブル型装置の開発 [農業技術センター]

本県のブランド柿「天下富舞」は、極めて高い糖度とサクサクとした食感が特徴です。一方で、出荷の際にサクサク感のない果実が混入し、評価を下げる一因となっていました。

農業技術センターでは、このサクサクとした食感を出荷時に簡単に測定できるウェアラブル型装置を広島大学と共同で開発しました。

本装置の活用により、「天下富舞」の一層のブランド力向上を図ります。



柿の食感を測定するウェアラブル型装置

### ◆黄色系フランネルフラワーの新品種育成 [農業技術センター]

農業技術センターではこれまで世界に先駆けてフランネルフラワー品種を育成していますが、新たに花形や容姿が異なる黄色系品種としてフェアリーカスタード、ハニーホイップ、ハニーマスカットの3品種を育成しました。これによりフランネルフラワーのバリエーションが豊富になり、さらなる市場拡大が期待されます。

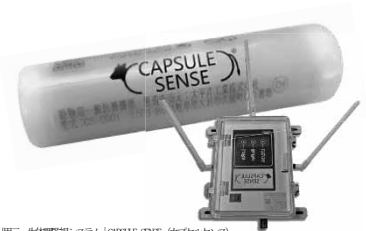


花卉の美しいグラデーション  
「ハニーマスカット」

### ◆牛飼養管理を精密化・省力化できるマルチセンサの開発 [畜産研究所]

畜産研究所飛騨牛研究部では、牛の第2胃内留置型のセンサから温度および運動量を計測し、発情・分娩・疾病を検知するアルゴリズムを開発しました。

この技術を活用した「牛体調監視システム」により、発情兆候の見逃し、分娩事故による損失を防ぎ、牛群管理の高度化・省力化が可能になります。



引用元：牛体調監視システム「CAPSULE SENSE (カプセルセンス)」  
本報社発表 <https://www.pacific-ind.co.jp/product/ist/capsulesense/>

開発したアルゴリズムを活用した  
牛飼養管理用マルチセンサ



ぎふ清流GAP評価  
制度のロゴマーク

# GAP（農業生産工程管理）

## OGAP（農業生産工程管理）の推進

GAPとは「Good（良い）Agricultural（農業の）Practice（実践）」の略で、農業現場において食品安全、環境保全、労働安全等の観点から法令の遵守等適正に生産工程管理を行うことです。

県では、GAP実践の定着・拡大を通じて農業の持続可能性を確保するため、推進・指導体制の整備、GAP実践や認証取得に向けた取組みへの支援のほか、消費者の認知度向上に取り組んでいます。

### 【推進・指導体制の整備】

- ・普及指導員等を対象に研修を実施し「岐阜県GAP指導員」を令和5年度は15名養成（令和5年度末の指導員数201名）。
- ・農業高校教員やJA営農指導員のGAP指導力向上を支援。

### 【農業者の取組支援】

- ・GAPの実践や認証取得に必要な施設改修等の環境整備に要する経費を助成。
- ・国際水準GAPの認証取得に係る経費を助成。

認証状況（令和6年1月末現在）

	品目	認証数
農産物	米	26
	野菜	53
	果樹	7
	その他	5
林産物		7
	計	98

※複合経営は主たる品目を集計

### 【消費者に対するぎふ清流GAPのPR活動】（令和5年度）

- ・県内量販店等での販売フェアを実施。（11回）
- ・ぎふ清流GAP農産物の商談会を開催。（農業者18者が出店）
- ・アクティブGの飲食店9店舗でぎふ清流GAP農産物フェアを実施。



量販店でのPR活動（R5.5.19～21）

## ○ぎふ清流GAP評価制度の運用

県内農家のGAPへの取組機運をさらに向上させるため、農業者が問題点を把握し、改善に取り組みやすい「ぎふ清流GAP評価制度」を令和2年度に創設しました。

### 【ぎふ清流GAPの特徴】

- ・GAPの取組状況を点数化し、農場のGAPレベル、改善点が分かりやすい。
- ・一定水準を満たす農業者は、農産物等にロゴマーク表示してPRできる。
- ・有機農業の普及推進を図るため、化学肥料と農薬の不使用を加点評価する。
- ・化学肥料及び化学合成農薬を使用しない農業者は、不使用区分のロゴマーク「グリーンハーベスト」を併記してPRできる。



ぎふ清流GAP評価制度  
不使用区分のロゴマーク

## ○ぎふ清流GAP推進センターの設置

GAPを県内へ広く普及するため、農業関係団体が連携して（一社）岐阜県農畜産公社内に「ぎふ清流GAP推進センター」を令和2年11月に設置しました。

### 【ぎふ清流GAP推進センターの主な業務】

- ・「ぎふ清流GAP評価制度」の農場評価の実施。
- ・国際水準GAPレベルまでを指導できるGAP指導員の育成。
- ・GAP全般に係るワンストップ相談窓口。



ぎふ清流GAP農産物フェア  
（R6.1.8～31）

## ○ぎふ清流GAPパートナーの登録

- ・ぎふ清流GAP農産物を取り扱う意欲のある企業・団体を登録するパートナー制度を令和3年に創設。
- ・流通業者を中心とするパートナーによるPR活動を展開し、GAPに取り組む生産者を応援。（令和6年1月末現在、63団体が登録）。

## 環境負荷低減農業の推進



県では、従来の栽培に比べ化学合成農薬及び化学肥料の使用量をいずれも30%以上削減して栽培した農産物を表示する「ぎふクリーン農業表示制度」に平成11年度から取り組むとともに、環境保全型農業直接支援対策を実施するなど、環境にやさしい農業に取り組んだ結果、化学肥料及び化学農薬の使用量が大幅に削減しました。（平成6年度比で令和元年度の県内の化学肥料の出荷量は58%、化学合成農薬の出荷量は約69%削減）

「ぎふクリーン農業表示制度」の開始から約20年が経過した頃から関係機関の意見を聴取し、制度の見直しを検討した結果、令和5年度に本制度を廃止することとしました。今後は「ぎふクリーン農業」で培った「環境保全」「食品安全」の理念を引き継ぎ、更に「労働安全」「人権保護」等を加え、持続的な農業の発展につながる「ぎふ清流GAP評価制度（55ページ参照）」を進めることとなりました。

温暖化の進行などを背景に地球環境問題への対応が一層求められる中、県では、GAPに取り組む農業者の拡大に加え、環境負荷の低減に取り組む事業者の認定や有機農業の拡大を図るなど、環境負荷の少ない農業を更に推進します。

### ○ぎふクリーン農業表示制度生産登録面積は約1.4万ha

「ぎふクリーン農業表示制度」は、登録面積が県内耕地面積の約3割まで拡大するなど、大きな成果がありました。

#### ぎふクリーン農業生産登録の推移（令和5年3月末時点）

年度	H11	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
面積 (ha)	209	15,977	17,136	16,718	16,396	16,456	14,580	13,991

### ○環境保全型農業直接支援対策の取組面積は376ha

化学肥料、化学合成農薬を原則50%以上低減する取組みに加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組み（有機農業、カバークロープ、堆肥の施用等）を実施する環境保全型農業直接支援対策に平成23年度から取り組んでおり、令和5年度は376haで取り組まれました。

#### 環境保全型農業支援対策の推移（令和6年1月末時点）

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
面積 (ha)	323	301	275	262	312	311	373	376

### ○環境負荷低減事業活動実施計画の認定

みどりの食料システム実現に向け、「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」に基づき、化学肥料・化学農薬の使用低減や、温室効果ガスの排出削減、農業用プラスチックの排出削減など、環境負荷の低減に取り組む事業者を県で認定しています（令和6年1月末現在、9事業者を認定）。

## ○新たな「岐阜県有機農業推進計画」の策定

岐阜県では、環境保全型農業の一形態として有機農業を位置づけ、「有機農業の推進に関する法律」に規定する「化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業」を推進しています。

令和5年3月には、有機農業を推進するための方向性や施策を示した「岐阜県有機農業推進計画」を策定し、取組拡大に向けた総合的な施策を展開しています。

## ○有機農業の推進に向けた活動内容（令和5年度）

### 【推進体制の整備】

関係機関連携のもと、地域における有機農業の実態を把握し、有機農業の拡大に向けた課題の抽出と解決策を検討するため、県農林事務所ごとに、県、市町村、JA、有機農業者等を構成員とする「有機農業推進プロジェクトチーム（令和4年度設置）」の活動を展開しました。

（令和5年度参加市町村：15市町村）。

また、県では、令和2年度から有機JAS制度等の助言、指導ができる人材の育成を進めており、令和5年度までに20名の有機農業指導員を育成しました。

### 【有機栽培実証ほ場の設置】

プロジェクトチームでは、有機栽培に係る課題解決に向けたモデル実証ほを設置し、地域に適した品目の選定、代替技術の効果検証等を実施しています（計10ヵ所）。

◇実証内容例：水稻乗用除草機、太陽熱消毒、堆肥の適正な施用量の効果検証など

### 【岐阜県有機農業アドバイザーの認定】

有機農業に取り組む先進的な農業者を「岐阜県有機農業アドバイザー」として県が独自に認定する制度を令和5年度に新たに創設し、6名の農業者を認定しました。



有機農業アドバイザーの認定（R5.10月）

### 【ぎふオーガニックマルシェの開催】

有機農業者が消費者と直接話しながら販売できるイベントを岐阜市金公園や県庁内で開催しました。



ぎふオーガニックマルシェ（R5.11月）

### 【岐阜県有機農業セミナーの開催】

「地球環境にやさしい有機農業」への理解促進に向けたセミナーを開催しました。

### 【オーガニックビレッジの創出】

有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組みを進める市町村（オーガニックビレッジ）づくりを支援しています。

オーガニックビレッジ宣言市町村：白川町



岐阜県有機農業セミナー（R6.2月）

## ○県内の有機農業取組状況

有機農業取組面積及び取組経営体数の推移

年度	R2	R3	R4
取組面積 (ha)	97	111	123
取組経営体数	111	123	134

# 家畜衛生・畜産物安全対策

## ○家畜伝染病の防疫対応

岐阜県内の農場において、平成28年度以降、高病原性鳥インフルエンザや豚熱が発生しています。さらなる家畜伝染病の発生を阻止するため、家畜保健衛生所による全畜産農場への継続的な立入検査等により、飼養衛生管理基準の周知や遵守状況の確認等を行い、家畜伝染病の発生予防、疾病発生の確認及びまん延防止を推進しています。

(※飼養衛生管理基準：家畜を飼育する上で基本となる病原体の侵入防止対策や早期発見のための健康観察など、日常の飼養衛生管理について、生産者が守るべき事項)

### 主な家畜の病気の発生推移(戸数)

年次	H30		R1		R2		R3		R4	
	全国	県内	全国	県内	全国	県内	全国	県内	全国	県内
ヨーネ病(牛)	321	0	380	0	399	0	446	1	519	0
牛海綿状脳症(BSE)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高/低病原性鳥インフルエンザ*	1	0	0	0	33	0	28	1	66	0
口蹄疫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豚熱(豚)	5	5	45	16	10	0	15	0	8	0

県家畜防疫対策課調べ

### 家畜の伝染性疾病検査状況

年度	H30		R1		R2		R3		R4	
	件数	頭羽数	件数	頭羽数	件数	頭羽数	件数	頭羽数	件数	頭羽数
牛	1,024	4,791	809	4,652	973	6,249	827	6,648	977	5,485
めん羊・山羊	21	84	4	4	18	16	8	18	13	13
豚	9	19	5	133	14	623	19	795	35	1,733
鶏	53	454	27	146	42	390	89	766	73	340

県家畜防疫対策課調べ

## ○飼育動物診療施設及び動物用医薬品等販売業者

適切な獣医療(予防医療、診療、治療等)の提供及び動物用医薬品の流通・販売等を確保するため、飼育動物診療施設及び動物用医薬品販売業者の監視・指導業務を実施しています。

### 診療施設数の推移

年次	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
診療施設(全体)	223	233	245	248	256	253	257	255	259	263
うち産業動物	70	74	75	73	75	70	73	78	82	83

県家畜防疫対策課調べ

### 動物用医薬品販売業者数

地域	岐阜・西濃	中濃	東濃	飛騨	合計
卸売販売業	9	0	1	2	12
店舗販売業	24	1	5	2	32
特例店舗販売業	44	25	21	18	108
合計	77	26	27	22	152

### 動物用医薬品販売業者及び診療施設立入指導状況

年度	H30	R1	R2	R3	R4
動物薬販売業者	74	67	78	78	77
動物診療施設	27	48	36	34	34

県家畜防疫対策課調べ

令和5年3月末現在 県家畜防疫対策課調べ

## ○高病原性鳥インフルエンザについて

### ＜県内における高病原性鳥インフルエンザ発生等に対する主な状況＞

表 1 家きんの発生状況

	県内初事例	県内 2 例目	県内 3 例目
発生日	平成 29 年 (2017 年) 1 月 14 日	令和 3 年 (2021 年) 1 月 2 日	令和 6 年 (2024 年) 1 月 5 日
農場所在地	山県市	美濃加茂市	山県市
殺処分羽数	約 81,000 羽	約 68,000 羽	約 50,000 羽

### ＜防疫措置の状況（令和 6 年 1 月発生分）＞

- ・殺処分に要した時間 約 39 時間 (5 日 8:30~6 日 23:29)
- ・防疫措置に要した時間 約 53 時間 (5 日 8:30~7 日 13:15)
- ・従事者数 1,429 人 (現地防疫作業のほか、集合場所、消毒ポイント等含む)

表 2 従事者数 (令和 6 年 1 月 5 日~7 日 防疫措置完了まで)

	県職員		市職員	建設業 協会※1	その他※2	合計
	一般	獣医師				
人数	1,128	45	93	144	19	1,429

※1 埋却作業、 ※2 重機オペレーター、看護師等

### ＜再発防止対策＞

#### ○農場対策

- ・県内の全養鶏農場において飼養衛生管理基準の遵守を再徹底するため、管理獣医師等と連携して緊急点検項目の再点検を実施し、指摘事項について速やかに改善を指導しました。
- ・消石灰を県内の全養鶏農場に提供し、一斉消毒を実施しました。

### ＜平時の発生予防対策等＞

#### ○野鳥対策

- ・渡り鳥など野鳥が飛来するため池を介したウイルスの拡散を防ぐため、養鶏農場に隣接するため池 (4 箇所) に、防鳥糸や吹き流しなどの鳥よけ対策を実施しました。また、養鶏農場から半径 300 メートル圏内のため池 (19 箇所) に注意看板を設置しました。

#### ○体制整備

- ・家畜伝染病発生時の防疫体制の強化を図るため、県、市町村、関係団体、生産者等が参加する防疫演習を開催しました。
- ・県関係機関の連携と防疫体制の再確認のため、机上防疫演習を実施しました。



農場の一斉消毒



ため池の鳥よけ設置作業

## ○豚熱について

### <県内における豚熱発生等に対する主な状況>

- ・平成 30 年 9 月 9 日 県内養豚場で豚熱発生（国内 26 年、県内 36 年ぶり）
- ・平成 31 年 3 月 24 日 野生いのししへの経口ワクチン散布を開始
- ・令和 元年 9 月 22 日 県内養豚場における最後の豚熱発生（平成 30 年 9 月以降県内 22 例目、本事例以降現在（令和 6 年 2 月末）まで県内養豚場で発生なし）
- ・令和 元年 10 月 25 日 県内養豚農場等で予防的ワクチン接種を開始
- ・令和 2 年 4 月 1 日 県 C S F 対策・養豚業再生支援センターを設置、支援を加速化
- ・令和 4 年 4 月 1 日 知事認定獣医師によるワクチン接種の運用開始
- ・令和 4 年 6 月 3 日 新飛騨家畜保健衛生所の開所
- ・令和 5 年 4 月 1 日 登録飼養衛生管理者によるワクチン接種の運用開始

### <新飛騨家畜保健衛生所の整備>

- ・飛騨地域において緊急を要する病性鑑定ができる体制を整え、県全体の家畜防疫体制を強化するため、令和 2 年 12 月から「飛騨家畜保健衛生所」の新築工事を開始し、令和 4 年 6 月に移転・開所しました。
- ・令和 5 年度は、防疫資材の備蓄拠点として、新飛騨家畜保健衛生所の倉庫等を整備しました。



新飛騨家畜保健衛生所全景



防疫資材倉庫全景

### <県 C S F 対策・養豚業再生支援センターの活動>

- ・養豚農家の相談対応や衛生管理強化のための助言など、経営再開、産地の再生に向けた取り組みを支援しています。

表 1 豚熱発生農場等の再開状況（令和 6 年 3 月末時点）

農家区分	出荷再開	未定	再開断念	合計
豚熱発生※1	14	3	3	20
早期出荷実施※2	2	0	0	2
合計	16	3	3	22

県家畜防疫対策課調べ

※1 業としての施設ではない、県畜産研究所等 4 施設は含まない

※2 いったん豚舎を空にして、衛生管理強化のための施設整備を行ったうえで飼養を再開

### <全国知事会 C S F 対策プロジェクトチームと連携した国への提言活動>

- ・豚熱・アフリカ豚熱対策に関する法律や制度に、地方の意見を反映させるため、全国知事会と連携し、豚熱の発生予防への財政的支援や水際対策の強化を国に提言しました。（全国知事会 C S F 対策プロジェクトチーム：全 47 都道府県が参加。リーダーは岐阜県知事。）

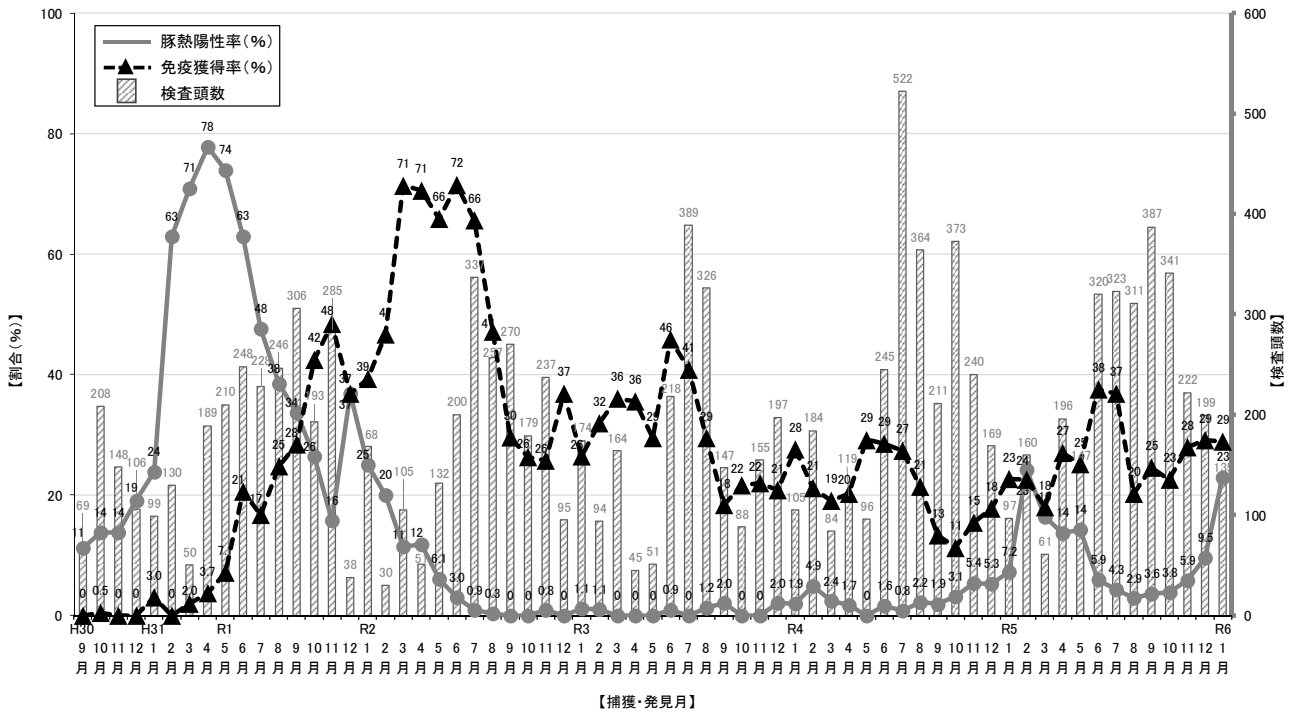
### <野生いのしし対策>

#### ○豚熱感染状況

- ・令和元年夏頃には、県内全域に感染が広がったのち、令和 2 年夏～令和 3 年には感染確認数が著しく減少したものの、令和 4 年以降増加し、令和 5 年の豚熱陽性率（検査数に占める感染個体の割合）は 3～24%程度で推移しています。



表2 豚熱陽性率と免疫獲得率の推移(月毎、令和6年1月末時点)



○経口ワクチン散布

- 豚熱感染拡大を防ぐために、野生いのししへの豚熱ウイルスの抗体付与を目的とした経口ワクチン散布を、平成31年3月から令和6年1月までに延べ23回実施しました。

表3 経口ワクチン定期散布実績(令和6年1月末時点)

年度	散布回数	延べ箇所数	総散布回数
～令和元年度	3期 6回	7,543	171,671
令和2年度	3期 5回	8,818	176,360
令和3年度	2期 4回	8,566	171,320
令和4年度	2期 4回	6,763	135,260
令和5年度	2期 4回	7,638	152,960
合計	12期 23回	39,328	807,571

○野生いのししの捕獲強化

- 野生いのししを介した豚熱感染拡大防止や経口ワクチン散布の効果検証を行うため、年間13,000頭を目標に捕獲を進めています。
- なお、令和2年度に3年ぶりに解禁した狩猟は、令和5年度も引き続き、防疫措置(消毒等)やイノシシ肉の自家消費の徹底、防疫研修会の開催など、ウイルス拡散防止対策を講じた上で実施しています。
- また、いのししのジビエ利用については、令和4年8月以降、県の承認を受けた事業者が、豚熱陰性が確認された個体を処理する場合のみ、解体・流通が可能となっています。

表4 捕獲等の実績(令和6年1月末時点)

	調査捕獲	有害捕獲	狩猟
捕獲目標頭数	1,600頭	7,800頭	3,600頭
捕獲実績頭数	1,164頭	4,192頭	(未集計)
進捗率	73%	54%	—

# 遺伝資源の保護と活用

## ○主要農作物（米・麦・大豆）種子の安定供給

主要農作物である米・麦・大豆の種子については、平成31年4月に施行された「岐阜県主要農作物種子条例」に基づき、県関係機関、種子産地、農業者団体等との連携体制により、県の責務として優良な種子の安定供給を行っています。

種子生産では、県内における生産を奨励すべき優良な品種（奨励品種）を選定し、そのうち種子供給を行う品種（水稻13品種、麦類3品種、大豆1品種）を決めて、その一般種子を生産しています。

優良な種子の安定供給のため、県は、関係機関と連携して、種子生産ほ場の設置指導や生育状況に応じた種子生産管理の指導助言、種子審査（ほ場審査・生産物審査）を行っています。

令和5年度 奨励品種数と一般種子を生産供給する対象品種数

品目	奨励品種数 <sup>注1)</sup>	一般種子を生産供給する対象品種数 <sup>注2)</sup>	具体的な品種名
水稻	14品種	13品種	ハツシモ岐阜SL、コシヒカリ、あきたこまち、ひとめぼれ、あきさかり、ほしじるし、あさひの夢、みのにしき、はなの舞い、ひだほまれ、たかやまもち、モチミノリ、ココノエモチ
麦類	5品種	3品種	さとのそら、イワイノダイチ、タマイズミ
大豆	2品種	1品種	フクユタカ

注1) 奨励品種：県内における生産を奨励すべき主要農作物の優良な品種

注2) 対象品種：奨励品種のうち県が種子供給の取組みを行う品種

令和5年度種子生産ほ場の設置面積 (ha)

品目	一般種子	原種
水稻	174.9	2.5
麦類	108.5	3.8
大豆	106.3	5.2

注) 水稻：一般種子、原種ともに、うるち・もち合計  
県農産園芸課調べ



水稻種子生産ほ場審査風景  
ほ場内の異品種混入の有無を審査

## ○種苗法

岐阜県では「売れるブランドづくり」に貢献する県オリジナル新品種の開発に取り組んでおり、これまでに水稻「ハツシモ岐阜SL」、イチゴ「華かがり」、カキ「ねおスイート」などを育成しました。令和6年2月現在、県育成の18品種については、種苗法に基づく品種登録を受けており、国内における権利保護がなされています。

近年品種登録された県育成品種

品目	名称	登録年月日
カキ	ねおスイート	平成29年2月22日
イチゴ	華かがり	平成29年10月24日
花き	フェアリームーン	平成30年4月24日
花き	ファンシーマリエ	平成30年4月24日
花き	クレールピーチ	平成31年3月13日
花き	クレールローズ	平成31年3月13日
花き	クレールルージュ	令和3年8月16日
花き	クレールチェリー	令和3年8月16日

また、海外における権利保護については、国外で無断に増殖や生産をされないようにするため、「華かがり」と「ねおスイート」について、中国や韓国での品種登録を順次進めており、令和6年2月現在、両品種とも品種登録されています。

その他、種苗法の一部改正により、令和3年4月から流通・販売に係る登録品種の表示が義務化され、種苗の海外持ち出しや栽培地域の制限が可能となりました。また、令和4年4月からは生産者の自家増殖が育成者権者の許諾制となったため、県育成品種の利用許諾先に対し種苗の適切な取扱いについて周知を図るなど、種苗の適正管理に努めています。

## ○和牛（飛騨牛）

質の良い飛騨牛をはじめとした和牛の海外流出は、本県はじめ国内の肉用牛農家に大きな打撃となることが懸念されることから、和牛遺伝資源の適正な流通管理の確保と知的財産的価値の保護のため、新たに制定された「家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律」と、改正された「家畜改良増殖法」が、令和2年10月に施行されました。

本県においても、令和元年6月に設置した「岐阜県家畜遺伝資源の管理に関する研究会」において遺伝資源の流通管理の現状把握と課題を整理し、令和2年10月施行にあわせて関係法に対応した「県有種雄牛凍結精液売買契約」の見直しを行い、和牛遺伝資源の適正管理に努めています。



県有種雄牛「ひろしげきよ広茂清」号

## ○ポーノブラウン

種豚「ポーノブラウン」は霜降り割合を増加させる能力をもつ県オリジナル種豚で、10年以上の歳月をかけ、平成21年に開発しました。「ポーノポーク」などの県内ブランド豚として利用され、この種豚を利用した豚肉生産は県全体の約2割を占めるまでに至りましたが、平成30年12月に県畜産研究所で豚熱が発生し、県が保有する「ポーノブラウン」は全て消失しました。

現在、民間養豚場が保有している種豚を活用して、「ポーノブラウン」再興に取り組んでおり、約10頭規模の種豚再造成に成功し、令和5年2月から精液や種豚の出荷を再開しました。今後、令和7年3月に完成予定の新豚舎を活用することで、将来的には約80頭規模の種豚の造成を計画しています。



種豚ポーノブラウン

## VII 農業農村の整備

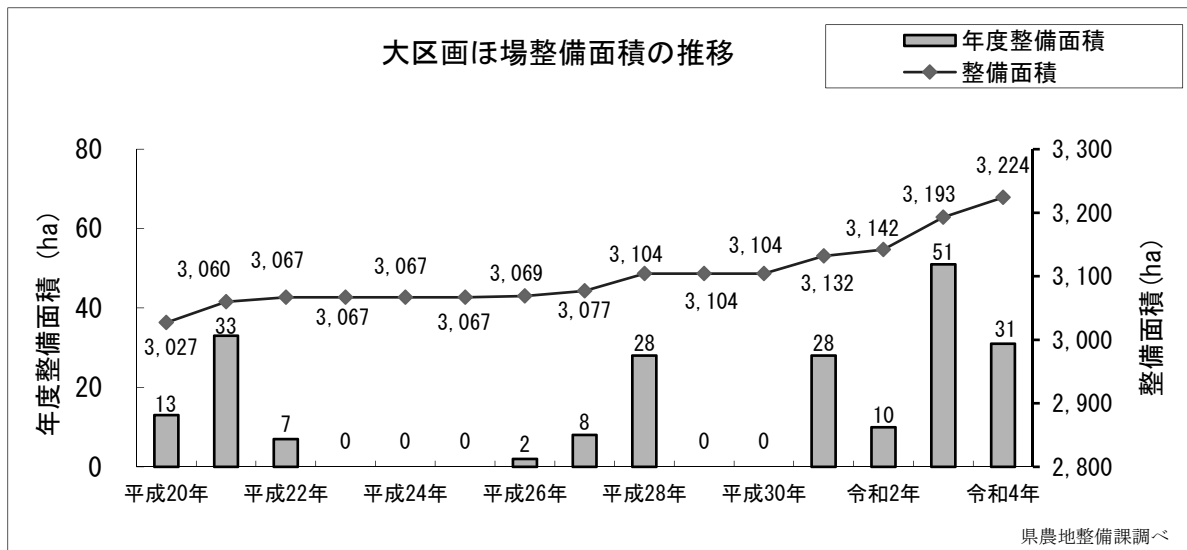
### 農業農村整備

#### ○大区画ほ場整備面積は3,224ha

西濃地域高須輪中を中心に、大区画のほ場が多く整備されています。

こうした良好な基盤条件を背景に、農地利用集積による経営規模の拡大、農作業効率の向上による生産の低コスト化が進められ、大規模な経営を行う担い手・生産組織が育成されています。

※大区画ほ場整備：水田の標準区画50a以上かつ用排分離がなされたもの



#### ○基幹的農業用水路の整備延長は約649km

県内には基幹的な用水路が約649kmあり、農産物づくりに欠かすことのできない、豊かできらいな農業用水の安定供給に貢献しています。

これらの施設の老朽化が進む中、ストックマネジメントセンターと連携し、策定した機能保全計画に基づく継続的な点検・診断、効率的な整備を行うことで、施設の長寿命化を図っています。

#### 【基幹的用水路の対策状況】

R6.3月時点

圏域名	全体延長(km)	機能保全計画策定済(km)	対策工事済(km)
岐 阜	130.2	66.8	34.2
西 濃	213.9	177.2	47.4
中 濃	194.7	134.4	21.1
東 濃	66.0	51.6	3.3
飛 騨	44.2	40.4	4.0
計	649.0	470.4	110.0

注1) 基幹的用水路は、受益面積が100ha以上を有する用水路をいう。

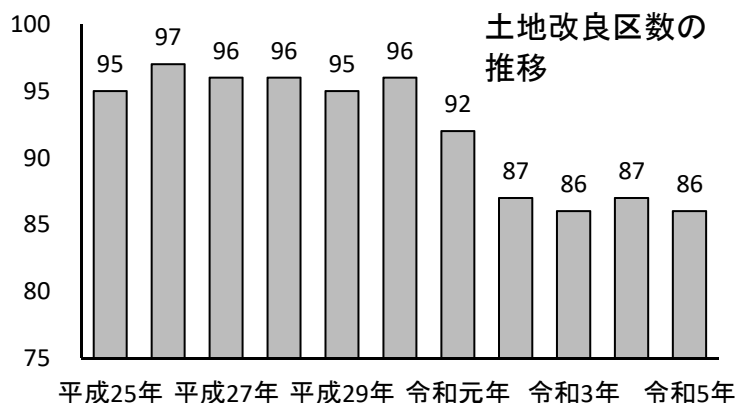
注2) 本表における対策の始期は機能保全対策に着手した平成18年度とする。

県農地整備課調べ

#### ○土地改良区は86団体

土地改良区は農家などで構成される組織で、現在県内に86団体(R6年3月)あります。農業用水路などの農業用施設の維持管理などを行っていますが、土地持ち非農家が増加しており、農業用施設の管理体制の低下が懸念されています。

そこで、農業用施設の管理体制を強化するため、土地改良区の再編などによる組織強化と合わせ、土地改良区と非農家が協働で行う維持管理活動(水路清掃、草刈等)などの取組みを推進しています。



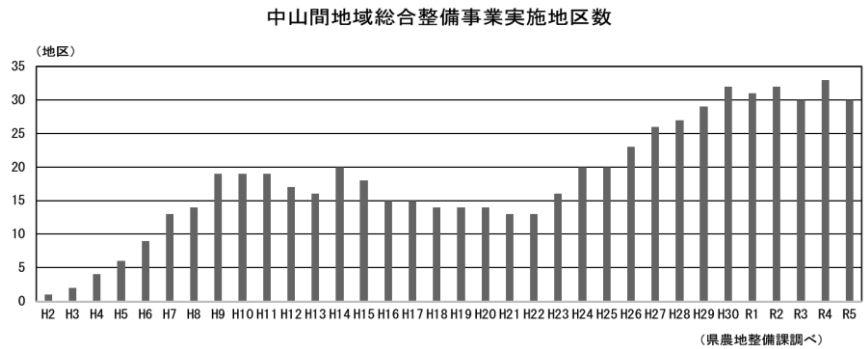
# 中山間地域総合整備

## ○中山間地域の農業農村環境の整備

中山間地域において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう平成2年度から中山間地域総合整備事業に取り組んでいます。

このことにより、中山間地域の農業生産基盤の整備や農村生活環境の充実が図られるのみでなく、この地域が持つ多面的機能の確保にも役立っています。

中山間地域総合整備事業は、令和4年度までに76地区が完了し、令和5年度には30地区で実施しています。



## ○農業生産基盤の整備

農業生産基盤の整備として、老朽化した用排水路の改修、農道の整備、ほ場整備等を実施しています。

用水路の整備  
(恵那市)



ほ場整備  
(下呂市)



## ○農村生活環境の整備

農村生活環境の整備として、集落道の整備、農業集落排水路の整備、農業集落防災安全施設(防火水槽等)の整備を実施しています。

集落道整備  
(郡上市)



# 農業農村の強靱化

## ○ため池関連の法律の施行

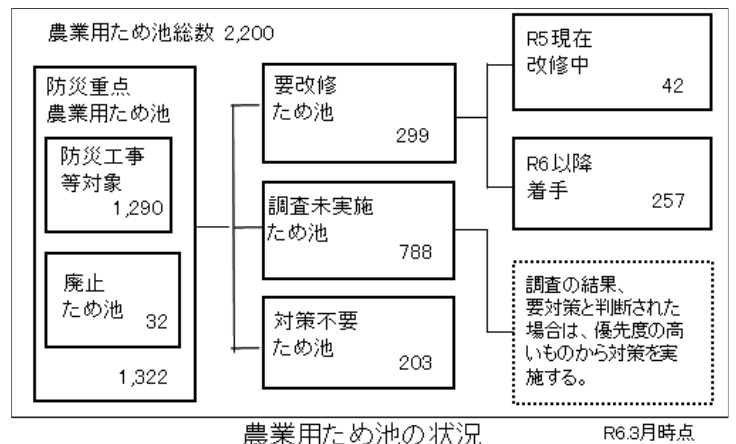
平成 30 年 7 月豪雨において、小規模なため池の決壊により甚大な被害が発生したことを受け、令和元年 7 月に、農業用ため池を適正に管理及び保全し、決壊による被害を防止することを目的とした「農業用ため池の管理及び保全に関する法律（平成 31 年法律第 17 号）」が施行され、ため池管理に係る県の責務が明確化されました。

また、令和 2 年 10 月に、農業用ため池に係る防災工事などの集中的かつ計画的な推進を図ることを目的とした「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法（令和 2 年法律第 56 号）（以下、「ため池工事特措法」という。）」が施行されました。

## ○農業用ため池防災対策プロジェクトの推進

本県の農業用ため池 2,200 箇所のうち、防災重点農業用ため池は 1,322 箇所（令和 6 年 3 月時点）あり、このうち、耐震不足や老朽化が顕著等により今後対策を要するため池が、257 箇所あることから、ため池工事特措法に基づく防災工事等推進計画に位置付け、農業用ため池防災対策プロジェクトとして、耐震対策や改修などを集中的かつ計画的に推進しています。

また、農村地域の過疎化・高齢化の進行に伴い、地域の防災力を支えてきた集落機能の低下が懸念される中、令和 3 年度から県、市町村、ため池管理者及び地域住民を対象とした農業用ため池に関する防災行動計画（タイムライン）作成や災害図上訓練（D I G）を実施するなど、防災行動への意識啓発を推進するとともに、地域内の情報伝達体制の強化を促進しています。



須郷池（揖斐川町）



上池（可児市）

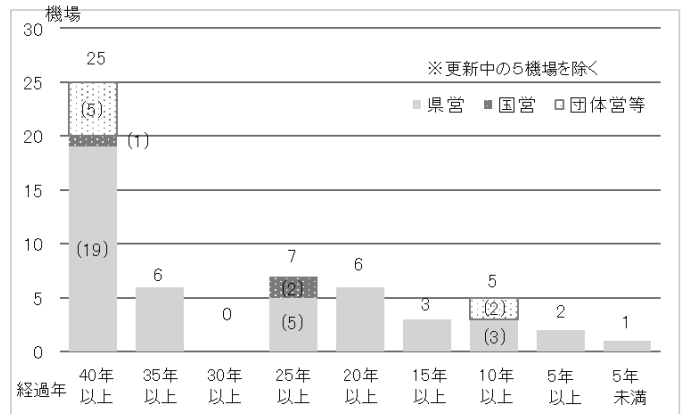
## ○農業用排水機場の更新整備及び機能保全対策の推進

本県の農業用排水機場（60 機場）の半数以上が建設から 30 年以上経過しており、老朽化による排水能力の低下が懸念されています。

また、周辺農地の宅地化などによる雨水保水能力の低下や建設後の地盤沈下の影響に加え、「想定外の常態化」ともいべき豪雨の頻発化などによる排水機の能力不足が懸念されています。

そこで、施設の老朽化や地震、集中豪雨等に起因する災害を未然に防止するため、老朽化などにより機能低下した農業用排水機場の更新整備に加え、施設の長寿命化を図るため、継続的な点検、機能診断、評価に基づく適時適切な機能保全対策を推進しています。

農業用排水機場の建設(更新)年度



R6.3月時点  
県農地整備課調べ

## ○農道の整備延長は約 627km

県営農道整備事業は昭和 40 年から基幹農道整備事業（旧農免農道）、昭和 45 年から広域農道整備事業、昭和 46 年から一般農道整備事業、平成 5 年からふるさと農道整備事業（県単）などの事業をそれぞれ実施しています。令和 4 年度までに 4 事業全体で 238 地区、約 613km を整備しました。



神岡農免農道（飛騨市）

R6.3月時点

### 【県営農道整備事業の実施延長】

事業区分	工期	全体		令和 4 年度迄完了		令和 5 年度実施中	
		地区数	延長 (km)	地区数	延長 (km)	地区数	延長 (km)
基幹農道	S40～	136	300.1	132	293.9	4	6.2
広域農道	S45～	34	173.5	24	165.6	10	7.9
一般農道	S46～	56	117.0	56	117.0	0	0.0
ふるさと農道等	H5～	32	36.7	26	36.7	6	0.0
計		258	627.3	238	613.2	20	14.1

県農地整備課調べ

## ○緊急輸送道路ネットワークに関連する農道橋の耐震補強を推進

農道は、農産物輸送の合理化はもとより、災害発生時の避難路及び代替輸送路としての機能を有することから、県が指定する緊急輸送道路ネットワークに位置付けられた農道及び緊急輸送道路に接続する農道にある橋梁を対象に耐震化を推進しています。

### 【緊急輸送道路ネットワークに関連する農道橋の耐震補強の状況】

R6.3月時点

	緊急輸送道路橋に関する農道橋数	着手・整備済		R6以降事業着手予定
		R4までに整備済	R5事業継続中	
ネットワークに指定された農道にある橋梁	5	5	—	—
ネットワークに接続する農道にある橋梁	45	20	3	22

県農地整備課調べ

## VIII 農村振興



### 世界農業遺産・世界かんがい施設遺産

世界農業遺産（GIAHS：ジアス）は、社会や環境に適応しながら、何世代にもわたり形づくられてきた農業上の土地利用、伝統的な農業とそれに関わって育まれた文化、景観、生物多様性などが一体となった世界的に重要な農業システム（林業及び水産業も含む）を保全し、次世代に継承するため、平成 14 年に国際連合食糧農業機関（FAO）が創設した制度です。

日本では、15 地域が認定されており、岐阜県長良川上中流域は平成 27 年 12 月 15 日に認定されました。世界では 26 か国 86 地域（令和 5 年 11 月末現在）が認定されています。

#### ○「清流長良川の鮎」の特徴

長良川は、流域に約 86 万人を抱え、都市部を流れる川でありながら豊かな水量と良好な水質を誇り、鮎を中心とした内水面漁業が盛んな地域です。その長良川は流域の人々のくらしの中で清流が保たれ、その清流で鮎が育ち、清流と鮎は地域の経済や歴史文化と深く結びついています。

長良川におけるその循環は、人の生活、水環境、漁業資源が連環している世界に誇るべき里川のシステムです。



#### ○推進体制

- ・世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会（設立：平成 26 年 7 月 24 日）

構成員：岐阜県、岐阜市、関市、美濃市、郡上市

長良川漁業対策協議会、岐阜県農業協同組合中央会、岐阜県森林組合連合会  
一般社団法人岐阜県観光連盟、岐阜県商工会議所連合会

#### ○「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承

##### (1) 鮎のブランド振興・消費拡大

##### ◇世界農業遺産「清流長良川の恵みの逸品」

「清流長良川の鮎」の普及啓発や保全・継承に繋がる商品を認定しました。

（認定数：56 商品（令和 5 年 12 月末現在））

##### 【認定商品数及び事業者数の推移】

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
認定商品数	35	106	106	106	100	52	55	56
事業者数	21	35	35	35	33	32	34	34

※令和 2 年度に認定制度を見直し

##### ◇鮎料理の新メニュー開発促進

一般社団法人岐阜県調理師連合会等と連携して新たな鮎料理を 3 品開発しました。また、その新たな鮎料理のお披露目とともに、鮎の創作料理・伝統料理の試食や料理人、漁師、関係者が意見交換する「鮎料理フェア」試食・交流会（令和 5 年 7 月 4 日：ぎふワールド・ローズガーデン）を開催しました。



「鮎料理フェア」試食・交流会



## ◇「清流の国ぎふ」鮎を食べよう！キャンペーン

鮎料理提供店や鮎の販売店と協力し、鮎料理の提供や鮎の消費・販路拡大となる様々なイベントを開催しました。

＜令和5年度の主な実施内容＞

### ○鮎料理フェアの開催

- ・鮎料理提供店による鮎料理フェア【7月5日～10月31日】

※登録店啓発用のぼり旗及び卓上のぼりによるPRや特設HPによる店舗PR

- ・「清流の国ぎふ 鮎料理フェア」試食・交流会【7月4日】

### ○鮎の消費拡大イベントの実施

- ・県内ブランド鮎塩焼き屋台(清流長良川あゆパーク)【7月23日】
- ・鮎の塩焼き販売(岐阜シティ・タワー43内ビアガーデン)【7月1日～9月24日】
- ・鮎の塩焼き販売(土岐プレミアム・アウトレット)【7月23日】
- ・鮎の塩焼き定食の販売(県庁食堂)【7月21日】

### ○鮎の販売拡大イベントの開催

- ・鮎販売店による鮎販売フェア【7月5日～10月31日】

※登録店啓発用のぼり旗及び卓上のぼりによるPRや特設HPによる店舗PR

- ・鮎フェア(GIFTS PREMIUM、THE GIFTS SHOP、おみやげ川島店、道の駅白山文化の里長滝)【7月12日～31日】

- ・鮎料理レシピを活用した鮎の販売促進イベント(県内イオン：6店舗)

※味の素(株)協力のもと鮎料理レシピを開発

### 【登録店舗数】

鮎料理フェア：33店舗 鮎販売フェア：81店舗



鮎料理フェア登録店



鮎販売フェア(道の駅白山文化の里長滝)

## (2) 鮎の関係人口の増加

### ◇清流長良川の保全・活用・継承への普及・啓発

「清流長良川の鮎」の世界農業遺産認定を記念して制定された「GIAHS 鮎の日(7月第4日曜日)」に、鮎や清流にスポットをあてたイベントを開催しました。清流長良川あゆパークにおいて、あゆつかみどり大会や県産ブランド鮎の塩焼き屋台、世界農業遺産パネル展等を行ったほか、岐阜シティ・タワー43や土岐プレミアム・アウトレット等で鮎の消費拡大イベントを実施しました。さらに、県内外の店舗や大手ECサイトを活用した「清流長良川の恵みの逸品フェア」も開催したほか、石川県等と連携した「ザ・いっぴんフェア」も開催しました。(参加人数：148,348名)

### ◇ふるさと教育

若い世代に GIAHS の価値を伝えるため、県内の小中高等学校、短大、大学に対して、出前講座の実施や講師の派遣を行いました。

#### 【講師派遣実施校の推移】

	R3	R4	R5
実施学校数	3	18	16
内訳	小1中1大1	小13中2高1短1大1	小9中3高2短1大1

また、鮎や長良川に関する調査研究を行う高等学校を支援しました。

(支援対象校：岐阜農林高校、大垣北高校、郡上高校)

#### ◇「清流長良川の鮎」プレーヤーズ

「長良川システム」の保全・活用・継承に向けた活動を実践する法人・団体等を 95 団体登録しました。(令和 4 年 1 月に、登録制度を変更(推薦による登録→申請による登録))

##### 【登録団体数の推移】

(令和 6 年 3 月 1 日現在)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
登録団体数	57	61	88	88	89	89	89	90	95
うち新制度登録団体	-	-	-	-	-	-	18	30	38

また、「清流長良川の鮎」プレーヤーズの活動が活発に行われるよう、活動の実施に必要なとなる経費を支援する補助金を創設しました。(令和 5 年度)

##### 【活動実施団体数の推移】

年度	R5
活動実施団体数	9

#### ◇長良川システム技術継承事業(令和 5 年度)

漁業関係者などと連携して、「持続可能な内水面漁業の振興に関する研究会」を設置し、担い手が減少している鮎の人工ふ化放流技術継承研修(全 8 回(10 月～11 月))、溪流魚の新たな増殖技術に関する研修(11 月 6 日)や資源再生産に関わる人材育成及び鮎の集出荷システムの研修会(11 月 6 日)等を実施しました。

### ○国際貢献

#### ◇内水面漁業研修センター

開発途上国における食料事情、特に内水面漁業分野での貢献を行うため平成 28 年に設立した「岐阜県内水面漁業研修センター」において、JICA の要請により、アフリカ、アジア及び中南米からの計 10 カ国から、各国の政府系職員各 1 名(計 10 名)を受け入れ、魚病診断、養殖場の水質管理及びナマズの養殖技術等についての研修並びに養殖場の視察等を行いました。(令和 5 年 6 月 20 日～23 日)

### ○世界かんがい施設遺産

世界かんがい施設遺産は、建設から 100 年以上経過し、かんがい農業の発展に貢献したもの等、歴史的・技術的・社会的価値のあるかんがい施設を登録するために、国際かんがい排水委員会(ICID)が 2014 年に創設した制度で、平成 27 年 10 月に「曾代用水」が県内で初めて登録されました。

「曾代用水」は関市・美濃市の農地約 1,000ha を受益とする、延長約 17km の県下有数の基幹的農業用水路であり、約 350 年前に地元の豪農が私財を投じ、農家主導で建設された事業過程や、現在でも地域農業の発展に寄与し続けていることが評価されました。

<主な取組み等の状況>

- 平成 28 年 10 月 19 日 フィリピン、ベトナム、インドネシア各国政府職員視察
- 平成 28 年 11 月 9 日 皇太子同妃両殿下 行啓
- 令和元年 10 月 17 日 第 42 回全国土地改良大会  
約 900 名が現地視察
- 令和 4 年 4 月 11 日 世界かんがい施設遺産地域活性化推進協議会に参加



曾代用水 杵之戸分水(関市)



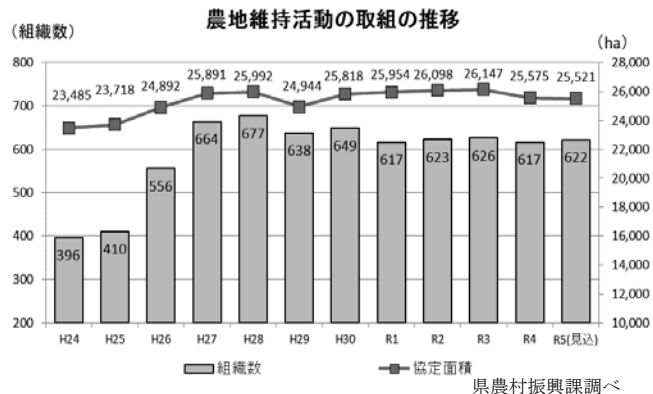
曾代用水 川湊公園(美濃市)

# 農村環境

## ○農地維持活動の取組みは2万6千ha

地域住民などの参画を得て、農地や農業用施設などの資源の適切な保全管理を行うとともに、農村環境の保全にも役立つ地域ぐるみでの活動を支援しています。

令和5年度のこれらの共同活動は、622組織、約2万6千ha（認定面積）で取り組まれています。

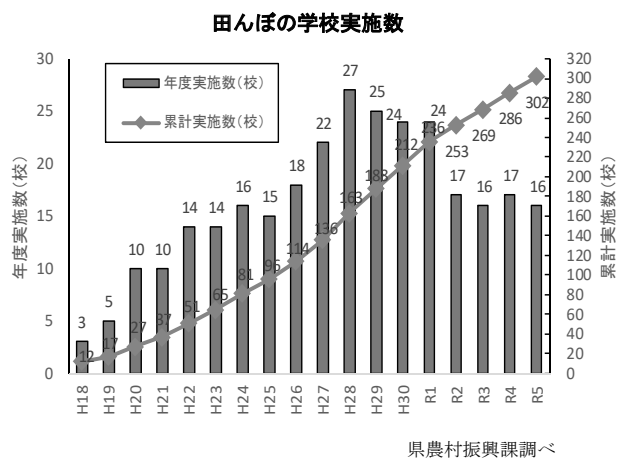


## ○ふるさと水と土指導員は29人

農地や農業用水路などの農業用施設の保全や地域住民活動の地域リーダーとして、現在県内各地で、29人(R5)の「ふるさと水と土指導員」が活動しています。

## ○田んぼの学校実施校は16校

将来を担う子ども達、地域住民などに、農業の大切さ、多様な生き物が生息する環境の大切さを伝えるために、生き物調査などの環境教育「田んぼの学校」を実施しています。



環境学習 (瑞浪市)



農業体験 (下呂市)

## ○水田魚道の設置は23箇所

「清流の国ぎふ」づくりの一環として「水みち」の連続性を通じて生物多様性を推進しており、水田が持っていた産卵・繁殖・育成の場としての機能の復元を図るために、水田と水路をつなぐ水田魚道の設置を推進し、効果検証を行っています。

令和5年度までに県内で23箇所に設置しており、フナやナマズなど1万尾以上の稚魚繁殖が確認できました。

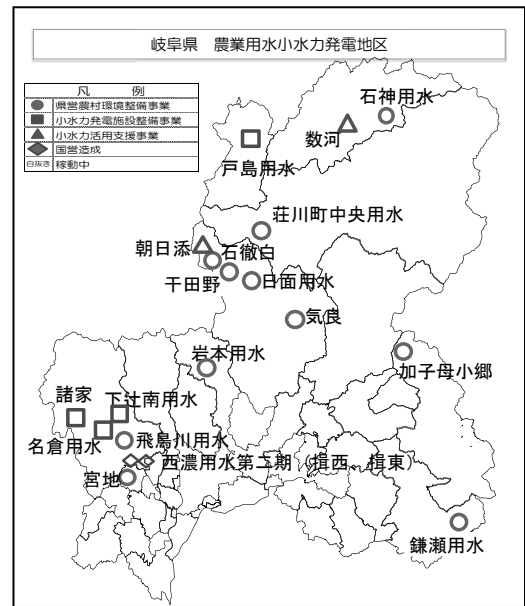


水田内で繁殖した稚魚

## ○農業用水を活用した小水力発電の導入推進

CO<sub>2</sub>排出削減による地球温暖化防止の機運の高まりや東日本大震災の影響から、再生可能エネルギーに大きな関心が寄せられており、豊富な水資源を有する本県の特長から小水力発電に対する期待が大きくなっています。そのため、県では、地域資源の活用による地域振興を目指して、農業用水を活用した小水力発電の導入を進めています。

これまでに、平成26年2月の「加子母清流発電所」を始めとして、平成27～令和元年度に「石徹白清流発電所」ほか13施設、令和2年度に「荘川清流発電所」ほか3施設の稼働が開始し、合計19施設が稼働しています。



## ○農業集落排水処理施設の今後の推移

農村地域の農業用排水路の水質保全、農村環境の改善を図るため、県内の28市町で農業集落排水処理施設が整備され、現在183施設が稼働しています。

県内の農業集落排水処理施設は既に全整備を終えています。平成29年度に策定された「岐阜県汚水処理施設整備構想」では、将来の人口減少等を踏まえ、公共下水道等への統合により農業集落排水処理施設の施設数は今後減少する見込みとなっています。

## ○農業集落排水処理施設の汚泥リサイクル率は70.1%

環境問題が深刻化している中、農業集落排水処理施設から排出される汚泥の資源循環は持続的循環システムの構築に欠かせないものであり、コンポスト化施設の整備を推進しています。

令和4年度に発生した汚泥57,291m<sup>3</sup>のうち40,160m<sup>3</sup>が肥料や建設資材として有効に活用され、リサイクル率は70.1%となりました。

圏域別汚泥リサイクル率 (R5.3.31)

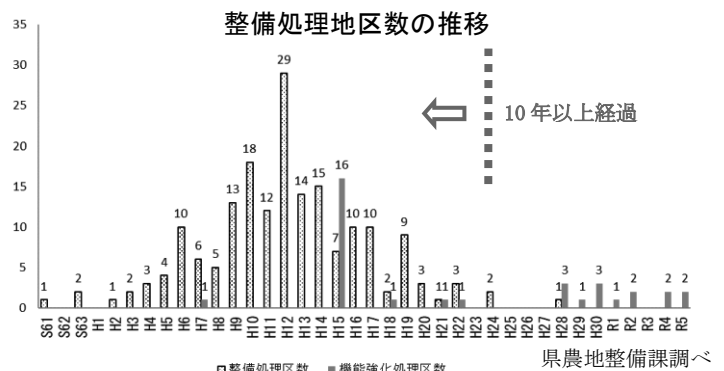
圏域名	汚泥発生量 (m <sup>3</sup> )	リサイクル量 (m <sup>3</sup> )	リサイクル率 (%)
岐阜	12,867	9,323	72.5%
西濃	12,682	12,083	95.3%
中濃	17,686	6,520	36.9%
東濃	4,782	3,773	78.9%
飛騨	9,274	8,461	91.2%
計	57,291	40,160	70.1%

県農地整備課調べ

## ○農業集落排水処理施設の長寿命化に向けた支援が必要

県内の農業集落排水施設は、令和5年度時点で183施設の内、1施設を除く182施設が建設後10年以上経過しているため、経年変化による機能低下とともに周辺環境の変化に応じた機能強化対策が必要です。

そのため、施設の機能診断及び整備構想の策定を行い、施設の長寿命化を含めた計画的な更新整備を推進しています。



県農地整備課調べ



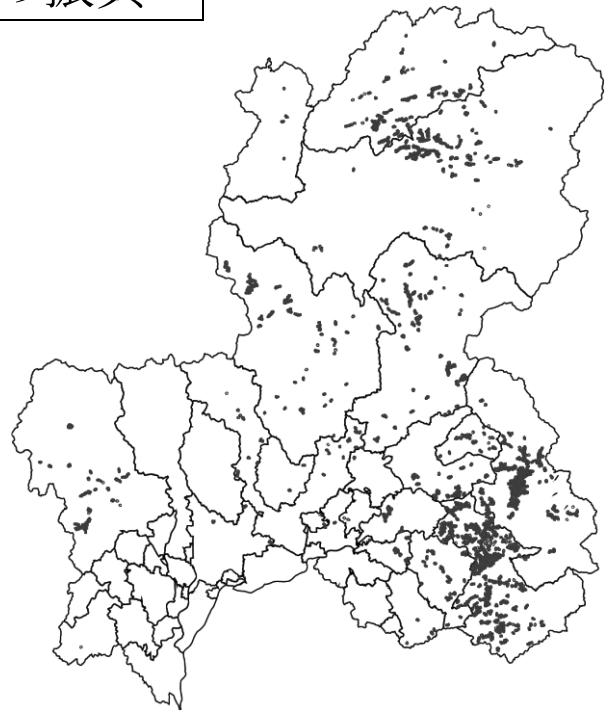
## 棚田地域の振興

### ○本県の棚田地域の現状

本県には東濃・飛騨圏域を中心に約4,200ha（約700団地）の棚田があります。

棚田地域は生活条件等が不利な地形であることから、担い手不足や遊休農地の発生などの課題が他地域に比べて顕著です。また、地域の共同活動などにより支えられてきた多面的機能の発揮に支障が生じ、棚田の荒廃や農業集落の存続自体が危惧される状況にあります。

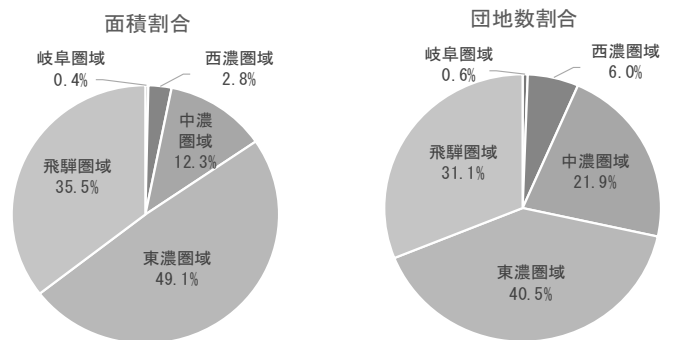
その一方、棚田地域においては、食を支えるだけでなく、棚田の叡智である石積の維持保全など、景観保全や文化の伝承に取り組む地域が多く存在しています。



### ○「岐阜県棚田地域振興計画」の推進

貴重な県民の財産である棚田の保全は、農産物の供給のみにとどまらず、様々な多面的機能の発揮や、棚田地域における関係人口の増加に繋がる重要な取組みとなることから、令和2年3月に棚田を核とした棚田地域の振興を図るため、県が全体で取り組むべき施策を示した「岐阜県棚田地域振興計画」を策定しました。

本計画に基づき、県をあげて取り組む「人」づくりを進め、併せて棚田地域をはじめとする中山間地域の生活環境や生産基盤を「保全」することで、棚田地域が置かれている状況の改善を図るとともに、条件不利地である棚田地域の人不足を補うスマート農業や、都市農村交流等を発展・強化することで「振興」を図り、希望が広がる棚田地域づくりを推進しています。



棚田分布状況（県農村振興課調べ）

#### <目指す将来像>

##### **人** 棚田地域を支えるひとづくり

棚田地域の活気之源となる人が確保されるとともに、棚田保全の新たな担い手が定着している。

##### **保全** 棚田地域を維持する環境づくり

棚田の保全及び地域社会の維持が図られているとともに、営農活動を支える生産基盤が保たれている。

##### **振興** 希望が広がる棚田地域づくり

棚田の新たな魅力の活用が推進されているとともに、ICT技術の導入による先進的な営農がなされている。

## ○指定棚田地域の指定状況

棚田等の保全を図るため、当該棚田地域の振興のための措置を講ずることが適当であると認められる地域を「指定棚田地域」とし、県の指定申請に基づき国が指定を行います。

本県では令和6年3月現在、6市町45地域が指定されています。

このうち、6市町9件（29地域）について指定棚田地域振興活動計画が策定され、国から認定を受けています。

## ○ぎふの棚田 21 選

本県では、21世紀の素晴らしい棚田を「ぎふの棚田 21 選」として19地区認定しており、いずれも美しい棚田景観が残されています。

また、棚田を保全するため、現在23の棚田保全活動組織が活動しています。

### ぎふの棚田 21 選と棚田保全活動組織のある棚田 一覧

県農村振興課調べ

市町村名	旧市町村名	旧旧市町村名	棚田名称	棚田保全活動組織	
				棚田保存会	棚田地域振興協議会等
<b>ぎふの棚田 21 選の棚田</b>					
揖斐川町	春日村	春日村	貝原	貝原棚田保存会	揖斐川町貝原棚田地域振興協議会
郡上市	白鳥町	牛道村	三ヶ村・畑ヶ谷	三ヶ村棚田を守る会	六ノ里棚田振興協議会
				畑ヶ谷棚田を守る会	
郡上市	白鳥町	北農村	正ヶ洞	前谷棚田を守る会	前谷棚田地域振興協議会
八百津町	八百津町	八百津町	赤薙	—	—
八百津町	八百津町	八百津町	上代田	北山集落	—
中津川市	加子母村	加子母村	牧戸	(牧戸棚田保存会が右記に発展的解消)	牧戸棚田地域振興協議会
恵那市	岩村町	本郷村	大円寺	—	—
恵那市	恵那市	笠置村	栃久保	恵那市栃久保棚田保存会	—
恵那市	恵那市	中野方村	坂折	NPO法人恵那市坂折棚田保存会	中野方地域棚田振興協議会
恵那市	恵那市	三郷村	佐々良木西	—	—
恵那市	恵那市	三郷村	佐々良木東	佐々良木東棚田保全組合	—
恵那市	恵那市	三郷村	野井中・野井東	—	—
下呂市	下呂町	下呂町	小川	下呂市小川高洞棚田保存会	—
下呂市	下呂町	竹原村	乗政	—	三ツ石棚田連絡協議会
下呂市	金山町	下原村	福来	—	—
下呂市	萩原町	川西村	野上・尾崎	上野上棚田の里	—
高山市	久々野町	久々野村	ナカイ田	—	—
高山市	高山市	大八賀村	滝町	滝町棚田保存会	—
飛騨市	宮川村	坂上村	種蔵	種蔵を守り育む会	種蔵棚田連絡協議会
<b>ぎふの棚田 21 選以外の棚田</b>					
郡上市	郡上市	奥明方村	奥住小保木	—	奥住小保木棚田地域振興協議会
中津川市	福岡町	福岡村	はちたか地域	—	はちたか地域棚田振興協議会
中津川市	福岡町	福岡村	夏焼	—	夏焼地域棚田振興協議会
恵那市	恵那市	笠置村	猪狩	恵那市猪狩棚田保存会	—

## ○つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～

農林水産省では、棚田地域の活性化や棚田の有する多面的機能に対する理解の促進を図るため、「つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～」として、全国271地区の棚田を認定しており、本県からは、7市町9地区が選ばれました。

### つなぐ棚田遺産 選定地区一覧

市町村名	棚田名	市町村名	棚田名
郡上市	六ノ里棚田（畑ヶ谷・三ヶ村）	恵那市	「日本の棚田百選」坂折棚田がある岐阜県恵那市中野方町の棚田群
郡上市	正ヶ洞棚田		
郡上市	奥住小保木棚田	下呂市	三ツ石棚田
八百津町	上代田棚田	高山市	滝町棚田
中津川市	はちたか地域棚田	飛騨市	種蔵棚田

# 都市農村交流

## ○農林漁業体験者数は 17.8 万人

農山漁村に滞在して農林漁業体験やその地域の自然や歴史・文化に触れ、地元の人々との交流を楽しむ余暇活動、いわゆるグリーンツーリズムが県内各地で取り組まれています。近年、都市住民の田園回帰の流れが活発化し、農村地域への注目度が高くなっています。岐阜県内の農林漁業体験者数は年々増加し、令和元年度にはピークの21万4千人まで達しましたが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく落ち込み、令和4年度は17万8千人まで回復しましたが、まだコロナ前の状況には戻っていない状況です。



## ○「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会

県では、グリーンツーリズムを推進するため、平成17年に市町村と連携して推進連絡協議を設置し、大都市圏での情報発信や受け入れ体制の整備などに取り組んできました。

平成29年には、「ぎふらしい」「ぎふならではの」グリーンツーリズムを実現するため、県内のグリーンツーリズム実践者の発意により、民間主導の新たな推進協議会（「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会）が設立されました。グリーンツーリズム実践者、棚田保全組織、旅行会社、農業関係団体、市町村等で構成され、現在の会員数は133団体(令和6年3月末現在)です。



ネットワーク大会in郡上和良&西和良の様子

## 【「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会の主な取り組み】

- ・多言語対応グリーンツーリズム情報発信用WEBサイト「ぎふの田舎へいこう！」やSNS、PR動画を活用した岐阜県内のグリーンツーリズム情報の発信
- ・ぎふグリーンツーリズムネットワーク大会の開催
- ・農泊出前講座の開催
- ・農泊相談窓口による実践者支援
- ・新たな体験メニューやイベントを企画実践する組織への助成支援



情報発信 WEB サイト「ぎふの田舎へいこう！」

## ○岐阜県農林漁業体験施設登録制度の推進

岐阜県の豊かな地域資源を生かした農林漁業体験メニューを提供するなどの一定の基準を満たす施設を「岐阜県農林漁業体験施設」として登録しています。令和6年2月末現在の登録数は89施設となっており、令和5年度は新たに9施設を登録しました。

## ○グリーンツーリズムインストラクターの育成

県では、地域案内や体験指導を通じて地域の魅力を伝えるグリーンツーリズムインストラクターを育成しています。令和5年度は、美濃市においてインストラクター育成スクールを開催し、県内15名の実践者がグリーンツーリズムインストラクターに認定されました。

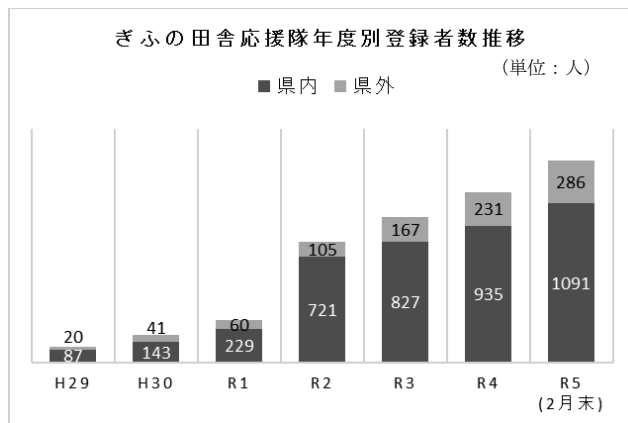
## ○農泊地域づくり

農村に継続的な関わりを持つ農的関係人口の拡大を図るため、県内各地の実践者に助言・指導を行う等のプッシュ型支援を通じて、特色ある農泊プログラムを実践する地域を令和5年度は10地域育成しました。

## ○ぎふの田舎応援隊

農村地域を将来にわたり守っていくため、都市住民等による農村地域の保全活動等に対する支援を行っています。ぎふの田舎応援隊員は、登録者数が順調に増加しており、隊員数は1,300人を超え、令和6年2月末現在1,377名となりました。また、指定棚田地域において刈払機を使用した除草作業を行うぎふの棚田応援隊についても、63名が登録しています。

令和5年度は2月末現在で43回の田舎応援隊の活動を実施し、延べ433人の参加がありました。また、棚田応援隊の活動を8回開催し、延べ33人が棚田における草刈りに取り組みました。



県農村振興課調べ



ぎふの田舎応援隊の活動



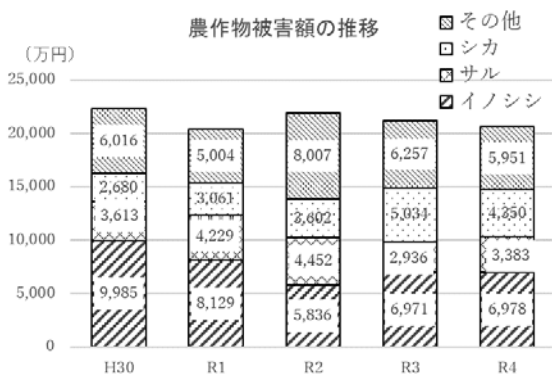


# 鳥獣等被害対策

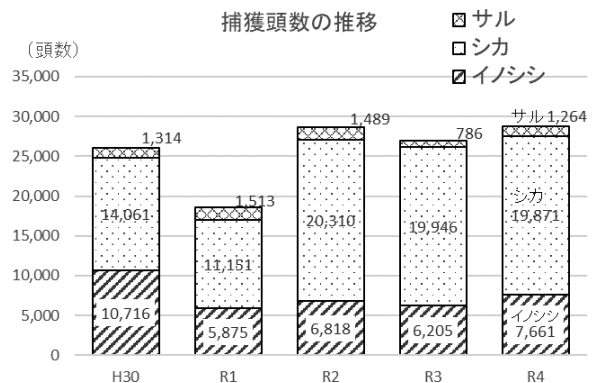
## ○農作物の被害額は2億662万円

野生鳥獣による農作物被害額は令和4年度においては2億662万円となり、前年度と比較して535万円減少しました。鳥獣の種類別では、イノシシによる被害が最も多く6,978万円、次いでニホンジカ4,350万円、ニホンザル3,383万円の順となっており、これら主要3獣種による被害は県全体被害額のおよそ7割を占めています。

令和4年度における主要3獣種の県内捕獲実績は、イノシシ7,661頭、ニホンジカ19,871頭、ニホンザル1,264頭となっており、鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動や地域ぐるみによる捕獲体制づくりのほか、防護と捕獲が一体となった総合的な被害防止対策を推進しています。



県農村振興課調べ



県環境生活政策課調べ

## ○特用林産物の被害額は82万円、森林の被害面積は644ha

令和4年次の獣によるしいたけなど特用林産物の被害額は81.5万円で、前年の61.9万円から被害額は増加しました。また、令和4年度の獣の食害や皮剥ぎなどによる森林被害面積は644ha、被害材積は7,664m<sup>3</sup>、小径木等の被害本数は2.5万本となっています。対策としては、植栽木を守るための防護柵や幼齢木保護資材の設置等を支援しています。

### 特用林産物の被害状況

作物名	令和4年次		
	獣名	被害本数・面積	被害金額
乾しいたけ	サル	1,500本	15.0万円
生しいたけ	サル	4,710本	66.1万円
クリ	サル	—	—
タケノコ	イノシシ	20本	0.4万円
計		6,230本	81.5万円

県産材流通課調べ

### 森林の被害状況

令和4年度			
被害原因	被害面積	被害材積	小径木等被害本数
カモシカ	47ha	17m <sup>3</sup>	2.2万本
シカ	540ha	6,137m <sup>3</sup>	0.1万本
クマ	56ha	1,510m <sup>3</sup>	0.1万本
ノウサギ	1ha	0m <sup>3</sup>	0.1万本
計	644ha	7,664m <sup>3</sup>	2.5万本

県森林経営課調べ

## ○カワウ被害対策

カワウの被害は、アユをはじめとする内水面漁業において深刻な影響が及んでいることから、県内に点在するカワウの繁殖地における捕獲活動や、河川・漁場等において漁業協同組合や地域協議会等が行う調査・捕獲・追払い活動などの総合的な対策を支援しています。

## ○岐阜県コクチバス駆除総合対策の策定

岐阜県内でのコクチバスの生息は、平成 18 年に伊自良湖（山県市・長良川水系）で県内初確認（水抜きにより完全駆除）。平成 29 年に岩屋ダム（下呂市・木曾川水系）、令和元年に揖斐川（大垣市等・揖斐川水系）と生息域を広げ、令和 5 年 5 月には、美濃市内の長良川本川で確認（長良川本川では初確認）されました。

その後も長良川流域の他、県内各所で生息が相次いで確認されたことを受け、本県河川等内でのコクチバスの完全駆除の達成に向け「岐阜県コクチバス駆除総合対策」を策定（12 月）しました。（西坂ため池（郡上市）（10 月 3 日）、天池（美濃市）（10 月 27 日）及び寒洞池（各務原市）（2 月 16 日）は水抜きにより完全駆除）

長良川では令和 7 年度中の完全駆除、木曾川及び揖斐川では令和 8 年度中の完全駆除（岩屋ダムは低密度管理へ移行）を目指しています。

### 【主な駆除対策】

- (1) 生息実態の正確な把握
  - ・環境DNA分析によるモニタリング
  - ・ドローンや魚群探知機を活用した生息調査 等
- (2) 流域が一丸となって、全ての生息場所での駆除の実施
  - ・遊漁者等からの買取、繁殖地での稚仔魚の駆除
  - ・釣り大会の開催
  - ・電気ショッカーボートによる駆除 等
- (3) 多くの目で監視することによる密放流の防止
  - ・コクチバス密放流等対応マニュアルの作成
  - ・密放流・リリース禁止の広報・啓発 等



密放流・リリース禁止ポスター

## ○岐阜県コクチバス駆除対策推進協議会の設置

コクチバスによる生態系等への被害防止を目的とした駆除対策の具体的な施策の実施にあたり必要な協議を行うため、「岐阜県コクチバス駆除対策推進協議会」を設置しました（令和 5 年 12 月 26 日）。

また、その実行組織として、漁協、関係市町村、河川・ダム管理者等で組織するコクチバス駆除チームを長良川、木曾川、揖斐川の流域ごとに編成しました。

## ○電気ショッカーボートの命名式及び出陣式

県で初めて導入した電気ショッカーボート「清流ガード 1 号」のお披露目を行うとともに、出陣式としてコクチバス駆除作業専門チームによる電気ショッカーボートによる駆除活動を開始しました（令和 6 年 2 月 5 日）。



命名式及び出陣式

# ジビエの利活用



## ○ジビエ利活用促進の取組み

鳥獣被害の軽減のため捕獲されたニホンジカ、イノシシをジビエ（野生鳥獣の食肉）として利活用する取組みを進めています。

県内産ジビエの安全・安心な提供体制を整備し、「森のごちそう」としてブランド化へつなげるため、ぎふジビエ衛生ガイドライン（平成25年11月策定。以下、「ガイドライン」という。）に則して解体処理された野生獣肉を取扱う事業者を登録する「ぎふジビエ登録制度」を平成27年11月に創設し、令和5年12月末現在で、118件の事業者・店舗を登録しました。

### 【ぎふジビエ登録制度 登録件数】

	H27 (H28.3)	H28 (H29.3)	H29 (H30.3)	H30 (H31.3)	R1 (R2.3)	R2 (R3.3)	R3 (R4.3)	R4 (R5.3)	R5 (R5.12)
解体処理施設	11	16	19	26	26	29	27	26	25
食べられるお店	36	45	51	65	73	72	74	74	74
県内	29	37	42	55	62	66	69	69	68
愛知県	6	7	8	8	8	4	3	3	4
東京都	1	1	1	2	3	2	2	2	2
買えるお店	0	1	1	6	8	12	15	15	15
加工品製造所	0	0	1	2	2	2	2	2	2
泊まれるお店	-	-	-	-	-	-	-	2	2
合計	47	62	72	99	109	115	118	119	118

※食べられるお店以外はすべて岐阜県内

※泊まれるお店はR4年度に新設

県農村振興課調べ

## ○森のごちそうの里づくり

ぎふジビエを県内外に広く情報発信するため、各地域でジビエ活動の拠点づくりを進めています。令和5年度は、獣肉処理施設整備への支援のほか、ガイドラインに基づく解体処理講習会や、首都圏のシェフ等を招いた解体見学・商談会、シカ肉を使った料理フェア等のイベント開催により消費者等へのPRを展開しました。

### 【主な取組み】

- 解体見学・商談会（R5.11.27～28、11.29～30）
  - ・首都圏における販路拡大を図るため、県内の解体事業者と首都圏の飲食店シェフ等との商談や解体処理見学会を実施。
- “森のごちそう”ぎふDeerフェア・首都圏フェア（R5.12.22～R6.1.31）
  - ・ぎふジビエの認知度向上や消費拡大を図るため、県内及び首都圏の飲食店において、県産シカ肉を使ったジビエ料理を提供するフェアを開催。
- ガイドラインに基づく解体処理講習会（R5.11.28、11.30、R6.2.7）
  - ・ぎふジビエ登録制度に登録している解体処理施設や新規登録希望者向けに、ガイドラインに沿った解体処理方法や衛生管理に関する講習会を実施。



ジビエ解体見学・商談会



ぎふDeerフェア（提供料理の一例）

## Ⅸ その他の状況

### 大学との連携

#### ○農業技術センターと岐阜大学応用生物科学部との教育研究交流

県農業技術センターと岐阜大学応用生物科学部は、保有する知的、人的、物的資源を相互活用し、農業分野の教育研究の充実と人材育成に寄与するため、令和2年3月24日「教育研究交流に関する覚書」を締結し、教育研究の連携協力に取り組んでいます。

<連携協力事項>

- ・ 県研究員による学生への講義や実習の受入れ
- ・ 大学教員による県研究課題への助言等
- ・ 共同研究の実施

#### ○農業技術センターと岐阜大学大学院自然科学技術研究科との教育研究協力

県農業技術センターと岐阜大学大学院自然科学技術研究科は、相互に連携し大学院生への研究指導を行う（連携大学院方式）ことで県農業の振興とそれを担う人材育成に寄与するため、令和3年4月27日「教育研究協力に関する協定」を締結し、教育研究の連携協力を大学院にまで拡大しています。

<取組事項>

- ・ 大学院生が県農業研究に直接参画
- ・ 県農業技術センター研究員が指導教員となり、大学院生を指導

#### ○家畜衛生に係る岐阜大学との連携

県と岐阜大学は平成26年3月20日「家畜衛生に係る教育及び防疫等の連携に関する協定」を締結し、家畜衛生に関する教育及び地域の家畜防疫体制等を促進・強化しています。（以下、令和5年度実績。）

<家畜衛生の教育>

- ・ 家畜衛生インターンシップ実習（8月）  
10名の学生を受け入れ、農場立入実習や病性鑑定実習等を実施（大学カリキュラムの一環）
- ・ 岐阜大学オープンキャンパスでの業務紹介（8月）
- ・ 家畜衛生関係法規等の講義（4月、5月、6月、9月、12月 計7回）

<家畜疾病等の学術研究>

- ・ 牛伝染性リンパ腫の新たな診断法確立研究（通年）
- ・ 家畜衛生技術検討会の開催（7月、8月、11月、12月 計4回）  
家保職員と大学教員による最新の家畜衛生情勢や病性鑑定に関する検討及び情報交換  
大学の最新技術に関する講義を受講（イノシシにおけるウイルス保有実態調査）
- ・ 家畜保健衛生業績発表会の共同開催（12月）  
岐阜大学教員による発表演題への審査・講評
- ・ 岐阜大学が行う家畜疾病等の学術研究への協力（通年）  
大学が実施する学術研究の材料採取等に協力し、結果を農家に還元・指導

<家畜の防疫・保健衛生対策>

- ・ カメラトラップによる農場周辺での野生動物調査  
豚農場および鶏農場において、農場周辺及び農場内の野生動物の生息状況調査および侵入状況の調査  
野生動物侵入対策の効果検証
- ・ 高病原性鳥インフルエンザ防疫演習  
岐阜大学附属岐阜フィールド科学教育研究センターの鶏を活用した実践型の高病原性鳥インフルエンザ防疫演習を実施

# 農業制度資金

## ○農業制度資金の貸付決定等実績は45億5,272万円

令和4年度における農業制度資金の貸付決定等実績は45億5,272万円で、前年度の37億3,110万円に比べ122%となりました。

主な資金では、農業経営基盤強化資金が17億3,753万円（対前年度比66%）、青年等就農資金が3億701万円（対前年度比126%）の実績となりました。

### ・農業制度資金の貸付決定等実績

（金額単位：千円）

資金種類	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業近代化資金	0	0	3	109,500	8	265,390
農業経営改善促進資金（スーパーS資金）	6	42,520	6	24,670	3	19,940
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）	82	2,975,482	74	2,649,700	50	1,737,529
青年等就農資金	64	259,133	37	243,130	82	307,010
経営体育成強化資金	0	0	1	30,000	5	80,000
新規経営体育成資金	0	0	1	7,500	1	2,000
その他の農業制度資金	141	3,580,074	34	666,600	64	2,140,846
計	293	6,857,209	156	3,731,100	213	4,552,715

※経営体育成強化資金欄には県が利子助成しているものを計上し、同資金のうち利子助成していないものはその他の農業制度資金に計上

※その他の農業制度資金は、農業基盤整備資金、担い手育成農地集積資金、農林漁業施設資金（農業）、農林漁業セーフティネット資金（農業）、中山間地域活性化資金、特定農産加工資金、経営体育成強化資金（県が利子助成していないもの）の合計

### ・農業制度資金の概要

農業制度資金は、農業者等が新たな栽培方式の導入や経営規模の拡大などにより、農業経営の改善を図るために必要な資金や新たに農業を始めるために必要な資金等を県などの支援により低利（一部は無利子）で融通する資金です。

### ・農業制度資金の種類（主なもの）

#### 1. 経営改善のための一般的な資金

農業近代化資金	農協等民間金融機関が融資する一般的な長期資金（機械、施設など） 金利……0.60～1.00%（令和6年1月18日現在） 限度額……個人1,800万円、法人等2億円
農業経営改善促進資金 （スーパーS資金）	農協等民間金融機関が融資する短期運転資金（種苗、肥料、農薬など） 金利……1.50%（令和6年1月18日現在） 限度額……個人500万円、法人2,000万円（畜産・施設園芸は左の金額の4倍）
農業経営基盤強化資金 （スーパーL資金）	農協等民間金融機関では対応が十分できない場合に日本政策金融公庫が融資する長期資金（農地、機械、施設、長期運転資金等） 金利……0.60～1.00%（令和6年1月18日現在） 限度額……個人3億円、法人10億円

#### 2. 新たに農業を始めるために必要な資金

青年等就農資金	日本政策金融公庫が融資する新規就農希望者を支援する資金 金利……無利子 限度額……3,700万円（特認1億円）
経営体育成強化資金 （平成29年度～）	日本政策金融公庫が融資する認定新規就農者・農業参入法人を支援する資金 金利……無利子（県が利子助成） 限度額……1億5,000万円（融資率80%）
新規経営体育成資金 （平成29年度～）	農協が経営体育成強化資金を借りた農業者等に融資残20%を融資する資金 金利……無利子（県が利子補給） 限度額……3,750万円

※借入時の金利は変動しますので、最新の金利は金融機関へお問い合わせください。

# 農 業 保 険

## ○農業保険の仕組み（「農業共済事業」と「収入保険」の2種類）

「農業共済事業」制度は、農業保険法に基づき、農家の自主的な相互扶助を基本とし、国の強力な援助のもと農業者が不慮の事故によって受けることのある損失を補てんし、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的としており、農業共済組合により実施され、一般に「農業共済」と呼ばれています。

農業災害が甚大となった場合に確実に十分な補償を行うことができるよう、農業共済組合は共済責任の一部を国が行う「保険」に付すことによって、全国的な危険分散を図る仕組みとしています（下図参照）。なお、県内の農業共済事業は、令和2年4月1日の1県1組合化により岐阜県農業共済組合が県全域で実施しています。

「収入保険」制度は、従来の農業共済事業に加え、農業者の農業収入の減少を補償するもので、平成31年1月から実施されています。

<県内加入件数（R5年11月時点）887件>

### ○収入保険制度の仕組み

対 象 者：青色申告を行い、経営管理を適切に行っている農業者（個人・法人）

対象収入：農業者が自ら生産している農産物の販売収入全体

対象要因：自然災害に加え、価格下落など農業者の経営努力では避けられない「収入の減少」が対象

補償内容：保険期間の収入が基準収入の9割を下回った場合に、下回った額の9割を上限に補てん

## ○農業共済事業の内容等

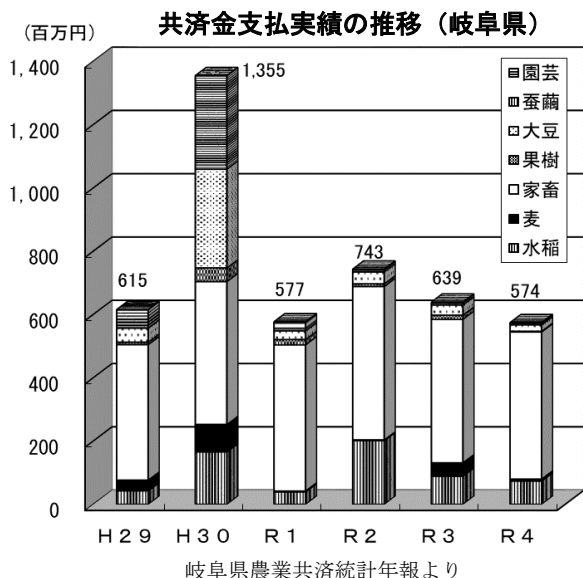
### <岐阜県で実施している共済事業の種類>

県内では、農作物共済（水稻・麦）、家畜共済（牛・馬・豚）、果樹共済（りんご・なし・もも・かき）、畑作物共済（大豆・蚕繭）、園芸施設共済、任意共済（建物・農機具・保管中農産物補償）の6種類の共済事業が実施されています。

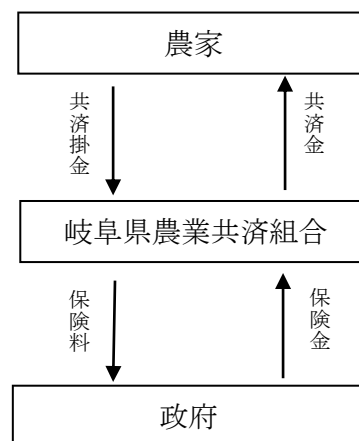
### <共済金額と支払共済金>

令和4年度（産）の共済金額（最高補償額）の総額は423億1,084万円（任意共済を除く）で、その内訳としては、農作物：99億7,308万円、家畜：212億58万円、果樹：1億4,665万円、畑作物：1億8,248万円、園芸施設：108億804万円となり、共済金額の対前年度比は、農作物99%、家畜102%、果樹64%、畑作物64%、園芸施設101%となっています。なお、農家が負担する掛金の総額は2億8,544万円となっています。

令和4年度は、かきでは炭疽病やカメムシの被害、大豆では湿潤害等が発生しましたが、支払共済金は、全体として5億7,429万円で、前年に比べ6,462万円減少しました。



### 農業共済制度の仕組み



# 農業災害

## ○農畜水産業被害金額は 4,492 万円（令和 6 年 3 月 6 日現在）

令和 5 年度は、11 月に例年より早い時期に想定以上の積雪があり、飛騨地域のビニールハウスが倒壊する被害が発生しました。

また、7 月の大雨では、高山市においてほうれんそうや、8 月の台風 7 号では、下呂市において鳥獣害防止柵が損壊する等の被害が発生しました。

### 農畜水産業被害金額

単位：千円

発生時期	災害名	農作物等					生産施設	家畜・畜産施設	水産物・水産施設	その他(倉庫等)	計	被害地域
		水陸稲	穀物、イモ、豆類	野菜	果樹・樹体	その他						
5月7～8日	大雨						262				262	恵那、下呂
6月2日	大雨								776		776	東濃、恵那
7月1日	大雨	37		354						21	412	可茂、飛騨
8月15～16日	台風7号	229		133			550			1,213	2,125	西濃、揖斐、恵那、下呂、飛騨
11月18～19日	積雪						37,945				37,945	飛騨
1月24日	積雪						3,400				3,400	岐阜、西濃
R5年度合計	6件	266	0	487	0	0	42,157	0	0	2,010	44,920	

R4年度	5件	15	0	182	2,491	0	5,863	2,622	0	0	11,173	
R3年度	3件	2,133	4	2,028	7,642	802	4,660	0	0	6,324	23,593	
R2年度	2件	6,259	83	51,076	318	61,600	52,819	67,875	65,507	4,729	310,266	
R元年度	5件	1	0	1,536	467	0	73,584	5,733	0	1,350	82,671	
H30年度	6件	27,504	19,251	955,486	314,536	61,013	1,144,709	116,291	24,189	97,130	2,760,109	
H29年度	8件	3,207	7,749	9,363	10,178	4,083	72,730	4,351	0	3,251	114,912	

県農政課調べ

## ○農地・農業用施設等被害金額は 7 億 1,856 万円（令和 5 年 12 月 26 日現在）

農地・施設被害は 5 回発生し、恵那や飛騨地域を中心に水田の土砂流出や水路の損壊等の被害が発生しました。

単位：千円

主な発生年月日	災害名	農業関係被害額			被害地域
		農地	農業用施設	計	
令和5年5月7日～8日	豪雨災害	780	3,750	4,530	恵那地域
令和5年6月1日～2日	梅雨前線豪雨災害	88,400	186,400	274,800	西濃、中濃、東濃、恵那、下呂、飛騨地域
令和5年6月30日～7月1日	梅雨前線豪雨災害	84,760	173,170	257,930	可茂、東濃、恵那、飛騨地域
令和5年7月12日～13日	梅雨前線豪雨災害	7,500	450	7,950	郡上地域
令和5年8月15日～16日	台風7号豪雨災害	67,550	105,800	173,350	西濃、揖斐、中濃、郡上、可茂、下呂地域
合計		248,990	469,570	718,560	

県農地整備課調べ

6 月 1 日から 2 日、6 月 30 日から 7 月 1 日、7 月 12 日から 13 日の梅雨前線豪雨災害、8 月 15 日から 16 日の台風 7 号豪雨災害は激甚災害に指定されました。

# 農業団体等

## ○農業委員会

農業委員会は、農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法に基づき、優良農地の確保、認定農業者等多様な担い手の育成・確保などを行うほか、農地利用の最適化（①担い手への農地利用の集積・集約化、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進）を推進する地域農業に欠かせない組織です。

県内全 42 市町村に置かれ、令和 5 年 10 月 1 日現在の農業委員及び農地利用最適化推進委員の定数は、1,123 人です。また、岐阜県知事から「農業委員会ネットワーク機構」の指定を受けている（一社）岐阜県農業会議は、農業委員会会長・市町村長・農業団体等を会員として構成されています。

## ○農業協同組合等

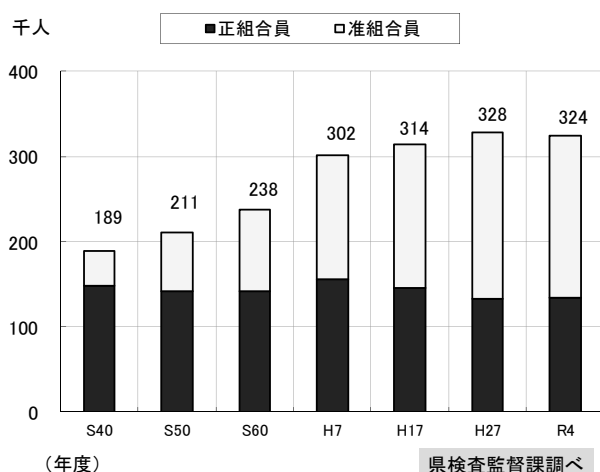
農業協同組合は、農産物の集荷・販売、農業生産資材の斡旋・共同購入、営農指導、経営指導、生産施設の整備、金融・共済事業など多岐に渡る事業を実施しており、農業者の経営向上や地域農業の振興に大きな役割を果たしています。

また、農事組合法人は、農業生産についての協業を図ることにより、組合員の共同の利益を増進することを目的として、農業に係る共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業、農業の経営等を行っています。

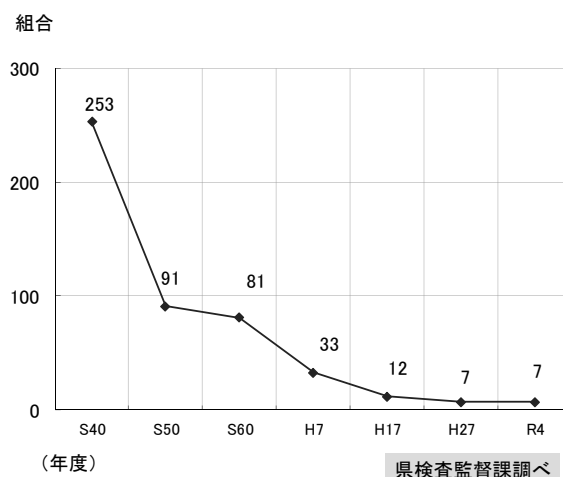
令和 4 年度末現在の農業協同組合等の数は、農業協同組合中央会 1、信用農業協同組合連合会 1、厚生農業協同組合連合会 1、総合農業協同組合 7、専門農業協同組合連合会 4、専門農業協同組合 7、農事組合法人 270 となっています。

令和 4 年度末現在の総合農協の組合員数は、32 万 3,850 人（正組合員 13 万 4,062 人、准組合員 18 万 9,788 人）で、前年度末に比べ 2,389 人減少（正組合員 1,681 人減少）しました。

総合農協の組合員数の推移(年度末現在)



農協数の推移(総合農協)(年度末現在)



## ○農業共済組合

農業共済組合は、農業保険法に基づき、農業者が災害・不慮の事故で受けた損失を補てんする農業共済の実施や、農業者の経営努力では避けられない収入減少を広く補償する収入保険の普及により、農業経営の安定に寄与しています。

令和 2 年 4 月からは、岐阜県農業共済組合が県内全域で事業を実施しています。



## X 参考

### 2023年度県農政の主要行事・事項等

月 日	行事・事項等	場 所
4月11日	農業大学校・国際園芸アカデミー入学式	可児市
4月18日	スマート農業実証プロジェクト(御嵩) 第4回コンソーシアム会議	御嵩町
4月24日～11月17日	農福連携栽培技術基礎講座(全10回)	可児市
4月24日	世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会総会	岐阜市
4月25日	スマート農業実証プロジェクト(御嵩) 設計検討会	オンライン
4月27日	生態系保全団体支援事業評価会議	岐阜市
4月29日～5月7日	清流長良川あゆパーク 春の特別企画イベント	郡上市
5月9日	スマート農業実証プロジェクト(飛騨) 第1回コンソーシアム会議	飛騨市
5月16日	スマート農業実証プロジェクト(飛騨) 設計検討会	オンライン
5月17日～21日	野生いのししに対する豚熱経口ワクチン散布(前期1回目)	県内
5月19日～25日	各種計画策定等に係る市町村説明会	岐阜市 他
5月19日～21日	第1回ぎふ地産地消フェア	各務原市
5月20日	第3回高校生花いけバトル全国選抜大会	可児市
5月23日	岐阜県担い手リーダー認定証交付・感謝状授与式、令和5年度指導力向上研修会	岐阜市(県庁)
5月27日	アグリチャレンジフェア	岐阜市
6月4日～9日	東アジア農業遺産学会(ERAHS)	中国
6月6日	スマート農業の技術力向上研修 「水田での環境にやさしいスマート農業技術等研修」	中津川市
6月6日、13日	ジャンボタニシクリーン作戦(大垣市)	大垣市
6月8日	ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議(第1回)	オンライン
6月12日	地域計画策定に向けた連携キックオフ会議	岐阜市
6月14日	マイナビ農林水産FEST	大阪府
6月16日	第1回農業DXプラットフォーム構築検討会	岐阜市
6月20日	ジャンボタニシクリーン作戦(大野町)	大野町
6月21日	長良川鮎資源管理・増殖部会(第1回)	岐阜市
6月23日	技術伝承研修「スマート農業で匠の技を学ぶ」	オンライン
6月28日～7月2日	野生いのししに対する豚熱経口ワクチン散布(前期2回目)	県内
6月29日～2月22日	農業経営の法人化に関する指導者研修会(全7回)	岐阜市及びオンライン
6月30日～7月2日	花と緑の癒やし・環境フェア	各務原市
7月～12月	地産地消食農キャラバン(11か所)	県内
7月4日	清流の国ぎふ 食と農の商談会	岐阜市
7月4日	「鮎料理フェア」試食・交流会	可児市

月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
7月5日～10月31日	鮎料理フェア・鮎販売フェア	県内
7月10日	農福連携全国都道府県ネットワーク 会長・副会長会議	オンライン
7月13日	有名レストランでの飛騨牛プロモーション	台湾
7月14日～30日	有名レストラン3店舗での飛騨牛フェア	台湾
7月14日～8月8日	重点指導市町村の地域計画策定に向けた検討会(全14回)	岐阜市他
7月15日～23日	現地販売店でのハラール飛騨牛プロモーション	マレーシア
7月15日	新・農業人フェア	東京都
7月16日	飛騨牛海外推奨店認定式	マレーシア
7月17日	岐阜鮎海外推奨店認定式	マレーシア
7月17日～23日	有名レストラン3店舗での飛騨牛・岐阜鮎フェア	マレーシア
7月21日	県庁食堂における鮎の塩焼き定食の販売	岐阜市
7月22日	おいでや！いなか暮らしフェア2023	大阪府
7月22日～8月27日	清流長良川あゆパーク 夏休み特別企画イベント	郡上市
7月23日	GIAHS鮎の日イベント	郡上市 他
7月24日	ぎふ清流GAPきのこの取組拡大研修会	美濃市
7月25日	農福連携全国都道府県ネットワーク 総会	オンライン
7月25日、8月8日	障がい者農業体験講座(全2回)	高山市
7月26日	農福連携等応援コンソーシアム 総会	オンライン
8月3日	第75回岐阜県畜産共進会 肉豚の部	岐阜市
8月4日～8日	花きの日PR	WEB
8月5日～6日	第2回ぎふ地産地消フェア	高山市
8月9日	スマート農業の技術力向上研修「果樹の防除実演会」	中津川市
8月9日	農福連携全国都道府県ネットワーク 国提言	東京都
8月9日	畜産3銘柄総会(飛騨牛、飛騨けんとん・美濃けんとん、奥美濃古地鶏)	岐阜市
8月10日	第8回高校生花いけバトル花きの日大会	大垣市
8月17日	農業DX指導者研修(いちご)	岐阜市
8月18日	農業機械安全取扱研修	岐阜市
8月23日	農福連携魅力発信バスツアー	岐阜市、本巣市
8月25日	スマート農業技術を活用した環境保全型精密農業の実演会	飛騨市
8月28日	有名レストランでの県産農産物プロモーション	フランス
8月28日～10月14日	有名レストラン2店舗での飛騨牛フェア	フランス
8月29日	スマート農業の技術力向上研修 「土地利用型作物の生育分析とピンポイント防除を学ぶ」	海津市
8月30日～9月3日	野生いのししに対する豚熱経口ワクチン散布(後期北部1回目)	揖斐、郡上、飛騨、下呂
9月～1月	6次産業化ネット販売研修(全5回)	岐阜市他

月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
9月～2月	新商品開発トレーニング研修(全3回)	岐阜市
9月6日	花き振興企画コンペティション	岐阜市
9月8日	岐阜県農政審議会	岐阜市
9月11日～11月12日	農業やる気発掘ゼミオンライン(全3回)	オンライン
9月11日	農福連携事業者との意見交換会	岐阜市
9月12日	第1回農福連携推進研修会	岐阜市
9月14日	岐阜県家畜伝染病防疫演習	岐阜市(室内)
9月15日	農政部施設等評価に関する検討会	オンライン
9月16日～11月5日	清流長良川あゆパーク 秋の特別企画イベント	郡上市
9月21日	岐阜県園芸福祉サポーター養成講座	各務原市
9月22日	第1回農業DXプラットフォーム活用に係る研修会	海津市
9月23日	ぎふ農林業チャレンジフェア	大阪府
9月30日	新・農業人フェア	東京都
10月3日	スマート農業の技術力向上研修 「農福連携の作業現場におけるスマートグラスの活用研修」	海津市
10月4日～3月7日	ぎふ農業経営学院(全8回)	岐阜市及びオンライン
10月4日	岐阜県園芸福祉サポーター養成講座	可児市
10月5日	スマート農業実証プロジェクト(御嵩)中間検討会	オンライン
10月6日	ぎふ清流GAP農林産物・有機農産物商談会	岐阜市
10月6日	持続可能な内水面漁業の振興に関する研修会	岐阜市
10月6日	農政部優良工事施工者表彰式	岐阜市
10月7日	いい街発見! 地方の暮らしフェア2023	名古屋市
10月10日	第1回スマート農業推進協議会、第2回農業DXプラットフォーム検討会	岐阜市
10月12日	第2回農福連携推進研修会(現地研修)	長野県、中津川市、 恵那市
10月13日	スマート農業実証プロジェクト(御嵩) 第5回コンソーシアム会議	御嵩町
10月13日	ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議(第2回)	オンライン
10月13日	岐阜県有機農業アドバイザー認定式	岐阜市
10月14日	マイナビ農林水産FEST	名古屋市
10月14日	花いけバトル関ヶ原の合戦	関ヶ原町
10月14日	第22回岐阜県畜産共進会 種牛の部	高山市
10月15日	わな捕獲技術向上研修会	高山市
10月16日、23日	次世代の女性リーダースキルアップ研修(インプット編)	美濃市及びオンライン
10月17日	スマート農業実証プロジェクト(飛騨)中間検討会	オンライン
10月17日	第2回農業DXプラットフォームプロトタイプ活用に係る研修会 プラットフォーム機能実装に関する意見交換会(冬春トマト)	オンライン
10月17日～11月15日	アユ人工ふ化放流技術継承研修(計8回)	岐阜市 三重県桑名市

月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
10月18日～22日	野生いのししに対する豚熱経口ワクチン散布(後期北部2回目、南部1回目)	県内
10月22日	GIFTS PREMIUM「秋の大収穫祭」	名古屋市
10月23日	スマート農業実証プロジェクト(飛騨) 第2回コンソーシアム会議	飛騨市
10月23日～27日	「清流のめぐみ」新米フェア	岐阜市
10月24日	農業参入フェア2023	東京都
10月26日	第33回岐阜県はちみつ共進会	岐阜市
10月27日～29日	令和5年度ぎふの花飾りコンテスト	岐阜市
10月27日～29日	第40回岐阜県花き品評会	岐阜市
10月28日～29日	第34回岐阜県農業フェスティバル	岐阜市
10月28日～29日	第3回ぎふ地産地消フェア	岐阜市
10月28日～29日	清流の国ぎふ食文化継承・発展シンポジウム	岐阜市
10月28日～29日	全国農福連携マルシェinぎふ	岐阜市
10月28日	農福連携全国フォーラム2023inぎふ	岐阜市
10月28日	ぎふノウフクサポーター登録証授与式	岐阜市
10月28日～29日	ぎふフラワーフェスティバル	岐阜市
10月31日	東海3県農業関係部局長と東海農政局長との意見交換会	オンライン
11月1日	岐阜県ホルスタイン共進会	関市
11月1日	アフリカ豚熱防疫演習(野生いのしし対策)	七宗町
11月2日	農業参入フェア2023	大阪府
11月2日	第1回岐阜県農業農村整備委員会	岐阜市
11月3日	夢ふくらむ暮らしにフラワーギフト	岐阜市
11月5日	清流の国ぎふ花いけバトルin第56回日体フェスティバル2023	東京都世田谷区
11月6日	溪流魚の増殖に関する担当者研修会	岐阜市
11月6日	鮎の集出荷システム勉強会	岐阜市
11月9日、17日、27日	有機農業指導員育成研修	岐阜市、白川町
11月14日	岐阜県農業担い手リーダー「岐阜県農業の未来を語る会」	岐阜市
11月14日、17日	岐阜県農業ジョブコーチ養成研修会	関市、美濃市
11月15日～30日	有名レストラン3店舗での飛騨牛・鮎フェア	シンガポール
11月16日～17日	第13回ぎふグリーンツーリズムネットワーク大会in郡上和良&西和良	郡上市
11月18日～19日	高級食料品店での農産物テストマーケティング	サウジアラビア
11月19日	「ぎふオーガニックマルシェ」	岐阜市
11月19日	第70回近畿東海北陸連合肉牛共進会	京都府京都市
11月22日～24日	商社・レストラン等の産地招聘・商談会	シンガポール
11月22日、29日	次世代の女性リーダースキルアップ研修(アウトプット編)	美濃市

月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
11月22日～1月31日	ぎふジビエを買えるお店キャンペーン	県内
11月24日	農業DXプラットフォーム実装に向けた意見交換会(ほうれんそう)	高山市
11月24日～25日	有名レストランでの農産物テストマーケティング	アラブ首長国連邦
11月25日	新・農業人フェア	大阪府
11月25日	第24回鶏卵・鶏肉料理コンクール	岐阜市
11月27日～30日	ぎふジビエ解体見学・商談会	揖斐川町
11月30日	全国都市緑化ぎふフェア植物調達協議会設立総会	岐阜市
12月4日	岐阜県指導農業士連絡協議会 パートナー研修会	岐阜市
12月5日～8日	グリーンツーリズムインストラクター育成スクール	美濃市
12月6日	わな捕獲技術向上研修会	岐阜市
12月7日	豊かなむらづくり全国表彰表彰式	山口市
12月8日	第75回岐阜県畜産共進会 肉用牛の部	岐阜市
12月8日	人権問題啓発研修会	オンライン
12月11日	スマート農業実証プロジェクト(飛驒) 第3回コンソーシアム会議	飛驒市
12月18日	「清流のめぐみ」令和6年産に向けた検討会	岐阜市
12月19日	スマート農業の技術力向上研修 「省力化に向けたスマート農業技術研修	海津市
12月21日	協同農業普及事業普及活動研究セミナー	岐阜市(県庁)及び オンライン
12月22日～1月31日	ぎふジビエ 森のごちそうDeerフェア	県内
12月22日～1月31日	ぎふジビエ 森のごちそうDeer首都圏フェア	東京都
12月26日	岐阜県コクチバス駆除対策推進協議会(第1回)	岐阜市
1月8日～31日	ぎふ清流GAP農産物フェア	岐阜市
1月11日	令和5年度棚田保全組織座談会	岐阜市
1月12日	第3回農業DXプラットフォーム構築検討会	岐阜市
1月12日	ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議(第3回)	オンライン
1月12日	ぎふ農業・農村男女共同参画推進オンラインフォーラム	オンライン
1月15日	飛驒美濃特産名人認定証授与式	岐阜市
1月17日～19日	日本産水産物応援フェア	岐阜市
1月17日	農業DXプラットフォーム実装に向けた意見交換会(夏秋トマト)	高山市
1月17日	農業DX指導者研修(夏秋トマト)	高山市
1月17日	岐阜県主要農作物(麦類)奨励品種決定協議会	岐阜市
1月17日～21日	野生いのししに対する豚熱経口ワクチン散布(後期南部2回目)	岐阜、西濃、中濃、 可茂、東濃、恵那
1月17日～28日	花きに関する全国大会における優勝高校の作品展示	可児市
1月19日	第19回農業農村整備研究会	岐阜市
1月20日	新・農業人フェア	東京都

月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
1月20日	～いなか暮らしをコレクションする～ イナコレ	大阪府
1月22日	スマート農業実証プロジェクト(御嵩) 第6回コンソーシアム会議	御嵩町
1月23日	「清流の国ぎふ」農地・水保全フォーラム	大垣市・オンライン
1月25日～26日	農福連携全国都道府県ネットワーク 現地研修会inきょうと	京都府
1月26日	農業DX指導者研修(いちご)	岐阜市
1月27日	アグリチャレンジフェア	岐阜市
1月30日	第33回岐阜県はちみつ共進会褒賞授与式、養蜂技術講習会	岐阜市
2月1日	岐阜県園芸福祉サポーター養成講座	各務原市
2月2日	恵那農林事務所農業普及課及び中山間農業研究所中津川支所合同成果検討会	恵那市
2月5日	電気ショッカーボート 命名式・出陣式	岐阜市
2月6日	第3回農福連携推進研修会	岐阜市
2月6日	半農半X勉強会	岐阜市
2月7日	農業DXプラットフォーム実装に向けた意見交換会(夏秋トマト)	高山市
2月7日	国際園芸アカデミー卒業研究・制作発表会	可児市
2月7日	令和5年度岐阜県カワウ管理・被害対策検討会	岐阜市
2月7日	ぎふジビエ解体処理責任者講習会	郡上市
2月9日	中山間農業研究所(本所)試験研究成果検討会	高山市
2月10日～11日	第4回ぎふ地産地消フェア	羽島市
2月15日	中山間地域におけるスマート農業実証実演会	御嵩町
2月15日	天皇誕生日祝賀レセプション(メルボルン)での飛騨牛、いちごPR	オーストラリア
2月16日	商品力・商談力向上セミナー	岐阜市
2月16日	国際園芸アカデミー活動成果報告会	可児市
2月19日	農業技術センター・岐阜大学共催試験成果検討会	岐阜市
2月19日	岐阜県有機農業セミナー・ぎふオーガニックマルシェ	岐阜市
2月20日	天皇誕生日祝賀レセプション(クアラルンプール)での飛騨牛PR	マレーシア
2月21日	長良川鮎資源管理・増殖部会(第2回)	岐阜市
2月22日	農福連携魅力発信バスツアー	岐阜市
2月22日	岐阜県朝市連合総会・直売所研修会	オンライン
2月23日	天皇誕生日祝賀レセプション(ワルシャワ)での飛騨牛PR	ポーランド
2月26日	求人アプリ・サイト活用研修会	岐阜市
2月27日	農業の担い手育成セミナー	岐阜市
2月28日、3月6日、7日、12日、14日	ぎふ清流GAP評価制度見直しに係る説明会	岐阜市、大垣市、美濃市、恵那市、飛騨市
2月29日	第61回岐阜県自給飼料共励会 褒章贈呈式	美濃市

月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
3月1日	岐阜県スマート農業推進セミナー	岐阜市
3月1日～17日	ハラル飛騨牛メニューフェア	東京都、大阪府等
3月5日	農業大学校・国際園芸アカデミー卒業式	可児市
3月5日	酒造好適米新品種育成・普及に向けた意見交換会	多治見市
3月5日	第2回岐阜県農業農村整備委員会	岐阜市
3月6日	イノシシのジビエ利用に係る研修会	郡上市
3月8日	水産研究所研究成果発表会	美濃市
3月21日	第2回スマート農業推進協議会、第4回農業DXプラットフォーム構築検討会	岐阜市

# 農政部の組織（令和6年4月1日～）

## 農政課

- ・農政の総合的企画立案・調整、農業団体との連携に関すること
- ・試験研究に関すること

### 笠松競馬支援室

- ・笠松競馬に関すること

### スマート農業推進室

- ・スマート農業の推進に関すること

農林事務所（岐阜、西濃、揖斐、中濃、郡上、可茂、東濃、恵那、下呂、飛騨）  
試験研究機関（農業技術センター、中山間農業研究所、畜産研究所、水産研究所）

## 検査監督課

- ・農業協同組合、農事組合法人、水産業協同組合等の監督に関すること

## 農産物流通課

- ・農畜水産物の輸出、首都圏等への販路拡大に関すること
- ・地産地消に関すること
- ・6次産業化に関すること
- ・卸売市場に関すること

## 農業経営課

- ・協同農業普及事業等に関すること
- ・農業共済事業に関すること
- ・農業金融に関すること

### 担い手対策室

- ・農業の担い手の育成・確保に関すること

農業大学校

## 農産園芸課

- ・「ぎふ清流GAP」の推進、環境保全型農業、肥料・農薬に関すること
- ・ぎふ花と緑の振興コンソーシアムに関すること
- ・農産物（米、麦、大豆、野菜・果樹特産、花き）の生産振興に関すること

病虫害防除所

国際園芸アカデミー

## 畜産振興課

- ・畜産の経営環境に関すること
- ・畜産物の生産、流通及び消費に関すること

### 飛騨牛銘柄推進室

- ・飛騨牛銘柄推進に関すること

## 家畜防疫対策課

- ・家畜の衛生に関すること
- ・豚熱等、家畜伝染病の対策に関すること

### 野生いのしし対策室

- ・野生いのしし対策に関すること

家畜保健衛生所（中央、中濃、東濃、飛騨）

## 農村振興課

- ・農業会議、農業委員会に関すること
- ・農地利用に関すること
- ・遊休農地、農村環境、都市農村交流に関すること

### 鳥獣害対策室

- ・鳥獣被害対策、ジビエの振興に関すること

## 里川・水産振興課

- ・世界農業遺産の保全・活用・継承に関すること
- ・河川漁業・養殖漁業の振興に関すること

### コクチバス対策室

- ・特定外来生物コクチバスの駆除に関すること

## 農地整備課

- ・農業農村整備事業の企画、調査・計画、調整及び実施、関連施設の管理等に関すること
- ・国営土地改良事業等に関すること

### 農地防災対策室

- ・農地の防災対策に関すること



# 令和6年度農政部の基本方針

## ぎふ農業・農村基本計画(R3-R7)

「清流の国ぎふ」の未来を支える農業・農村づくり ～安全・安心で魅力あふれる「食」と「ふるさと」を目指して～

### 計画の4つの基本方針に沿って施策を推進

#### I ぎふ農業・農村を支える人材育成

##### 1 担い手の経営発展への支援強化

- ◎ 農業者のキャリアアップに際して体系的な経営力強化研修の実施
- ◎ 経営発展に必要な機械導入支援、営農定着に向けた施設修繕支援の強化
- ◎ 新規就農者等のニーズに対応した農地確保や地域計画策定の促進

##### 2 農業を支える多様な担い手の育成・確保

- ◎ ぎふ農福連携推進センターの開設、ノウフク商品の販路拡大への取組強化
- ◎ 女性農業者のキャリアアップの作成、産地間連携による労働力確保の推進
- ◎ 国際園芸アカデミーのサテライト施設開設、農業大学の情報発信強化

##### 3 スマート農業・データ活用型農業の推進

- ◎ スマート農業機器の導入支援強化、環境負荷低減型スマート技術の普及
- ◎ クラウド型データ連携システムのモデル産地での効果検証
- ◎ 就農支援センターの研修ハウスへの複合環境制御装置の整備

#### II 安心で身近な「ぎふの食」づくり

##### 4 食料安全保障強化に資する生産・供給体制の構築

- ・ 長引く配合飼料や養殖飼料、電気料金等の価格高騰に対する支援
- ◎ 新商品開発など米粉の需要開拓、飼料用米の県特認品種の実証試験
- ◎ 卸売市場の外食産業ニーズに対応した設備等の導入支援
- ◎ 地産地消費を促進する産地振興の活動促進、食文化シンポジウムの開催

##### 5 持続可能で安心と信頼を届ける農産物づくりの推進

- ◎ 有機農業アドバイザー制度の新設、有機農産物の販売拠点の拡大
- ◎ ぎふ清流GAPの組織評価員の育成、GAP農産物販売フェアの拡大

##### 6 県民の食を支える生産基盤の整備と災害に強い農村づくり

- ・ 農地の大区画化や水田の乾田化、用水管理等の高度化・省力化の推進
- ・ 農業用ため池の豪雨・地震対策の推進、適正管理に向けた支援

### 計画の重要テーマとして施策を推進

#### 13 中山間地域を 守り育てる対策

◎ 菓草フオラーラム開催や新商品プロモーション等による地域活性化

◎ 県育成の新酒米による産地づくり推進

### III ぎふ農畜水産物のブランド展開

「◎」は新規事業 「○」は拡充事業 「・」は継続事業

##### 7 輸出拡大と大都市圏の需要喚起に向けた販売促進の強化

- ◎ 国等と連携した海外の販路回復・拡大に向けた現地プロモーションの展開
- ◎ 大阪・関西万博に向けた食材提案会の実施、コーデイネート機能の強化

##### 8 畜産物を支える生産体制強化と家畜伝染病に対応できる産地づくり

- ◎ 全共北海道大会に向けた飼料実証等の取組推進、奥美濃古地鶏のPR強化
- ◎ 農場の分割管理に必要な施設整備支援、飼養衛生管理向上の取組強化
- ・ アフリカ豚熱の国内侵入も見据えた野生いのしし対策の推進

##### 9 新たな需要開拓による花き振興と主要園芸産地の生産体制強化

- ◎ 全国行事での花飾りや産地見学バスツアー等によるぎふ花きの魅力発信
- ◎ AIを活用したトマトの品質向上等に向けた技術開発
- ◎ くり等の生産拡大に向けた作業の省力化に必要な機械導入の支援強化

#### IV 地域資源を活かした農村づくり

##### 10 農地の保全と生活環境の向上対策・鳥獣害対策等の推進

- ・ 遊休農地化防止に向けた農地保全活動の支援（中山間、多面交付金等）
- ◎ ニホンザル被害対策の強化、漁協のカワウ被害対策の取組支援

##### 11 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承

- ◎ コクチバスの生息状況把握及び駆除対策、漁協の生息拡大防止の取組支援
- ◎ 東アジア農業遺産学会の開催、鮎の食文化をPRする鮎料理フェアの開催

##### 12 地域の魅力を活かした農村の活性化

- ◎ 新たな農泊プログラムを実施する地域づくり、農泊の広域的な情報発信強化
- ◎ 「半農半X」の体感モデルツアーの実施、ジビエフェアの開催

◎ 大学生等が行う棚田保全活動等の支援強化

・ 中山間地域の特性に合わせた生産基盤、生活環境基盤の整備

所 属	農政部農業経営課		
係 名	就農支援係、経営体強化育成係	内線	4087、4088

## 担い手の経営発展への支援強化

＜農地中間管理事業等推進基金事業＞

1 事業費 272,250（前年度 179,500）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	42,675	補助金	260,750
繰入金	55,000	委託料	10,127
諸収入	110,500		
一般財源	64,075		

## 2 背景・事業目的

未来のぎふ農業・農村を支える新規就農者や、認定農業者等を育成・確保するため、担い手の経営発展に資する取組みを支援する。

## 3 事業概要

### （1）担い手の経営力強化の支援（170,250千円）

- 就農後の経営発展に必要な農業機械等の導入支援や、営農定着に向けたハウス被覆用ビニール等の施設修繕の支援を強化する。

＜機械等の導入支援＞

補助対象者：市町村（助成対象：認定新規就農者）

補助率：3/4以内、補助限度額7,500千円ほか

＜施設修繕の支援＞

補助対象者：市町村（助成対象：就農後5～10年の認定農業者）

補助率：1/3以内、補助限度額：1,000千円

- 新** 農業者の所得データの分析に基づいた経営の課題解決と所得向上に向けた取組みを推進するため、キャリアステージに応じた体系的な経営力強化研修を開催する。

### （2）農地の集積・集約化の推進（102,000千円）

＜一部農地中間管理事業等推進基金事業＞

- 将来の目指すべき農地利用の姿を示す地域計画策定を一層促進するため、地域の話し合いをコーディネートする人材養成等を行う。
- 担い手の農地集約化の加速を図るため、必要となる農業機械等の導入を支援する。

〔 補助対象者：市町村（助成対象：農業法人・農業者が組織する団体等）  
補助率：定額、補助限度額：4,000千円 〕

- 新規就農者等のニーズに対応した農地を確保するため、農地中間管理機構による簡易な整備の取組みを支援する。

[ 補助対象者：県農畜産公社、補助率：10/10以内 ]

（款）6 農林水産業費 （項）1 農業費 （目）(13) 農村教育推進費  
（明細書事業名）○農業後継者育成対策費  
新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	普及企画係、就農支援係、 経営体強化育成係	内線	4083、4087、 4088	花き係	内線	4113

## 農業を支える多様な担い手の育成・確保

1 事業費 38,341 (前年度 15,000)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	10,737	補助金	26,129
諸収入	6,500	委託料	10,069
一般財源	21,104		

### 2 背景・事業目的

農業者の高齢化や減少が急速に進行する中、認定農業者等に加え、障がい者や女性等の多様な担い手が活躍できるよう、きめ細かな支援や、農業等の未来を支える人材の育成・確保に取り組む。

### 3 事業概要

#### (1) 農福連携の推進強化 (26,129 千円)

- 新**・ 県農畜産公社内に「ぎふ農福連携推進センター」を開設し、農福連携の認知度向上などの推進機能を強化する。
- ・ 農福連携の魅力を県内外へ発信し、ノウフク商品の販路拡大等を強化するため、マルシェやフォーラム等を開催する。

#### (2) 女性や外国人材等の確保推進 (8,500 千円)

- 新**・ 女性の新規就農を一層促進するため、活躍する女性農業者のキャリアパスを新たに作成し、PRを展開する。
- ・ 男女共同参画に対する理解醸成を図るため、女性が活躍する先進農業経営体へのインタビュー動画の作成などを実施する。
- 新**・ トマトやハウレンソウ等産地での労働力確保に向け、複数の産地等と連携した外国人材等を活用する仕組みづくりを推進する。

#### **新** (3) 農業や花とみどりの未来を支える人材の育成・確保 (3,712 千円)

- ・ 園芸業界で活躍するために必要な職業意識とコミュニケーション能力を養う実践的な授業の実施に向け、ぎふワールド・ローズガーデンに国際園芸アカデミーのサテライト施設を開設する。
- ・ 創立90周年を迎える農業大学校の人材育成カリキュラムなど、同校の特色や魅力を十分に伝えるウェブサイトを開設する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費  
(明細書事業名) ○ 農業後継者育成対策費  
新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課		
係 名	スマート農業推進係	内線	4023	就農支援係	内線	4087
				就農研修係	電話	0584-53-0175

## スマート農業・データ活用型農業の推進

1 事業費 72,131 (前年度 54,200)

【財源内訳】

国庫 37,565  
一般財源 34,566

【主な使途】

補助金 54,000  
使用料 12,028  
工事請負費 2,750

### 2 背景・事業目的

誰もが熟練農業者と同等の収益が得られ、環境にも配慮した農業の実現を目指し、生産性向上や環境負荷低減につながるスマート農業機器の導入支援や幅広い品目の収益性向上を図るデータ活用型農業を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 地域のニーズに対応したスマート農業の推進 (57,000 千円)

**新**・ スマート農業と環境に配慮した栽培技術を組み合わせた「グリーンな栽培体系」を実証し、県内全域に技術普及を図る。

・ 経営発展や中山間地域の軽労化に向けたスマート農業技術の導入支援に加え、園芸施設の環境モニタリング機器の導入支援を強化する。

補助対象者：市町村等（助成対象：認定農業者、認定新規就農者等）

補助率：1/3 又は 1/2 以内、補助限度額：3,000 千円

※環境モニタリング機器：1/2 以内、補助限度額：500 千円

#### (2) データ活用型農業の取組みの推進 (15,131 千円)

・ クラウド型データ連携システムを活用したデータに基づくトマトやいちごの生産管理をモデル産地で実証し、経営改善効果を検証する。

**新**・ 就農支援センターにおいて環境制御技術などデータを活用した農業経営を習得するため、研修ハウスに複合環境制御装置(※)を整備する。

※複合環境制御装置：

温度、湿度、日射量、二酸化炭素濃度等の環境情報を基に、ハウス内の環境制御機器（暖房機、二酸化炭素発生装置、換気装置等）を総合的に自動・遠隔制御できる装置

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費  
(明細書事業名) ○総合農政推進費  
スマート農業推進費 ほか

所属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課			令和6年度担当所属名		
係名	流通企画係	地産地消係	内線	4062	米麦大豆係	水田経営係	内線	4117	同左
所属	農政部畜産振興課			農政部農地整備課			令和6年度担当所属名		
係名	酪農・飼料係	内線	4141	調査計画係	内線	4238	同左		
所属	農政部里川振興課						令和6年度担当所属名		
係名	漁業振興係			内線	4213	農政部里川・水産振興課			

## 食料安全保障強化に資する生産・供給体制の構築

【12月補正後 1,790,039】

1 事業費 202,365 (前年度 48,575)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	155,566	補助金	161,696
諸収入	2,406	負担金	22,575
一般財源	44,393	委託料	13,096

## 2 背景・事業目的

国の「食料・農業・農村基本法」の見直しにおける食料安全保障の強化の動向を踏まえ、物価高騰の影響緩和、食料生産の拡大、流通体制の強化、地産地消の推進等を通じ、食料安定供給体制の強化に取り組む。

## 3 事業概要

### (1) 長引く生産資材等の価格高騰に対する支援 (129,996 千円)

- 畜産農家や養殖業者、土地改良区等に対し、飼料費や電気料金等の価格高騰分の一部を支援する。

〔補助率：価格高騰分の1/2以内 ほか〕

### 新 (2) 米粉や飼料用米の生産拡大 (1,963 千円)

- 県産米粉の需要開拓に向け、製粉業者向けの商談会、大学と企業が連携した新商品開発等を実施するほか、地域の気候に適し多収性に優れた飼料用米の特認品種(※)の実証試験を行う。

※特認品種：多収で飼料用などの主食用以外の用途で生産される品種で、国の認定を受ければ国交付金の単価が飼料用米と同等となる

### 新 (3) 卸売市場の食料供給機能の効率化等に向けた支援 (15,700 千円)

- 農産物等食料の流通を担う卸売市場における外食産業のニーズに応じた一次加工設備・機械の導入を支援する。

〔補助対象者：市町村(助成対象：卸売業者)、補助率：1/4以内〕

### (4) 地産地消県民運動の展開 (54,706 千円)

- 地産地消ぎふ応援団の直売所や量販店、飲食店と連携した県産農産物の消費拡大を実施するほか、地域の伝統食材を使用した郷土料理や食文化をテーマにしたシンポジウムを新たに開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費  
(明細書事業名) ○総合農政推進費  
農産物地産地消推進費 ほか

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	ぎふ清流GAP推進係	内線	4113

## 持続可能で安心と信頼を届ける農産物づくりの推進

1 事業費 29,516 (前年度 17,517)

【財源内訳】

国庫 20,259  
一般財源 9,257

【主な使途】

補助金 12,000  
委託料 10,869  
需用費 3,640

### 2 背景・事業目的

環境負荷を軽減し持続可能な農業を実現するため、生産・販売の両面で有機農業の拡大に取り組むとともに、国際水準ガイドラインに準拠した「ぎふ清流GAP評価制度」に取り組む産地の拡大を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 技術確立や販売拠点づくりによる有機農業の拡大 (18,800 千円)

- 有機農業の優れた技術と豊富な経験を有する有機農業アドバイザーの派遣制度を新設するほか、有機農業の拡大に意欲的な地域に対し、生産技術の確立や消費者との交流等の取組みを支援する。  
[補助対象者：市町村等、補助率：定額、補助限度額：10,000 千円]
- 有機農産物の販売拠点づくりに向け、オーガニックマルシェを県内全域に拡大するとともに、量販店での販売フェアを開催する。

#### (2) 国際水準の「ぎふ清流GAP評価制度」の普及 (10,716 千円)

- 産地の「ぎふ清流GAP評価制度」の取組みを促進するため、組織マネジメント手法等を指導する組織評価員を増員する。
- 新** 仲卸業者等への「ぎふ清流GAP評価制度」の理解促進に向け、出前講座や農場視察の開催、産地と販売店とのマッチングに取り組む。
- 量販店や卸売業者等のぎふ清流GAPパートナーと連携したGAP農産物販売フェアを拡大するほか、消費者交流イベントを開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費  
(明細書事業名) ○総合農政推進費  
環境保全型農業総合推進事業費 ほか

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	4238

## 県民の食を支える生産基盤の整備と災害に強い農村づくり

1 事業費	4,897,892 (前年度 4,557,266)			
	【財源内訳】	【主な用途】		
	国庫	2,229,033	工事請負費	3,774,575
	県債	1,300,100	委託料	684,137
	分負担金	651,809	補助金	374,680
	一般財源	716,950		

### 2 背景・事業目的

効率的で収益性の高い農業を実現するため、農地の大区画化等の生産基盤整備を推進するとともに、施設点検や用水管理の高度化・省力化を推進する。

また、集中豪雨や大規模地震の発生に備え、農村地域の防災・減災対策を強化するため、農業用ため池の豪雨・地震対策等を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 県民の食を支える農業生産基盤の整備 (1,932,050 千円)

- ・ 担い手に対し、農地の集積、集約化や高収益作物への転換等を促進するため、農地の大区画化や水田の乾田化を実施する。(25地区)
- ・ 農業用水の安定的な確保に向け、農業用水路の整備や補修等を実施する。(26地区)
- ・ 施設点検や用水管理の高度化・省力化を推進するため、ドローンやロボット等の活用に加え、自動給水装置を整備する。(4地区)

#### (2) 災害に強い農村づくり (2,965,842 千円)

- ・ ため池工事特措法に基づき、防災重点農業用ため池の豪雨・地震対策等を実施する。(94地区)
- ・ 防災重点農業用ため池の適正管理に向け、管理道補修等の環境整備の支援を強化する。(5地区)
- ・ 老朽化した農業用排水機場の整備、農道橋の耐震補強等を実施する。(24地区)

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (4) ほ場整備事業費
(明細書事業名) ○公共事業	経営体育成基盤整備事業費 ほか	

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	流通企画係、輸出戦略係 地産地消係、販売対策係	内線	4062、4064 4065、4068

## 輸出拡大と大都市圏の需要喚起に向けた販売促進の強化

1 事業費 100,800 (前年度 78,441)

【財源内訳】

国庫 33,200  
諸収入 2,520  
一般財源 65,080

【主な使途】

委託料 77,602  
旅費 8,510  
補助金 5,800

### 2 背景・事業目的

アフター・コロナの反転攻勢に向け、円安を追い風とした海外輸出や発信力が高い大都市圏でのプロモーションを強化する。

大阪・関西万博が開催される関西圏など大都市圏での県産農畜水産物のプロモーションを強化する。

### 3 事業概要

#### (1) 輸出拡大の強化 (68,220 千円)

- 協力覚書を締結する海外百貨店等への委託PRに加え、欧米を中心に対面での現地プロモーションを展開する。

**新**・国が海外に設置する輸出支援プラットフォーム等と連携し、オールジャパンの取組みと併せて県産農畜水産物のプロモーションを実施する。

- 岐阜いちごや飛騨メロンなど新たな品目の輸出拡大に向け、検疫条件に応じた生産技術導入や商談会参加等を支援する。

〔補助対象者：農畜水産業者、農業協同組合、漁業協同組合、食品製造事業者等〕  
補 助 率：1/2 以内、補助限度額：1,000 千円

#### (2) 大都市圏での需要喚起 (32,580 千円)

- 大阪・関西万博を見据えた販路開拓に向け、万博に出展予定の飲食店等の事業者を対象とした食材提案会を実施する。

- 首都圏や関西圏における県産食材の需要拡大に向け、ホテルやレストランに対するメニューフェアやマッチングなどのコーディネート機能を強化する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費  
(明細書事業名) ○総合農政推進費  
農産物輸出戦略推進費 ほか



所属	農政部畜産振興課			農政部家畜防疫対策課		
係名	銘柄推進係、養豚養鶏係、酪農飼料係	内線	4138	防疫推進係、防疫指導係、捕獲調査係	内線	4155

## 畜産物を支える生産体制強化と家畜伝染病に対応できる産地づくり

【9月補正後 575,006】

1 事業費 1,962,937 (前年度 571,870)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,674,266	補助金	1,447,577
使用料及び手数料	13,200	委託料	354,216
一般財源	275,471	需用費	118,422

### 2 背景・事業目的

飛騨牛をはじめとした家畜改良及び生産体制を強化するとともに、家畜伝染病に備え、防疫体制の強化や野生いのしし対策に取り組む。

### 3 事業概要

#### (1) 畜産物を支える生産体制強化 (1,379,078 千円)

- ・ 次回の全国和牛能力共進会での日本一奪還に向け、ゲノム解析技術の活用や新飼料の実証試験、長距離輸送対策等に取り組む。
- ・ 酪農の経営安定強化に向け、酪農ヘルパー利用を支援する。  
 [ 補助対象者：県酪農農業協同組合連合会 (助成対象：県内酪農ヘルパー組合) ]  
 [ 補助率：1/2 以内 ]
- ・ 奥美濃古地鶏のPR活動や蜜源確保の取組みの支援を強化する。  
 [ 補助対象者：奥美濃古地鶏普及推進協議会、岐阜県養蜂組合連合会 ]  
 [ 補助率：1/2 以内 ]
- ・ 産地の生産基盤の強化に向け食鳥処理場の施設整備を支援する。  
 [ 補助対象者：市町村 (助成対象：食鳥処理事業者)、補助率：1/2 以内 ]

#### (2) 家畜伝染病に対応できる産地づくり (583,859 千円)

- 新**・ 農場のバイオセキュリティ向上や、伝染病発生時に殺処分となる家畜を少なくするための分割管理に必要な設備の導入を支援する。  
 [ 補助対象者：市町村、農業者団体等、補助率：1/2 以内 ]  
 [ ※導入設備等により補助限度額あり。 ]
- ・ 家畜伝染病の発生予防のため、豚熱ワクチンの接種や家畜伝染病検査の強化、高病原性鳥インフルエンザ流行シーズンにおける農場の一斉消毒、飼養衛生管理向上のための指導を実施する。
- ・ 豚熱の感染拡大防止に向けた野生いのししの生息密度低減を図るため、捕獲を推進するとともに、アフリカ豚熱の国内侵入に備え、狩猟関係者等との連携体制構築や防疫演習を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費  
 (明細書事業名) ○畜産振興対策費  
 飛騨牛改良推進事業費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農産園芸課		
係 名	農業研究推進係	内線	4025	花き係、野菜果樹特産係	内線	4113、4119

## 新たな需要開拓による花き振興と主要園芸産地の生産体制強化

1 事業費	52,014	(前年度	3,216)
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	14,655	委託料 26,337
	一般財源	37,359	補助金 18,200
			需用費 4,564

### 2 背景・事業目的

花きの需要拡大に向け、全国行事等での花飾りにより、県産花きの魅力を全国に発信する。また、園芸産地の拡大に向け、生産効率や品質向上につながる技術開発のほか、出荷作業の省力化を進める。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 全国行事での花飾り等によるぎふの花の魅力発信(27,737千円)

- ・ ぎふの花の魅力を全国に発信するため、花き文化団体等と協働して全国行事の会場や沿道の花飾りを実施する。
- ・ ぎふの花のファンを増やし、地域内消費を拡大するため、産地見学バスツアーの開催や、量販店等に県産花き売り場を設置する。

#### 新 (2) AIを活用した品質向上等に向けた技術開発(6,077千円)

- ・ AIを活用したトマトの生育診断技術の開発など、生産効率や収穫量・品質の飛躍的向上など革新的な技術の開発を行う。

#### (3) 作業の省力化による園芸産地の拡大支援(18,200千円)

- ・ ほうれんそう、えだまめ、くりの生産拡大に向け、新たに、地域の担い手組織に対する作業の省力化に必要な機械導入等を支援する。

補助対象者：市町村（助成対象：生産者組織、農業協同組合）  
 補助率：1/2以内（機械導入等）  
 定額（実証する機械の運搬費）

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9) 園芸特産物対策費  
 (明細書事業名) ○花き振興対策費  
 花き振興推進指導費 ほか

所 属	農政部農村振興課		
係 名	農村企画係	内線	4176

## 農地の保全と生活環境の向上対策・鳥獣害対策等の推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 3,723,772（前年度 3,589,696）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	2,695,986	補助金	3,611,669
繰入金	150,760	委託料	78,016
一般財源	877,026		

## 2 背景・事業目的

遊休農地の発生を防止し、災害の防止や自然環境の保全など農業・農村が持つ多面的機能を維持するため、地域ぐるみでの農地・農業用施設等の保全活動や野生鳥獣被害対策等を推進する。

## 3 事業概要

### （1）遊休農地化を防止する活動の支援（2,923,009 千円）

- 地域ぐるみで農地や農業用施設等を保全するため、多面的機能支払制度(※)や中山間地域等直接支払制度(※)の取組みを支援する。

※多面的機能支払制度：地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、農地や水路、農道等の地域資源の維持保全活動を支援する制度

※中山間地域等直接支払制度：農業の生産条件が不利な地域での農業生産の継続を支援する制度

＜多面的機能支払交付金（助成対象：活動組織等）＞

補助率：定額（田：3,000 円/10 a ほか）

負担割合：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

＜中山間地域等直接支払交付金（助成対象：農業者等）＞

補助率：定額（田：21,000 円/10 a ほか）

負担割合：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4 ほか

### （2）鳥獣被害対策等の推進（800,763 千円）

＜一部清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- 新**・農作物等への加害性が高いニホンザルの生息数半減に向け、市町村が行う個体数調整捕獲を支援する。

[補助率：定額、補助限度額：15,000 円/頭 ほか]

- 捕獲従事者不在地域でニホンジカの地域ぐるみでの捕獲体制を構築するとともに、ICTを活用した効果的な捕獲技術を実証する。
- カワウ被害軽減に向けドローンによる繁殖抑制を本格稼働するほか、漁業協同組合等の駆除活動を支援する。

補助対象者：漁業協同組合等

補助率：定額等、補助限度額：1,800 千円

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費  
(明細書事業名) ○中山間地域振興対策事業費  
中山間地域等直接支払事業費 ほか

所 属	農政部里川振興課			令和6年度担当所属名
係 名	里川振興係、水産係	内線	4213、4216	農政部里川・水産振興課

## 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承

【12月補正後 18,360】

1 事業費	142,113 (前年度 4,064)			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	2,427	委託料	96,364
	一般財源	139,686	備品購入費	31,237
			補助金	4,000

### 2 背景・事業目的

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の象徴である鮎をはじめとした本県の水産物等を脅かすコクチバスの完全駆除に向けた対策を進める。

また、東アジア農業遺産学会の開催を通じ、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の価値を世界へ発信するとともに、鮎料理フェア等の開催により鮎の消費拡大とブランド価値向上を図る。

### 3 事業概要

#### (1) コクチバスの完全駆除に向けた対策強化(111,155千円)

- ・ 県漁業協同組合連合会内に駆除作業専門チームを編成し、電気ショッカーボートの導入等により、全ての生息場所での駆除活動を実施する。
- ・ コクチバスの買取りに加え、産卵床の監視・駆除、刺網による駆除や釣り大会など、漁業協同組合によるコクチバス駆除を支援する。

[補助率：1/2以内]

#### 新 (2) 東アジア農業遺産学会の開催(28,275千円)

- ・ 世界農業遺産「清流長良川の鮎」を国内外へPRするため、日本、中国、韓国の世界農業遺産認定地域が参加する国際学会を開催する。

#### (3) 鮎の消費拡大の推進(2,683千円)

- ・ 伝統的な鮎料理や新しい鮎料理など、多様で奥深い鮎料理を広くPRする鮎料理フェアを開催する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 3 水産業費	(目) (2) 水産業振興費
(明細書事業名) ○水産資源保護対策費	外来魚移植対策事業費 ほか	

所 属	農政部農村振興課		
係 名	農村企画係	内線	4176

## 地域の魅力を活かした農村の活性化

＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

1 事業費	75,842 (前年度 59,471)		
	【財源内訳】		
	【主な使途】		
国庫	19,229	委託料	54,230
繰入金	33,074	補助金	14,500
一般財源	23,539		

### 2 背景・事業目的

農村地域の活性化を図るため、農村の豊かな自然や文化を活かした都市農村交流を推進するとともに、農村資源であるジビエの利活用を促進する。

### 3 事業概要

#### (1) 都市農村交流の取組強化 (58,530 千円)

＜一部ふるさと農村活性化対策基金事業＞

- ・ 農村体験とボランティア活動を組み合わせた、新たな農泊プログラムを実施する地域づくりに取り組むほか、広域的な情報発信に向け、農泊のプロモーションビデオやガイドブックを作成する。
- ・ 農村地域を支える人材を確保するため、「半農半X(※)」の実践事例の調査を行うほか、新たに「半農半X」が体感できるモデルツアーを実施する。

※半農半X：農村での多様なライフスタイルを実現するための、農業と他の仕事を組み合わせた働き方

#### (2) ジビエの利活用促進 (17,312 千円)

- ・ ジビエの魅力発信や販路拡大に向け、県内をはじめ首都圏においてフェアを開催するほか、ジビエ事業者の施設改修等を支援する。  
 〔補助対象者：食肉処理業者（法人又は3戸以上の任意組合）  
 補助率：1/2以内、補助限度額：1,000千円〕

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費  
 (明細書事業名) ○都市農村交流促進費  
 都市農村交流促進事業費 ほか

所属	農政部農産園芸課			農政部農村振興課			農政部農地整備課		
係名	米麦大豆係 野菜果樹特産係	内線	4117 4119	農村企画係	内線	4176	調査計画係	内線	4238

## 中山間地域を守り育てる対策

＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

1 事業費 2,479,028 (前年度 2,306,300)

【財源内訳】

国庫 1,322,386  
 県債 508,800  
 分負担金 317,313  
 繰入金 3,300  
 一般財源 327,229

【主な使途】

工事請負費 1,664,350  
 委託料 460,523  
 補助金 117,928

## 2 背景・事業目的

中山間地域の持続可能な農業の実現に向け、豊かな自然環境を活かしたブランドづくりや都市農村交流等による地域活性化、生産基盤の整備等に取り組む。

## 3 事業概要

(1) 中山間地域の特性等に合わせた農業の展開 (4,800 千円)

＜一部ふるさと農村活性化対策基金事業＞

- 新・ 県が育成した酒米の産地化に向け、優良種子の生産、供給体制の確立及び蔵元と連携したマーケティング活動を実施する。
- ・ 棚田保全組織や大学生等が行う、棚田保全活動や都市農村交流等の取組みの支援を強化する。

補助対象者：大学生（団体）、棚田保全組織等、補助率：定額  
 補助限度額：300 千円/団体  
 （特産品開発に取り組む場合 500 千円に拡充）ほか

新 (2) 薬草を活用した地域活性化 (10,000 千円)

- ・ 薬草の魅力を発信する薬草フォーラムや薬膳料理のメニューフェアなどを開催するとともに、大都市圏で新商品のプロモーションを行う。

(3) 生産基盤と生活環境基盤の整備 (2,464,228 千円)

- ・ 農地中間管理機構と連携したほ場整備等や、集落内の排水施設や道路等の生活環境基盤の整備を実施する。（43地区）

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (8) 主要農作物対策費  
 (明細書事業名) ○米消費拡大推進対策費  
 地域米消費拡大総合対策費 ほか

# 清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知

清流がもたらした  
自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、  
新たな創造と発信に努めます

伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成26年1月31日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

岐 阜 県 農 業 の 動 き

2024

発行 令和6年3月  
編集 岐阜県農政部  
岐阜市藪田南2丁目1番1号  
TEL (058) 272-1111 (代)

